

令和4年度 年次報告
ASC Annual Report 2022



国土交通省
航空保安大学校
Aeronautical Safety College

はじめに

航空保安大学校 校長 遠藤 武



航空保安大学校は、全国の官署で航空保安業務に従事する国土交通省職員の教育・訓練を実施する機関です。

本校においては主に新規に採用した研修生及び学生職員に対する基礎的な研修を実施し、岩沼研修センターにおいては既に航空保安業務に従事している職員の知識・技能の向上を図る専門的な研修を実施しています。

本校の歴史は、昭和 34 年に東京国際(羽田)空港内に航空管制官の養成施設である「航空職員訓練所」が開設されたことに始まります。その後、何度かの組織改編を経て、昭

和 46 年に現在の「航空保安大学校」となり、航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官等、今日までに約 6,000 名の航空保安業務に従事する職員を養成してきました。

この間、昭和 49 年には岩沼分校(現在の「岩沼研修センター」)が宮城県岩沼市の仙台空港内に設置され、平成 20 年 4 月には本校が羽田空港内から現在の関西国際空港対岸の大阪府泉佐野市りんくうタウン地区に移転しました。移転後 15 年が経過し、りんくうタウンで学んだ多くの研修生、学生たちも全国の官署で航空保安職員として活躍しています。

航空保安大学校は、我が国の民間航空の発展を支え、その発展とともに歩んできました。今後もさらに増大する航空交通量や常に変化を続ける業務内容に柔軟に対応できる職員を継続的に養成していくことが課題であり、責務です。

本報告書は、令和4年度に実施した活動内容を関係者の皆様により良くご理解いただくために作成したものです。

航空にとって最も重要な「安全を最優先する。」ことを基本に、航空保安業務に従事する職員の教育・訓練の高度化及び高品質化に取り組むとともに、研修施設・設備の改善、優秀な人材確保のための広報活動強化に一層取り組んで行くこととしていますので、引き続き航空保安大学校に対するご理解とご支援をお願い申し上げます。

令和 4 年度をふり返って

岩沼研修センター所長 森定 宏彰



岩沼研修センターは、昭和 49 年 4 月に航空保安大学校岩沼分校として設置され、平成 14 年 4 月に岩沼研修センターに改称し、体制強化を図りながら 49 年にわたり、航空保安職員の知識と技能の向上のための専門的な研修を実施してきました。

これまで、東日本大震災や新型コロナウイルス感染拡大により研修の中断や延期を余儀なくされたこともありましたが、令和 4 年度までの研修生は延べ 29,304 名に達しています。

新型コロナウイルス禍のなか、これまでに策定した対策を徹底することで、研修生が寮生活を行う環境であっても、令和 4 年度は、計画どおり 50 課程 93 コース、917 名に対し研修を実施することができました。令和 5 年度も、組織のニーズを踏まえ、過去最多の 54 課程 95 コース、1,054 名の研修を計画しています。

各職種で人材育成のあり方について検討が進められた結果、当センターにおける研修の重要性はさらに高まっており、近年の職場環境や業務内容の変化に応じて、コミュニケーションやリーダーシップ、マネジメントなどの能力向上がこれまで以上に求められています。これに対応するため当センターの研修の約 8 割近くがスキルアップ、キャリアアップを目的としたものとなっています。令和 4 年度は、当センターでの研修で最も回数を重ねた総合特別研修について、これまで行ってきた航空局の業務全般についての理解を深める座学中心の内容から、参加する管制、運用、管技、機械、灯電の航空保安 5 職種職員の職種間連携強化を目的として、現場での突発事案発生時の対応演習を中心とした内容へのカリキュラム変更を行いました。参加者からは、相互理解や連携強化の重要性が実感できたとの感想が多く寄せられており、継続して演習内容を検討・改良し、より効果的な研修としていきます。

研修環境の改善については、令和 4 年度には、教育用 FACE と ICAP のハードウェア更新、並びに教育用飛行場情報業務実習装置の更新が完了しました。築後 50 年が経過しようとしている校舎や研修生寮への対応については、将来的な研修カリキュラムや研修方法などソフト面と研修機材などのハード面のあり方の検討とあわせて、新型コロナウイルスによる生活様式変更への対応を含めて、検討を開始しました。

当センターでは、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える航空保安職員を育成するため、高い品質の研修の実施、研修環境の改善に取り組んでいきます。

引き続き、航空保安大学校をはじめ関係者各位のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

航空保安大学校

令和4年度 年次報告

目次

目次

第1部 航空保安大学校 本校	-----	- 1 -
1 理念		
1-1 前文	-----	- 2 -
1-2 三つの心	-----	- 2 -
2 研修課程		
2-1 研修の目標と基本方針	-----	- 4 -
2-2 研修課程と研修実績	-----	- 5 -
2-2-1 研修課程と研修期間	-----	- 5 -
2-2-2 令和4年度研修実績概要	-----	- 5 -
2-3 カリキュラムの構成	-----	- 7 -
2-3-1 研修細目と時限数(1時限=100分)	-----	- 7 -
2-3-2 専門科目と実技科目	-----	- 14 -
2-3-3 外国語科目	-----	- 21 -
2-3-4 公務員教養科目	-----	- 24 -
2-3-5 一般教養科目	-----	- 28 -
2-3-6 保険体育科目	-----	- 28 -
2-4 研修細目の改正	-----	- 29 -
2-4-1 改正の概要	-----	- 29 -
2-4-2 改正変更点の比較	-----	- 29 -
2-5 学生・研修生主体の授業	-----	- 34 -
2-5-1 学生・研修生による発表会概要	-----	- 34 -
2-5-2 航空電子科2年による学習発表会(プログラミング実習にて実施)	-----	- 34 -
2-5-3 ボランティア活動	-----	- 36 -
2-6 各職種合同研修(職種間における連携強化の推進)	-----	- 37 -
2-6-1 実習交流	-----	- 37 -
2-7 特任教官	-----	- 39 -
3 特別研修		
3-1 概要	-----	- 40 -
3-2 航空保安業務基礎特別研修	-----	- 41 -
3-3 航空灯火・電気技術職種	-----	- 42 -
3-3-1 航空灯火電気施設業務基礎特別研修	-----	- 42 -
3-3-2 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修	-----	- 43 -
3-4 航空保安防災職種	-----	- 43 -
3-5 航空管制職種	-----	- 43 -
3-6 航空管制技術職種	-----	- 44 -

4	TRAINAIR PLUS プログラム		
4-1	TRAINAIR PLUS プログラムの概要	-----	- 45 -
4-2	TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動	-----	- 45 -
4-2-1	標準訓練パッケージ(STP)開発状況	-----	- 45 -
4-2-2	研修コース開発者の養成	-----	- 45 -
4-2-3	リアセスメント	-----	- 45 -
5	研修品質管理		
5-1	研修品質マネジメントシステム	-----	- 46 -
5-1-1	基本方針	-----	- 46 -
5-1-2	研修品質管理会議	-----	- 46 -
5-1-3	研修品質内部監査	-----	- 46 -
5-1-4	マネジメントレビュー	-----	- 46 -
5-1-5	研修品質マニュアルの改善	-----	- 46 -
5-2	修了生のフォローアップ	-----	- 47 -
6	教育研究活動と教官研修		
6-1	教官研究会	-----	- 48 -
6-1-1	研究企画部会	-----	- 48 -
6-1-2	IT教育システム研究会	-----	- 49 -
6-1-3	動的見地手法研究会	-----	- 49 -
6-1-4	3D航空教材研究会	-----	- 50 -
6-1-5	教官研究部会	-----	- 51 -
6-2	教官の訓練	-----	- 52 -
6-2-1	転入教官ブリーフィング	-----	- 52 -
6-2-2	初任教官講習	-----	- 52 -
6-2-3	リフレッシュャーコース	-----	- 52 -
7	研修生の採用と現状等		
7-1	本科・管制官課程の採用者数	-----	- 53 -
7-2	令和4年度の修了生と赴任	-----	- 56 -
7-3	試験日程	-----	- 57 -
7-3-1	試験日程	-----	- 57 -
7-3-2	試験の実施結果	-----	- 57 -
7-4	募集要項と試験方法	-----	- 60 -
7-4-1	受験案内	-----	- 60 -
7-4-2	試験の方法	-----	- 60 -
7-4-3	採用試験事務の適正化に関する取り組み	-----	- 61 -

8	令和4年度年度目標と結果		
8-1	学校方針	-----	- 62 -
8-2	重点目標と目標値	-----	- 62 -
8-2-1	研修品質の向上	-----	- 62 -
8-2-2	人材の確保	-----	- 62 -
8-3	令和4年度結果とその分析	-----	- 63 -
8-3-1	研修品質の向上	-----	- 63 -
8-3-2	人材の確保	-----	- 64 -
9	学校行事		
9-1	学校行事の実施実績	-----	- 65 -
9-2	式典	-----	- 67 -
9-3	記念	-----	- 67 -
9-3-1	永年勤続職員表彰式	-----	- 67 -
9-4	学校合同行事	-----	- 68 -
9-4-1	空の日・オープンキャンパス	-----	- 68 -
9-4-2	オープンキャンパス	-----	- 68 -
9-4-3	体育大会・体育交流	-----	- 68 -
9-4-4	消火訓練及び防災訓練	-----	- 69 -
10	広報活動		
10-1	施設見学者・視察者	-----	- 71 -
10-2	業務説明会等	-----	- 71 -
10-2-1	航空保安大学校本科学生用説明会	-----	- 71 -
10-2-2	航空管制官用説明会	-----	- 71 -
10-3	マスコミ取材・誘致状況	-----	- 72 -
10-4	その他の広報活動	-----	- 72 -
10-5	ホームページ管理	-----	- 73 -
11	組織体制と学校業務		
11-1	航空保安大学校の組織	-----	- 74 -
11-2	施設の現況	-----	- 75 -
11-2-1	訓練施設	-----	- 75 -
11-2-2	建物	-----	- 76 -
12	新型コロナウイルスへの対応		
12-1	全般	-----	- 79 -
12-2	総務課の対応	-----	- 80 -
12-3	教務課の対応	-----	- 81 -
12-4	コロナ禍における校外研修(オンライン校外研修含む。)	-----	- 83 -

第2部 航空保安大学校 岩沼研修センター	-----	- 86 -
1 研修課程		
1-1 概要	-----	- 87 -
1-2 令和4年度研修実績	-----	- 88 -
1-2-1 管制科	-----	- 88 -
1-2-2 システム科	-----	- 89 -
1-2-3 運用科	-----	- 89 -
1-2-4 無線科	-----	- 90 -
1-2-5 特別専門研修科	-----	- 91 -
1-3 カリキュラムの構成	-----	- 92 -
1-3-1 管制科	-----	- 92 -
1-3-2 システム科	-----	- 93 -
1-3-3 運用科	-----	- 94 -
1-3-4 無線科	-----	- 95 -
1-3-5 特別専門研修科	-----	- 96 -
1-4 教授細目の制定及び改正	-----	- 97 -
1-4-1 管制科研修課程	-----	- 97 -
1-4-2 システム科研修課程	-----	- 97 -
1-4-3 運用科研修課程	-----	- 98 -
1-4-4 無線科研修課程	-----	- 98 -
1-4-5 特別専門科研修課程	-----	- 98 -
1-5 研修課程の変遷	-----	- 99 -
1-5-1 管制科	-----	- 99 -
1-5-2 システム科	-----	- 99 -
1-5-3 運用科	-----	- 99 -
1-5-4 無線科	-----	- 99 -
1-5-5 特別専門研修科	-----	- 99 -
2 研修品質の管理		
2-1 研修品質マネジメントシステムの導入	-----	- 100 -
2-2 研修品質方針	-----	- 100 -
2-3 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要	-----	- 101 -
3 教官研修		
3-1 教官の養成	-----	- 102 -
3-2 外部講習会・セミナーへの参加	-----	- 104 -
4 交通管制部門業務運営に係る目標		
4-1 令和4年度目標と達成状況	-----	- 106 -
4-1-1 教育・訓練手法の改善	-----	- 106 -

4-1-2	教官の技能向上	-----	- 106 -
4-1-3	研修生の健康管理	-----	- 107 -
4-1-4	WLB の推進	-----	- 107 -
5	センター行事		
5-1	開講式・閉講式	-----	- 108 -
5-2	永年勤続職員表彰式	-----	- 108 -
5-3	各種訓練	-----	- 108 -
5-3-1	消火・避難訓練	-----	- 108 -
5-3-2	仙台空港津波避難訓練	-----	- 108 -
5-3-3	交通安全講習会	-----	- 109 -
5-3-4	感染症出前講座	-----	- 109 -
5-3-5	AED 講習会	-----	- 110 -
6	広報活動		
6-1	航空保安大学校採用試験及び広報活動	-----	- 111 -
6-1-1	採用試験	-----	- 111 -
6-1-2	広報活動	-----	- 111 -
7	国際協力	-----	- 111 -
8	組織体制と業務		
8-1	岩沼研修センターの組織	-----	- 112 -
8-2	施設状況	-----	- 113 -
8-2-1	訓練施設	-----	- 113 -
8-2-2	建物	-----	- 114 -
参考資料集			
	参考資料Ⅰ：2022年度 航空管制官採用試験募集案内	-----	- 118 -
	参考資料Ⅱ：2022年度 航空保安大学校 ガイドブック	-----	- 119 -
	参考資料Ⅲ：2022年度 航空管制官採用試験ポスター	-----	- 125 -
	参考資料Ⅳ：2022年度 航空保安大学校学生採用試験ポスター	-----	- 126 -

第1部 航空保安大学校 本校

1 理念

航空保安大学校(以下、「本校」という。)の業務は、国土交通省組織令第二百四条に「航空保安大学校は、航空保安業務に従事する職員に対し、その業務を行うのに必要な研修を行うことをつかさどる。」と規定されている。実際、日々本校の教官を中心に、航空保安業務を実施するに当たり必要な知識や技能に係る研修が学生・研修生に対し行われ、現場官署への配属に向けた準備が進められている。これらの研修実施に当たり、そもそも本校として、どのような航空保安業務職員に育ててもらいたいのかという人材育成方針をまとめたものが理念である。

この理念は、一般の大学で言うところの三つの理念(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)とは違い、民間企業で定める経営理念やビジョンに近いものである。また、国家公務員として採用された職員に対して研修を実施するに当たり、大学校の運営側(教官等)と受講側(学生・研修生)とが、人材育成方針を共通のものとして認識し、互いに協力し達成するための道標となるものである。

1-1 前文

重要なこととして、我が校を卒業する者が、「自分が担当する航空保安業務が航空の安全すなわち人命に関わる業務であることを深く認識するとともに、強い責任感と深い知識の下で、適切な判断力をもって業務を遂行することが求められる。」ということを実際に認識することである。

そのために必要な研修を実施するものであるが、我が校での研修を終了したからと言って現場において何事もできる一人前ではないということ、やっとな航空保安業務を実施するためのスタートラインに立ったに過ぎないことを肝に銘じ、世の中そのものが変わりうる時代にあって、担当する業務や業務のやり方等も変わり得る中、常に成長する人材であってほしいとの願いを込めている。

1-2 三つの心

常に成長する人材として身に付けてほしい三つの心をまとめている。これは現場において航空保安業務を実施するに当たり、また、社会人としてこれから生きて行くに当たり身に付けてほしい心を、あまたある候補の中から選定したものである。

(1) 向上心

前文の「常に成長する人材」に直接つながる心である。他の交通モードに比べ航空は著しいスピードで発展し、その間、業務の実施方法や業務に関連する機器等も大きく変化した。そして、今後とも更なる情報化の進展、AIの活用等変化して行くことが予想され、それらに対応して行くことができる人材が求められている。

そのためには不断の努力が必要であり、その原動力となる「向上心」を備えてほしいとの願いを込めて選定している。

(2) 協調心

航空の世界は、航空局の職員の業務だけで成り立つものではない。航空機を飛行させる仕事、空港を運営する仕事、航空機の運航を管理する仕事等様々な業務が民間事業者も含めて実施されており、これらが一連のシステムとして働いて初めて機能するものである。また、現場においては様々な事案が発生し、一人で対処することができる場合、航空会社や空港管理会社のような民間事業者とも調整が必要な場合もある。

協調心は、このような状況が発生した場合でも関係者との確に連携して事案対応に当たってもらいたいとの願いを込めて選定している。またそれは、隣で困っている者がいれば助けてもらいたい、一方で困った時には助けてくれと言える環境を構築してもらいたいとの願いも込めている。

(3) 自立心

航空の安全を確保するために高度な業務を求められる一方で、国家公務員として、法令、社会規範を遵守する高いコンプライアンス意識を持つとともに、仕事と家庭とを両立させるワークライフバランスの構築が求められている。

これらを実行するためには、人に言われたから行動するのではなく、自ら考え、どのように対応するかを構築することが重要である。しっかりと自分の足で立って働くために「自立心」を備えてもらいたいと考えている。

この理念という波が、その波高は小さいが広く、そして、永く伝搬・浸透し続け、現場における航空の安全が確保され続けることを願うものである。

航空保安大学校の理念

航空保安大学校は、空の安全を支える航空保安業務の専門家を養成する我が国唯一の教育訓練機関である。

航空保安業務に従事する職員は、自らの業務が航空の安全すなわち人命に関わる業務であることを深く認識し、強い責任感と深い知識、適切な判断力をもって業務を遂行することが求められる。

我々の責務は、航空保安業務の提供にあたって最も重要な要素である優れた人材の育成である。我々は、ここ泉州の素晴らしい環境・施設の下、関係者と連携し、常に成長する次のような人材を育成する。

1. 航空保安業務に関する高度な専門知識・技量を習得し、それを維持・発展させるために努力する向上心を有する者。
2. 常に状況が変化する現場において責任を持って業務を実施するとともに、互いに助け合うことが出来る協調心を有する者。
3. 高いコンプライアンス意識を持ち、業務と私生活とが両立するワークライフバランスを自ら構築することが出来る自立心を有する者。

2 研修課程

2-1 研修の目標と基本方針

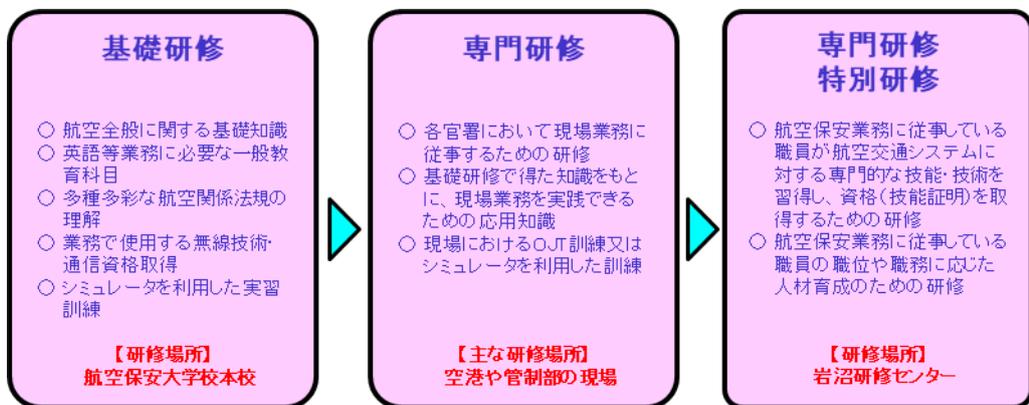
本校は、国土交通省の施設等機関として設置され、また文教研修施設としての指定を受けており、航空保安業務に従事するまたは従事しようとする職員に対して、必要な研修を行っている。

航空保安職員を養成するための教育・訓練は、本校と航空保安大学校岩沼研修センター（以下、「岩沼研修センター」という。）及び航空局の現場機関で実施されており、それぞれ下図のように分担している。

本 校:基礎課程

岩沼研修センター:現場機関で一定の航空保安業務に従事した職員のスキルアップ、ブラッシュアップ等の専門課程

現場機関:現場に即したOJT等の実践等、主として専門課程



本校の航空情報科・航空電子科（以下、「本科」と総称する。）の研修及び基礎研修は、本科学生及び基礎研修生が将来、運航情報、管制通信、管制技術及び航空管制の各業務に従事する職員となるべく、定められた期間内に、国家公務員として必要な教養及び航空保安業務に係る基礎知識・技術等を修得させ、その後の専門研修が円滑に実施できるレベルにまで育成することを目標としている。

この目標を達成するための本校における研修の基本方針は、次のとおりである。

- (1) 国家公務員として必要な教養及び航空局の施策を踏まえた専門研修の円滑な実施に必要な基礎的な知識・技術の具現化を図るためのカリキュラムを設定する。
- (2) 研修効果を確認するため定期的にフォローアップを行い、必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。
- (3) 人材育成の観点から、知識等に止まらず、行動力や対人・対社会適応性等を含めた総合的な能力の向上を目指した指導を行う。
- (4) 本校の学生・研修生はすでに国土交通省職員であるが、未成年者も多く含まれること、また大多数の学生・研修生が寮生活を送っていることに留意して、研修生活全般についても可能な限り指導する。

2-2 研修課程と研修実績

2-2-1 研修課程と研修期間

本校において実施する研修は、次表に掲げるとおりである。

なお、令和4年度における授業時間数の変更については、2-4項に後述する。

航空保安大学校における研修課程と研修期間

航空情報科	航空保安大学校学生採用試験に合格し採用された者	2年
航空電子科	同上	2年
基礎研修	航空交通管制業務に従事しようとする職員(注)	8月
	運航援助情報業務に従事しようとする職員	4月
	飛行場情報業務及び対空援助業務に従事しようとする職員	7月
	航空交通管制技術業務に従事しようとする職員	3月
	航空交通管制通信業務に従事しようとする職員	1月
	航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務に従事しようとする職員	9月
特別研修	航空保安業務に従事している職員	航空局長が定める期間

(注):航空管制官採用試験合格者

2-2-2 令和4年度研修実績概要

令和4年度に実施した研修は、次のとおりである。

なお、(7)第4回航空灯火電気施設業務基礎特別研修は令和3年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため延期されたものである。

- (1) 航空保安大学校学生採用試験に合格し採用された職員に対する研修
 本科 53期(2学年)
 本科 54期(1学年)
- (2) 航空交通管制業務に従事しようとする職員に対する基礎研修
 管制官課程 137期 令和3年12月1日～令和4年7月31日
 管制官課程 138期 令和4年4月1日～令和4年11月30日
 管制官課程 139期 令和4年8月1日～令和5年3月31日
 管制官課程 140期 令和4年12月1日～令和5年7月31日
 航空交通管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修
 令和4年4月1日～令和4年5月31日
- (3) 航空管制運航情報業務に従事しようとする職員に対する基礎研修
 第16回航空管制運航情報職員基礎研修(前期)
 令和4年6月1日～令和4年9月30日
 第15回航空管制運航情報職員基礎研修(後期)
 令和4年10月6日～令和5年2月15日
- (4) 航空管制技術業務に従事しようとする職員に対する基礎研修
 令和4年度航空管制技術基礎研修
 令和4年4月1日～令和4年6月30日
- (5) 航空交通管制通信業務に従事しようとする職員に対する基礎研修
 第1回航空管制通信職員基礎研修
 令和4年5月9日～令和4年5月31日

- (6) 航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務にかかる基礎研修
令和4年度システム専門官基礎研修
令和4年4月1日～令和4年12月16日
- (7) 航空保安業務に従事している職員に対する特別研修
令和4年度航空保安業務基礎特別研修
令和4年5月23日～令和4年5月26日
第4回航空灯火電気施設業務基礎特別研修
航空保安電源システムコース
令和4年5月31日～令和4年6月9日
航空灯火システムコース
令和4年6月10日～令和4年6月28日
第5回航空灯火電気施設業務基礎特別研修
航空保安電源システムコース
令和4年7月11日～令和4年7月21日
航空灯火システムコース
令和4年7月22日～令和4年8月9日
第3回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修
令和4年10月17日～令和4年10月28日
令和4年度システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修
令和4年12月12日～令和4年12月16日
第4回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修
令和5年1月16日～令和5年1月27日
令和4年度航空保安業務 航空保安防災職員特別研修(Ⅱ)
令和5年1月23日～令和5年2月3日

2-3 カリキュラムの構成

2-3-1 研修細目と時限数(1 時限=100 分)

(1) 航空情報科

航空情報科 1 学年 (5 4 期)		航空情報科 2 学年 (5 3 期)	
科 目	時 限 数	科 目	時 限 数
(1) 一般教養科目		(1) 外国語科目	
心理学	18.0	英語A2 (情報)	46.0
法学	27.0	英会話C2 (2クラス)	21.0
数学	30.0	英会話L2	21.0
物理学	30.0	英会話S2	20.0
社会教養	12.0	(1)小計	108.0
(1)小計	117.0	(2) 保健体育科目	
(2) 外国語科目		保健体育	27.0
英語A1 (情報)	18.0	(2)小計	27.0
英語B (情報)	18.0	(3) 専門科目	
英会話C1 (2クラス)	24.0	Cプログラミング座学	10.0
英会話L1	24.0	Cプログラミング応用	21.0
英会話S1	24.0	ネットワーク応用	13.0
(2)小計	108.0	プロジェクトマネジメント基礎	6.0
(3) 保健体育科目		ヒューマンファクター2	9.0
保健体育	27.0	航空機の運航1	12.0
(3)小計	27.0	航空機の運航2	18.0
(4) 専門科目		航空機の運航3	6.0
航空航法	36.0	ヘリコプター概論	12.0
航空気象学	32.0	運航情報基礎学2	20.0
航空機概論	36.0	許認可論	16.0
ITインフラ概論	24.0	危機管理論1	12.0
情報システム概論	21.0	危機管理論2	8.0
ヒューマンファクター1	6.0	航空通信業務論2	12.0
国内航空法規 (航空法)	68.0	航空情報運用論	10.0
国内航空法規 (空港法)	12.0	運航監督概論	10.0
国際航空法規	21.0	飛行場情報運用論	38.0
電波法規	15.0	対空援助論2	19.0
運航情報業務概論	12.0	対空援助論3	8.0
運航情報基礎学1	20.0	管制通信論	18.0
飛行計画論	20.0	計器進入方式	23.0
運航監視論	12.0	業務用英語	18.0
航空通信業務論1	15.0	飛行場管制論	10.0
航空情報業務論	14.0	進入管制論	10.0
飛行場情報業務論	16.0	航空路管制論	10.0
対空援助論1	16.0	レーダー管制論	10.0
航空気象通報式	30.0	航空交通管理論	3.0
航空無線通信用英語	30.0	安全 (SMS)	6.0
航空管制概論	9.0	公務員教養	78.0
無線工学	14.0	科目演習 (学科)	48.0
航空無線施設概論	24.0	(3)小計	494.0
航空灯火電気施設業務概論	9.0	学科計	629.0
校務情報システム概論	3.0	(4) 実技 (情報実習)	
公務員教養	49.5	情報リテラシー2	8.0
科目演習 (学科)	52.0	運航援助演習2	96.0
(4)小計	616.5	飛行場情報演習	24.0
学科計	868.5	飛行場対空援助演習	66.0
(5) 実技 (情報実習)		他飛行場援助演習	22.0
情報リテラシー1	13.0	広域対空援助演習	28.0
電気通信術	3.0	管制通信演習	28.0
データ通信操作演習	20.0	総合実習	30.0
運航援助演習1	30.0	科目演習 (実技)	6.0
科目演習 (実技)	2.0	(4)小計	308.0
(5)小計	68.0	実技計	308.0
実技計	68.0	航空情報科 1 学年 合計	936.5
航空情報科 1 学年 合計	936.5	航空情報科 2 学年 合計	937.0

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第3条及び航空管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2:「電波法規」、「無線工学」、「電気通信術」及び「航空無線通信用英語」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注3:「業務用英語」は基礎試験の学科試験科目「英語」であり、専門科目に位置づけられる。

(2) 航空電子科

航空電子科1年生(54期)		航空電子科2年生(53期)	
科目	時限数	科目	時限数
(1) 学科(一般教養科目)		(1) 学科(外国語科目)	
心理学	18.0	英語RⅡ	30.0
法学	27.0	英語GⅡ	15.0
数学	30.0	英語CⅡ	27.0
物理学	30.0	国際航空法規(英語)	12.0
社会教養	12.0		
(1)小計	117.0	(1)小計	84.0
(2) 学科(外国語科目)		(3) 学科(保健体育科目)	
英語RⅠ	30.0	保健体育	27.0
英語GⅠ	24.0	(3)小計	27.0
英語CⅠ	27.0		
(2)小計	81.0	(4) 学科(専門科目)	
(3) 学科(保健体育科目)		無線機器学	43.0
保健体育	27.0	空中線理論及び電波伝搬	47.0
(3)小計	27.0	無線工学演習Ⅱ(工学A・B)	30.0
(4) 学科(専門科目)		情報ネットワーク理論・演習	28.0
校務情報システム概論	14.0	国内航空法規	12.0
応用数学	33.0	国際航空法規(概要)	6.0
物理学Ⅱ	6.0	航空気象概論	9.0
電気回路学	45.0	管制概論Ⅱ	10.0
電気磁気学	45.0	航空灯火電気施設業務概論	18.0
無線工学概論	22.0	管制情報処理システム概論	47.0
半導体・電子管	16.0	航空通信システム理論	36.0
アナログ電子回路	36.0	航法システム理論	42.0
デジタル電子回路	16.0	着陸システム理論	30.0
無線工学演習Ⅰ(基礎)	20.0	監視システム理論	49.0
無線機器学	48.0	CNS/ATM総合	36.0
空中線理論及び電波伝搬	40.0	管制技術業務論(運用)	19.0
コンピュータシステム基礎Ⅰ	28.0	管制技術業務論(管理)	35.0
コンピュータシステム基礎Ⅱ	25.0	ORM概論	16.0
情報通信理論	24.0	飛行検査概論	8.0
電波法規	33.0	信頼性技術理論	14.0
管制概論Ⅰ	7.0	ヒューマンファクターⅡ	9.0
運航情報業務概論	9.0	安全管理論	8.0
飛行場概論	8.0	航空衛星システム概論	10.0
CNS/ATM 概論Ⅰ	13.0	公務員教養	67.4
CNS/ATM 概論Ⅱ	21.0	科目演習(学科)	25.0
ヒューマンファクターⅠ	6.0	(4)小計	654.4
航空機概論	18.0	学科計	765.4
公務員教養	49.5	(5) 実技(電子実習)	
科目演習(学科)	36.0	電子基礎実験Ⅱ	28.1
(4)小計	618.5	情報処理実技	18.0
学科計	843.5	Linux基礎実技	10.0
(5) 実技(電子実習)		プログラミング実習	20.0
情報リテラシー	11.0	航空通信システム実技	24.0
電気電子計測	42.0	航法システム実技	24.0
電子基礎実験Ⅰ	33.0	着陸システム実技	24.0
科目演習(実技)	7.0	監視システム実技	24.0
(5)小計	93.0	科目演習(実技)	2.0
実技計	93.0	(5)小計	174.1
航空電子科1学年 合計	936.5	実技計	174.1
		航空電子科2学年 合計	939.5

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

(3) 航空管制官課程

航空管制官基礎課程（138期、139期、140期）		時 限 数
科 目		
(1) 学科（外国語科目）		
	実用英語	8.0
	航空英語	30.0
	(1) 小計	38.0
(2) 学科（専門科目）		
	航空交通業務概論	6.0
	航空管制概論	8.0
	飛行場管制論	28.0
	進入管制論	28.0
	ターミナル・レーダー管制論	28.0
	航空路管制論	30.0
	国際航空法規	9.0
	国内航空法規	12.0
	航空気象通報式	8.0
	航空レーダー概論	6.0
	管制システム概論	3.0
	空域・経路・航空情報概論	9.0
	A T M概論	5.0
	T R M基礎	8.0
	S M S	22.0
	運航情報業務概論	6.0
	航空無線施設概論	8.0
	航空灯火電気施設業務概論	6.0
	安全（ヒューマンファクター）	6.0
	航空機概論	12.0
	航空航法	9.0
	航空気象学	9.0
	電波法規	15.0
	無線工学	14.0
	科目演習（学科）	22.0
	公務員教養	39.5
	(2) 小計	356.5
	学科計	394.5
(3) 実技（管制実習）		
	飛行場管制方式	52.0
	進入管制方式	30.0
	ターミナル・レーダー管制方式	50.0
	航空路管制方式	52.0
	電気通信術	2.0
	総合実習	25.0
	科目演習（実技）	8.0
	(3) 小計	219.0
	実技計	219.0
管制官課程（138、139、140期）合計		613.5

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2:「電波法規」及び「無線工学」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注3:「電気通信術」は航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注4:「管制業務用英語」は基礎試験の実技試験科目「航空交通管制に用いられる外国語」であるが、専門科目に位置づけている。

(4) 航空管制運航情報基礎(前期)

航空管制運航情報職員基礎研修（第16回 前期）		時 限 数
科 目		
(1) 外国語科目		
	英語 1	36.0
	(1) 小計	36.0
(2) 専門科目		
	航空気象学 1	6.0
	航空航法 1	12.0
	航空機概論 1	6.0
	国内航空法規 1	28.0
	国際航空法規 1	8.0
	飛行計画論	20.0
	運航監視論	12.0
	危機管理論1	12.0
	航空通信業務論 1	17.0
	航空情報業務論	14.0
	航空情報運用論	4.0
	航空気象通報式 1	12.0
	航空無線施設概論 1	6.0
	航空灯火電気施設業務概論	6.0
	運航情報業務概論1	6.0
	運航情報業務概論2	6.0
	公務員教養	11.8
	科目演習（学科）	1.0
	(2) 小計	187.8
	学科計	223.8
(3) 実技		
	データ通信操作演習 1	6.0
	運航援助演習	67.0
	科目演習（実技）	17.1
	(3) 小計	90.1
	実技計	90.1
運航情報職員基礎研修（前期）	合計	313.9

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

(5) 航空管制運航情報基礎(後期)

航空管制運航情報職員基礎研修 (第15回 後期)		
科	目	時 限 数
(1)	外国語科目	
	英語 2	30.0
	英語 3	24.0
	(1)小計	54.0
(2)	専門科目	
	航空気象学 2	6.0
	航空航法 2	12.0
	航空機概論 2	6.0
	ヒューマンファクター	9.0
	運航監督概論	10.0
	許認可論	16.0
	危機管理論 2	8.0
	航空通信業務論 2	6.0
	対空援助論 2	8.0
	業務用英語	24.0
	飛行場管制論	10.0
	進入管制論	10.0
	航空路管制論	10.0
	レーダー管制論	10.0
	航空交通管理論	3.0
	航空無線施設概論 2	9.0
	公務員教養	12.7
	科目演習 (学科)	2.0
	岩沼研修センター	151.2
	(2)小計	322.9
	学科計	376.9
(3)	実技 (運航情報実習)	
	データ通信操作演習 2	6.0
	飛行場対空援助演習	49.0
	他飛行場援助演習	14.0
	広域対空援助演習	22.0
	科目演習 (実技)	17.0
	岩沼研修センター	24.3
	(3)小計	132.3
	実技計	132.3
運航情報職員基礎研修 (後期) 合計		509.2

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

(6) 航空管制通信職員基礎

航空管制通信職員基礎研修（第1回）		
科	目	時限数
(1)	学科（外国語科目）	
	英語	12.0
	(1)小計	12.0
(2)	学科（専門科目）	
	管制通信論	18.0
	科目演習	6.6
	公務員教養	2.3
	(2)小計	26.9
	学科計	38.9
(3)	実技（管制通信実習）	
	管制通信演習	24.0
	(3)小計	24.0
	実技計	24.0
航空管制通信職員基礎研修（第1回） 合計		62.9

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第3条に規定される科目である。

(7) 航空管制技術職員基礎

航空管制技術職員基礎研修		
科	目	時限数
(1)	学科（専門科目）	
	航空無線概論	12.0
	情報処理基礎	10.0
	航空法概論	6.0
	管制概論	7.0
	運航情報業務概論	6.0
	航空灯火電気施設業務論	5.0
	CNS/A TM基礎	13.0
	管制情報処理システム基礎理論	11.0
	通信装置基礎理論	9.0
	航法装置基礎理論	12.0
	着陸装置基礎理論	9.0
	監視装置基礎理論	13.0
	管制技術業務概論	6.0
	安全管理概論	6.0
	保健体育	3.0
	公務員教養	23.3
	科目演習（学科）	9.4
	(1)小計	160.7
	学科計	160.7
(2)	実技（管制技術実習）	
	電気電子計測基礎	5.0
	情報処理装置実技	5.0
	通信装置実技	16.0
	航法装置実技	16.0
	着陸装置実技	16.0
	監視装置実技	16.0
	科目演習（実技）	4.4
	(2)小計	78.4
	実技計	78.4
航空管制技術職員基礎研修 合計		239.1

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

(8) システム専門官基礎

システム専門官基礎研修		
科	目	時 限 数
(1)	学科（専門科目）	
	情報数学	24.0
	情報と符号化	20.0
	情報学概論	10.0
	確率・統計概論	18.0
	ITとデータ分析	10.0
	ソフトウェア開発概論	28.0
	データベース概論	18.0
	システム機能設計	16.0
	システム実装設計	24.0
	業務分析手法の基礎	28.0
	信頼性設計概論	12.0
	ヒューマンインタフェース概論	6.0
	知的財産権の法律と実務	12.0
	情報倫理と法律	12.0
	内部統制と組織成長戦略	12.0
	情報セキュリティ概論	12.0
	システム開発プロジェクト基礎	24.0
	プロジェクトマネジメント理論	22.0
	ソフトウェア開発特論	20.0
	ネットワーク理論	28.0
	ソフトウェア工学	22.0
	システム運用方法論	14.0
	運航情報業務論	8.0
	航空管制業務論	18.0
	航空管制技術業務論	6.0
	航空業務安全学	18.0
	管制情報処理システム概論	18.0
	管制情報処理システム業務分析	30.0
	保健体育	10.0
	先端システム工学	14.0
	公務員教養	5.0
	科目演習（学科）	24.0
	(1) 小計	543.0
	学科計	543.0
(2)	実技（情報処理実習）	
	ソフトウェア開発基礎演習	18.0
	Javaプログラミング演習	12.0
	オブジェクト指向プログラミング演習	18.0
	情報処理システム開発演習	30.0
	ネットワーク演習	30.0
	研究時間	22.0
	科目演習（実技）	2.0
	(2) 小計	132.0
	実技計	132.0
	システム専門官基礎研修 合計	675.0

注1:黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

2-3-2 専門科目と実技科目

令和4年度に実施した研修科目の内容と時間数について、各研修課程(コース)別に時間構成などを図示しながら述べることにし、各コースの冒頭では学校規則に定めるコース毎の年間の研修科目と時間を帯グラフで示す。

学校規則においては60分を1時間とする標準的な研修時間の記載としているが、カリキュラムにおいては授業単位である100分を1時限と表記しており、一般的にはこの時限単位を用いている。このため、ここでは研修時間を時限単位で表すことを基本とし、時間単位の場合には“〈 〉”を付して区別する。

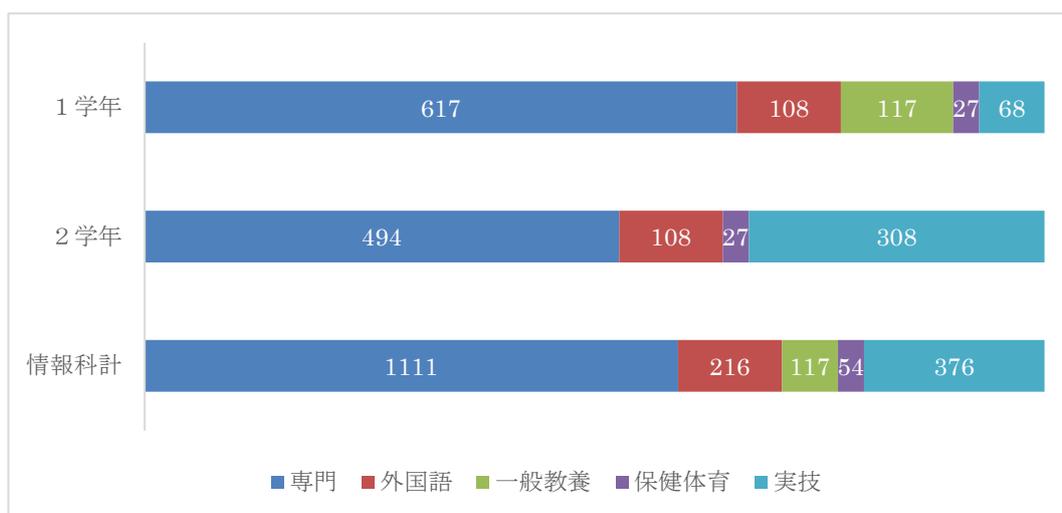
なお、専門科目に整理される公務員教養科目(教養習得、特別講義及び校外研修など)は2-3-4 公務員教養科目に別記する。

※ 小数点以下を隠している整数値(時限数、%)の計算について、整数値だけの計算値とその整数値の小数点以下も含めた計算値が(±1)異なっている場合がある。

(1) 航空情報科 1学年(54期)、2学年(53期)

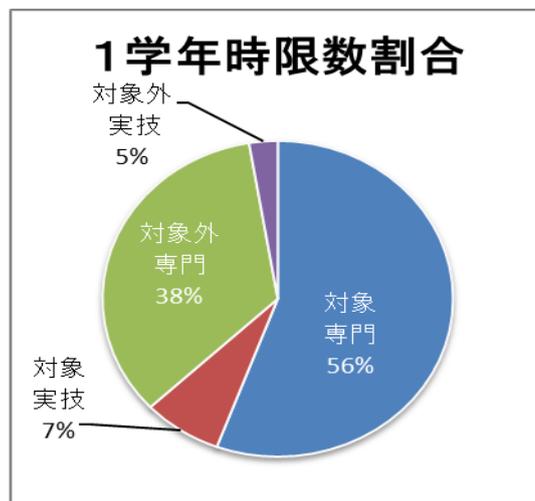
航空情報科においては、1学年及び2学年でそれぞれ937時限〈1,561時間〉、合計1,874時限〈3,122時間〉の研修を行っている。

1学年では基礎試験の学科科目から教授し、それぞれの学科科目をほぼ終了させ、2学年からは本格的に実技の研修を行った。令和4年度においては、2学年の実技全てを班分けすることにより効率的な実習を継続して実施した。



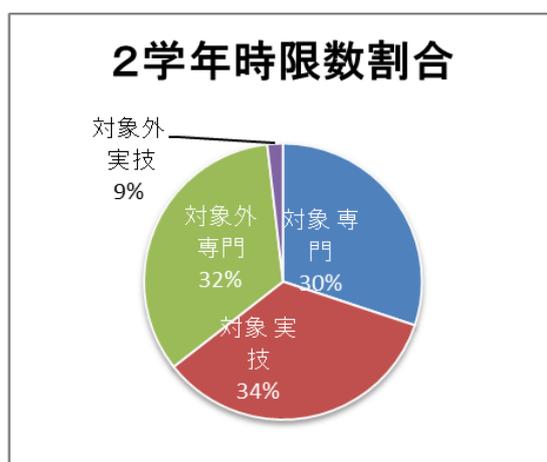
1学年の科目から一般教養科目、外国語科目及び保健体育科目(合計252時限)を除いた専門科目と実技科目の合計685時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目の割合を次表及び円グラフに示す。

1学年時限数割合					
情1基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	16	18	381.0	431.0
	実技	2		50.0	
対象外	専門	11	14	235.5	253.5
	実技	3		18.0	
合計		32		684.5	



2 学年の科目から外国語科目及び保健体育科目(合計 135 時限)を除いた専門科目と実技科目の合計 770 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目の割合を次表及び円グラフに示す。

2学年時限数割合					
情2基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	17	31	232.0	496.0
	実技	14		264.0	
対象外	専門	12	14	260.0	274.0
	実技	2		14.0	
合計		45		770.0	

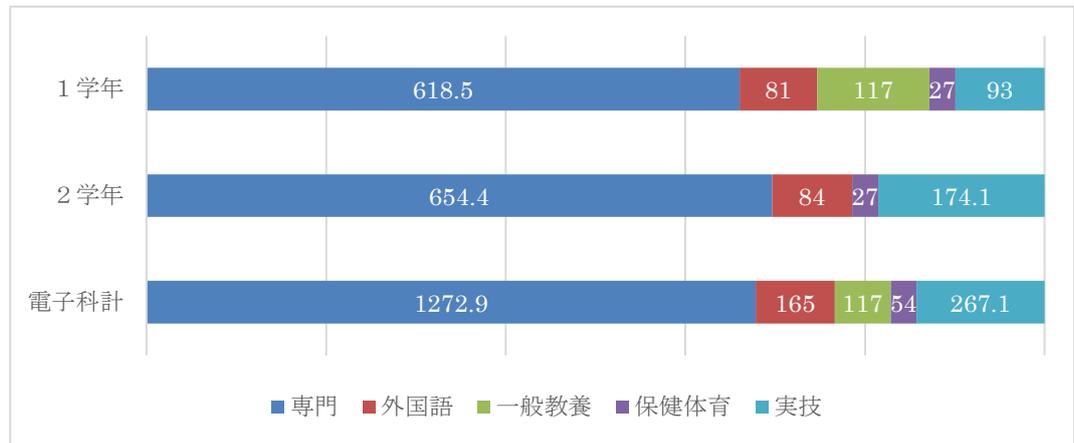


(2) 航空電子科 1 学年(54 期)、2 学年(53 期)

航空電子科においては、専門科目が他科目に比して多くなっている。これは、航空電子科の教育内容が、国家資格である第 2 級陸上無線技術士の免許取得に必要な科目、情報処理・電子技術の基礎知識、航空関係無線施設に係る知識、技能の習得に必要な科目等、多種、広範囲に及ぶためである。

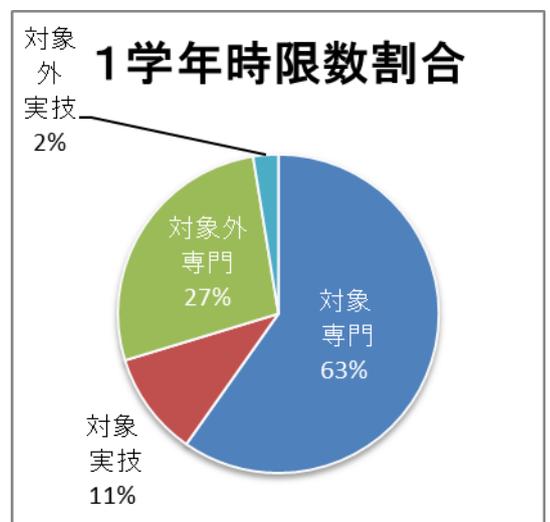
なお、実技科目においては学生を少人数のグループに分け、限られた時間の中で効率的かつ効果的に研修を実施している。

航空電子科においては、1 学年 973 時限<1,561 時間>、2 学年 940 時限<1,566 時間>、合計 1,913 時限<3,127 時間>の研修を行った。



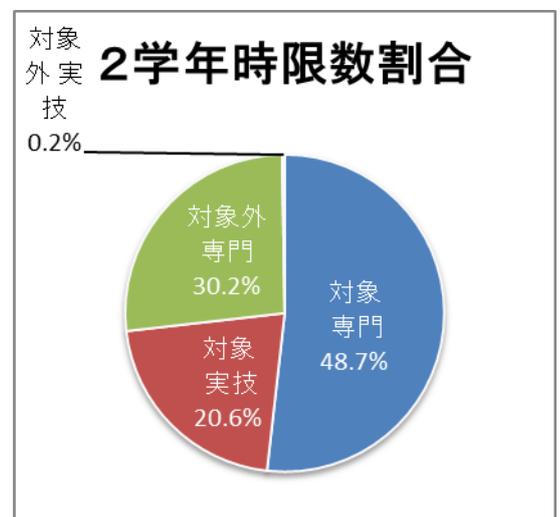
1 学年の科目から一般教養科目、外国語科目及び保健体育科目(合計 225 時限)を除いた専門科目と実技科目の合計 712 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目の割合を次表及び円グラフに示す。

1 学年時限数割合					
電1基礎試験	科目数/計		時限数/計		
対象	専門	18	20	425.0	500.0
	実技	2		75.0	
対象外	専門	8	10	193.5	211.5
	実技	2		18.0	
合計		30		711.5	



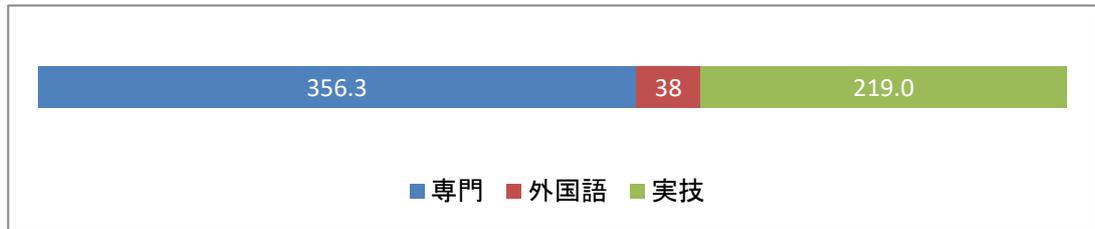
2 学年の科目から一般教養科目、外国語科目及び保健体育科目(計 111 時限)を除いた専門科目と実技科目の計 829 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

2 学年時限数割合					
電2基礎試験	科目数/計		時限数/計		
対象	専門	14	22	416.0	588.1
	実技	8		172.1	
対象外	専門	10	11	213.4	215.4
	実技	1		2.0	
合計		33		803.5	



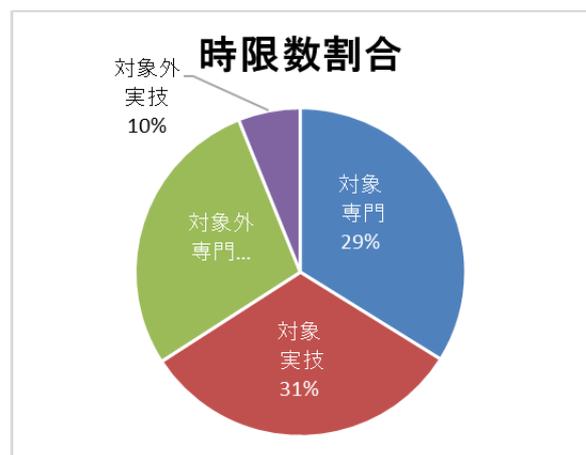
(3) 航空管制官基礎研修(138期、139期、140期)

航空管制官基礎研修課程においては、平成29年度から年間3期制に完全移行し、研修期間が8ヶ月614時限(1,023時間)となった。



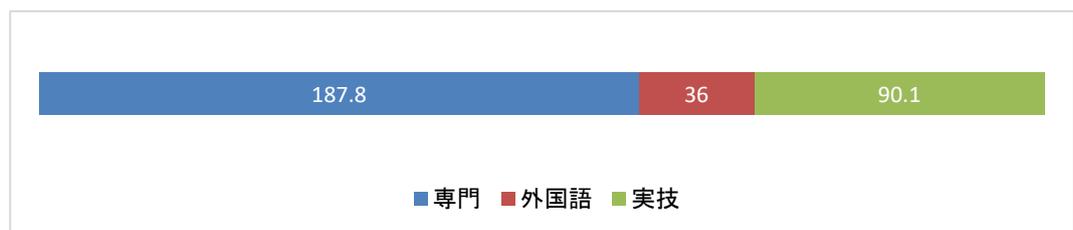
航空管制官基礎研修課程の科目から外国語科目38時限を除いた専門科目と実技科目の計576時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その科目数と時限数を次の表に、また時限数の割合をグラフに示す。

		科目数/計	時限数/計	
対象	専門	14	195.0	379.0
	実技	4	184.0	
対象外	専門	14	161.5	196.5
	実技	3	35.0	
合計		35	575.5	



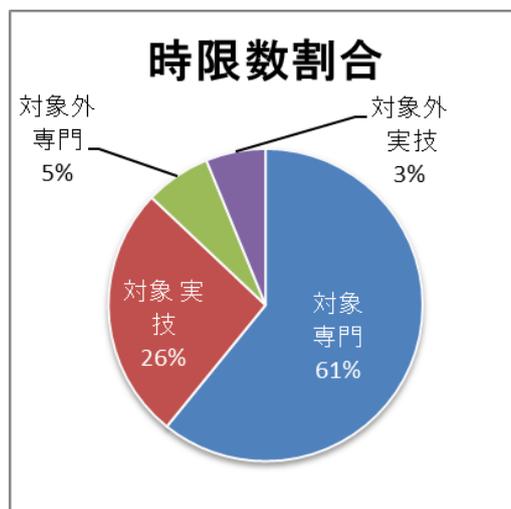
(4) 第16回運航情報基礎研修(前期)

運航情報基礎研修(前期)においては、4ヶ月間で計314時限(523時間)の研修を行っている。



運航情報基礎(前期)の科目から外国語科目36時限を除いた専門科目と実技科目の計278時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

時限数割合					
情基前期基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	15	18	169.0	242.0
	実技	3		73.0	
対象外	専門	3	4	18.8	35.9
	実技	1		17.1	
合計		22		277.9	



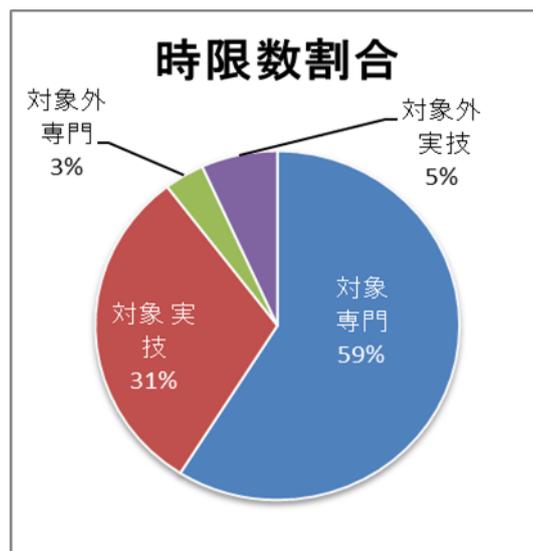
(5) 第15回運航情報基礎研修(後期)

運航情報基礎研修(後期)においては、7ヶ月間で計509時限(849時間)の研修のうち4か月間を本校で、残りを岩沼研修センターで実施している。



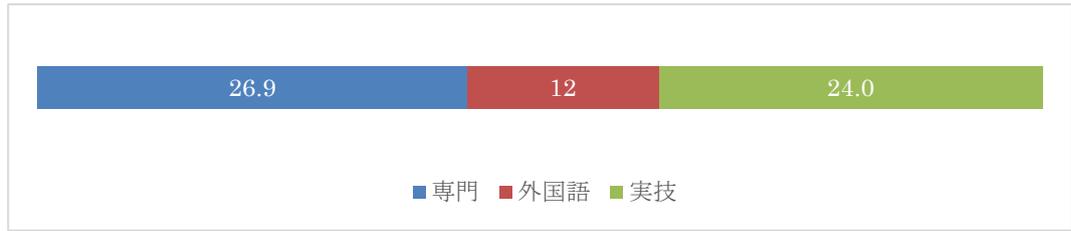
運航情報基礎研修(後期)の科目から外国語科目54時限を除いた専門科目と実技科目の計455時限より、岩沼研修センターで実施される専門科目151時限と実技科目24時限を除いた本校実施分280時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

時限数割合					
情基後期基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	15	18	148.0	225.0
	実技	3		77.0	
対象外	専門	1	2	9.0	26.0
	実技	1		17.0	
合計		20		251.0	



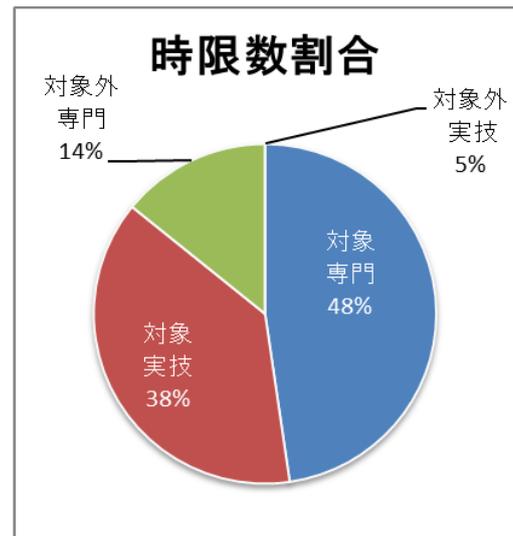
(6) 第1回航空管制通信職員基礎研修

航空交通管制通信業務に従事する職員のための研修である航空管制通信職員基礎研修においては、計 63 時限(105 時間)の研修を行っている。



専門科目と実技科目の計 62.9 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

管制通信職員基礎		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	2	3	30.0	54.0
	実技	1		24.0	
対象外	専門	2	2	8.9	8.9
	実技	0		0.0	
合計		5		62.9	



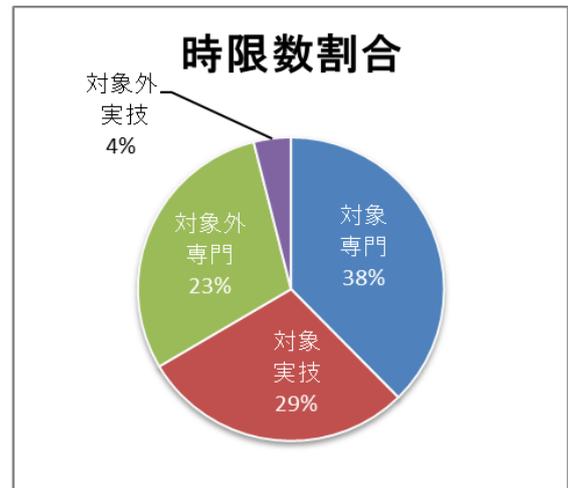
(7) 令和4年度航空管制技術基礎研修

選考採用した航空管制技術職員のための研修である航空管制技術基礎研修においては、計 239 時限(398 時間)の研修を行っている。



専門科目と実技科目の計 239 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

時限数割合					
管技基礎試験		科目数/計		時限数/計	
対象	専門	9	14	90.0	159.0
	実技	5		69.0	
対象外	専門	8	10	70.7	80.1
	実技	2		9.4	
合計		24		239.1	



(8) 第 14 回システム専門官基礎研修

システム専門官基礎研修は、航空管制情報処理システムの企画、開発、立案に関わる要員の育成を目的として、情報処理システムに共通な基礎知識・技術の習得のために、一般教養科目から情報処理専門科目まで、将来のスキルアップに必要となる基礎知識を学んでいる。

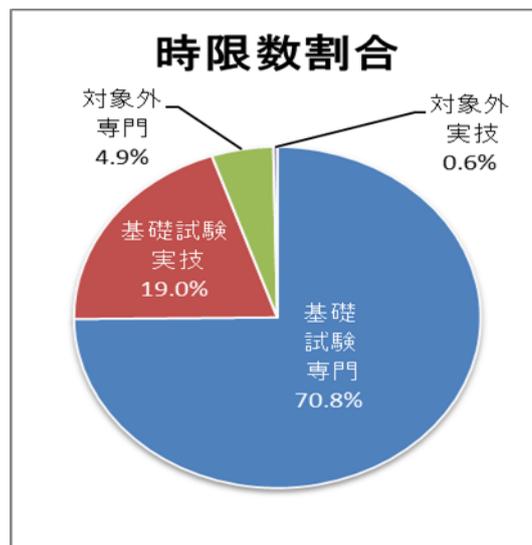
令和 4 年度は、4 月初旬から 12 月下旬までの 9 ヶ月間、航空電子科修了生（本科 51 期 5 名：福岡（管）2 名、東京（事）、関西（事）、福岡（事））及び実務経験者（3 名：札幌（管）、東京（管）、鹿児島（事））を対象に実施した。

第 14 回システム専門官基礎研修においては、計 675 時限（1,126 時間）の研修を行っている。



システム専門官基礎研修の科目となる専門科目と実技科目の計 675 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

時限数割合					
システム基礎		科目数／計		時限数／計	
基礎試験	専門	28	34	488.0	618.0
	実技	6		130.0	
対象外	専門	2	3	32.0	34.0
	実技	1		2.0	
合計		37		652.0	



2-3-3 外国語科目

外国語科目としては英語を教授しており、「英会話」、「基礎英語」、「航空英語」に大別した講義を行っている。なお各職種の業務特性に起因して英語の重要度に差異があることから、課程それぞれに講義時間数は異なっている。

航空交通業務従事者に課せられる ICAO 語学能力要件(レベル 4)に対応するため、航空管制官基礎研修及び本科航空情報科においては、修了時にレベル 4 能力相当を身につけさせることとしている。なお、航空管制等英語能力証明試験は、基礎試験に合格した職員について行うものとされているため、本校修了後に赴任した航空官署にて受験する。

スピーキングとリスニング能力の養成に重点を置く英会話では、能力別のクラス編成を行っている。

英語発音評定用ソフト「Ami Voice Call」には、一般標準英語に加え、航空英語能力の向上を目的に特殊な発音と定型文を含む約 200 文例を作成して導入している。

この「Ami Voice Call」を LL 教室及び学生寮自室から LAN 接続で利用できるよう施設を整備しており、自学習に使いやすい環境を整えている。

以下に、各科の外国語科目における時間構成比を示す。

(1) 航空情報科 1 学年(54 期)、2 学年(53 期)



<2学年>108時限〈180時間〉

英語A2 46時限	英会話C2 21時限	英会話L2 21時限	英会話S2 20時限
--------------	---------------	---------------	---------------

C・・・Communication

L・・・Listening

S・・・Speaking and Supplement

英語A: 航空英語の習得と、表現力・会話力の向上

英語B: 文法や語彙の習得と、読解力・理解力の向上

英会話 C: コミュニケーションに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 L: リスニングに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 S: スピーキングに重点を置いた英会話能力の向上

(2) 航空電子科 1 学年(54 期)、2 学年(53 期)

<1学年>81時限〈135時間〉

英語IR 30時限	英語IG 24時限	英語IIC1 27時限
--------------	--------------	----------------

<2学年>84時限〈140時間〉

英語IR 30時限	英語IG 15時限	英語IIC2 27時限
--------------	--------------	----------------

R・・・Reading

G・・・Grammar

C・・・Conversation

英語 I : 英語の基本的な語法と、電子・科学文献の読み方を教授

英語 II : 英会話の能力を教授

国際航空法規(英語): 原文を解読できるように教授

(3) 航空管制官基礎研修(138 期、139 期、140 期)

38時限〈63時間〉

実用英語 12時限	航空英語 30時限
--------------	--------------

実用英語: 実用英語 航空無線で使用される英語を理解する

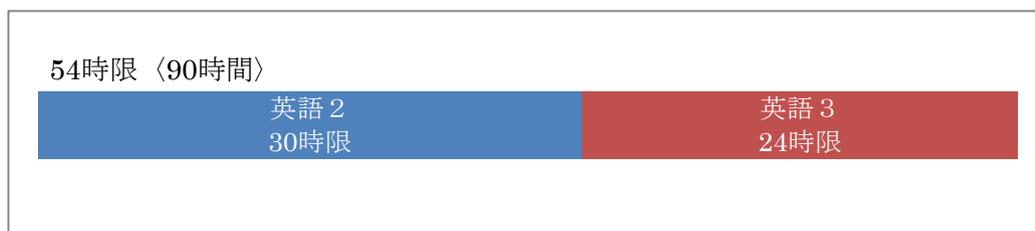
航空英語: 航空無線通信士の資格取得のための英語力養成

(4) 第 16 回 運航情報基礎基礎(前期)



英語 1: 基礎的な英文の読解・作文能力の向上

(5) 第 15 回 運航情報基礎研修(後期)



英語 2: 業務を適確に実施するための英会話の習熟

英語 3: 航空英語による表現力・会話力の向上

(6) 第 1 回 航空管制通信基礎研修



英語: 航空英語による表現力・会話力の向上

2-3-4 公務員教養科目

本科及び各基礎研修課程には、専門科目内に公務員教養を設けており、大きくは教養修得、特別講義、校外研修、その他という4つの種別を設けている。

(1) 令和4年度 公務員教養「教養修得」

管制事務適正化関連を含む公務員として必要な教養を修得する。

実施時期	講義内容	対象	講師名
4月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	本科1年 管制138期 管技基礎	校長 教頭 事務局長 研修調整官
4月	[初任教養] 人事、給与、共済、人事評価、 メンタルヘルス・健康管理、会計	本科1年 管制138期 管技基礎	総務課
5月	幹部フォローアップ	本科2年	事務局長
6月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度	情報基礎(前期)	校長 教頭 事務局長
6月	コンプライアンス	管制138期 情報基礎(前期) 管技基礎	株式会社 Kスカイ
6月	交通安全・事故防止	本科1年 管制138期 情報基礎(前期) 管技基礎	総務課 泉佐野警察署
6月	[初任教養] 人事、給与、共済、人事評価、 メンタルヘルス・健康管理、会計	情報基礎(前期)	総務課 会計課
7月	給与、共済、福利厚生制度	本科2年	総務課
8月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	管制139期	校長 教頭 事務局長 研修調整官
8月	公務員倫理	本科1年	総務課
8月	[初任教養] 人事、給与、共済、人事評価、 健康管理、会計	管制139期	総務課 会計課
9月	財務会計制度	本科2年	会計課
10月	ハラスメント	本科1年 管制138期	株式会社 Kスカイ
11月	情報セキュリティ・文書管理・ 健康管理	本科1年 管制138期	総務課
12月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	管制140期	校長 教頭 事務局長 研修調整官
12月	[初任教養] 人事、給与、共済、人事評価、 メンタルヘルス・健康管理、会計	管制140期	総務課 会計課

実施時期	講義内容	対象	講師名
12月	公務員コンプライアンス	本科1年 管制139期 管制140期	株式会社 Kスカイ
12月	ハラスメント	管制139期 管制140期	株式会社 Kスカイ
1月	幹部フォローアップ	本科2年	教頭
2月	交通安全・事故防止	本科2年 管制139期 管制140期	総務課 泉佐野警察署
2月	幹部フォローアップ	本科2年	校長
3月	幹部フォローアップ	本科2年	研修調整官

(2) 公務員教養「特別講義」

航空分野に係る教養を習得させるため、次表に示す航空会社、研究所及び関係団体等の航空分野に係る専門教養講義を実施した。

実施時期	講義内容	対象	講師名
5月	航空保安業務とその課題 本省・地方局組織の業務概要	本科1年	航空局交通管制企画課 教育訓練企画官
6月	航空管制技術官の役割	管技基礎	航空局管制技術課課長補佐
6月	航空機騒音対策・ 空港経営改革(#1)	本科2年 管制138期	航空局航空戦略室技術係長
6月	航空保安(セキュリティ) (#1)	本科2年 管制138期 情報基礎 (前期) 管技基礎	航空局安全企画課 航空保安対策室教育係長
6月	航空保安(セキュリティ) (#1)	本科2年 管制138期 情報基礎 (前期) 管技基礎	航空局安全企画課 航空保安対策室教育係長
6月	国際協力(#1)	管制137期 管制138期	航空局交通管制企画課 航空交通国際業務室 航空管制技術調査官
6月	CARATS 概要(#1)	管制137期 管制138期	航空局交通管制企画課 新システム技術推進官
6月	サイバーセキュリティ(#1)	管制137期 管制138期	総合政策局情報政策本部 情報政策課サイバーセキュリ ティ対策室企画調整官 (株)インフォセック
11月	エアラインの運航とCRM (#1)	管制138期 管制139期	全日本空輸(株)フライトオペレーション センター CBTA チーム
11月	航空保安業務の危機管理 (#1)	管制138期 管制139期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
12月	国際協力(#2)	本科1年 管制139期	航空局交通管制企画課 航空交通国際業務室 管制技術調査官

実施時期	講義内容	対象	講師名
1月	サイバーセキュリティ(#2)	本科2年 管制139期	総合政策局情報政策本部 情報政策課サイバーセキュリティ対策室企画調整官
1月	電子研の業務、研究に関して	本科2年	電子航法研究所 企画部研究計画課長 航法システム領域長
1月	運輸安全委員会での航空管制技術官出身者の業務	電子科2年	運輸安全委員会 航空事故調査官
1月	航空事故調査官の業務と航空局との関わり	情報科2年	運輸安全委員会 航空事故調査官
2月	国際線発着枠調整業務	情報科2年	日本航空協会発着調整事務局
2月	航空保安業務の危機管理(#2)	本科2年 管制140期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
2月	航空機騒音対策・空港経営改革(#2)	管制136期 管制137期	航空局航空戦略室 騒音防止技術室主査
2月	航空保安(セキュリティ)(#2)	管制139期 管制140期	航空局安全企画課 航空保安対策室教育係長
3月	エアラインの運航とCRM(#2)	本科1年 管制140期	全日本空輸(株)フライトオペレーションセンター品質企画部

(3) 公務員教養「校外研修」

それぞれの職種の専門科目又は実技科目の内容を現場官署の業務や施設を確認することにより理解を深め、かつ研修意欲の向上を図るため、現場官署等へ出向している。各クラスにおける校外研修の行き先、研修目的とする対象業務を簡潔に記す。

今年度においても、コロナ禍の影響により一部の研修が中止となった。

① 航空情報科1年(54期)

6/8,15,23 9/14	大阪空港事務所…FSC 官署の運航情報業務
12/14,15	関西地方気象台…航空気象業務の概要

② 航空情報科2年(53期)

6/24	八尾空港事務所…小型機の運航する飛行場の管制 関西航空地方気象台八尾出張所…航空気象観測業務の概要 アジア航測(株)・朝日航洋(株)…航空機使用事業者の運航
11/22	南紀白浜空港出張所…飛行場対空援助業務
1/12~13	成田空港事務所…国際線発着調整業務・管制通信業務 航空情報センター…航空情報業務 JAL安全啓発センター…航空の安全啓発 東京空港事務所…救難調整本部(RCC)捜索救難業務
3/7,8,9,13	大阪空港事務所…FSC 官署の運航情報業務
9/21,3/7,8,9,13	関西空港事務所…管制情報処理システム(FACE)概要、他職種業
中止	システム開発評価・危機管理センター

③ 航空電子科1年(54期)

9/5	関西空港事務所…無線関係施設及び航空保安業務の概要
中止	大阪空港事務所
中止	神戸航空交通管制部

④ 航空電子科 2 年(53 期)

1/26~27	東京空港事務所…航空路管制の状況、運用機器等 JAL 安全啓発センター…安全教育
11/10,11/16	オンライン校外研修(航空交通管理センター、性能評価センター)
2/8	飛行検査センター…飛行検査業務の概要
11/9,12/1,14 20,21,23,1/31	関西空港事務所…管制技術業務のインターンシップ
中止	三菱電機(株)、音羽電気(株)
中止	神戸航空交通管制部

⑤ 管制官基礎 137 期

中止	関西空港事務所
中止	東京空港事務所、JAL 空安全啓発センター
7/14	オンライン校外研修(航空交通管理センター)
3/3	オンライン校外研修(東京空港事務所)

⑥ 管制官基礎 138 期

10/19	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における最新技術を使った実業務、現場に赴く心構えと管制官の一員である自覚を促す。
7/28	オンライン校外研修(成田空港事務所)
中止	関西空港事務所

⑦ 管制官基礎 139 期

2/22	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における最新技術を使った実業務、現場に赴く心構えと管制官の一員である自覚を促す。
中止	関西空港事務所
9/30	オンライン校外研修(中部空港事務所)

⑧ 管制官基礎 140 期

2/22	オンライン校外研修(東京航空交通管制部)
------	----------------------

⑨ 運航情報基礎(前期)

8/12	関西空港事務所
------	---------

⑩ 運航情報基礎(後期)

11/22	南紀白浜空港出張所…飛行場対空援助業務
1/18	八尾空港事務所…小型機の運航する飛行場の管制 関西航空地方気象台八尾出張所…航空気象観測業務の概要 アジア航測(株)・朝日航洋(株)…航空機使用事業者の運航

⑪ 航空管制通信基礎

5/19	オンライン校外研修(成田空港事務所)
------	--------------------

⑫ 管制技術基礎

5/31	関西空港事務所…無線関係施設及び航空保安業務の概要
中止	三菱電機、音羽電機…管制機器・無線機器の製造

⑬ システム専門官基礎

7/8,8/1,9/7,9/28	システム開発評価・危機管理センター…航空交通管制情報処理システムの高度化・複雑化、企画・開発手法
6/14～15	航空交通管理センター…航空交通流管理、空域管理、洋上管制、協調的意志決定(CDM)を理解する。航空交通管制情報処理システムの企画・開発の視点から理解する。
中止	大阪大学…次世代ネットワーク、高信頼性システムの研究
中止	奈良先端大学…最新のソフトウェア開発技術の研究

(4) その他

公務員教養のその他の時間は、オープンキャンパス、空の日、体育大会などの各種イベントへの参加、あるいは、コンプライアンス教育、校長訓話、クラスコミュニケーションなど航空保安職員及び公務員として必要な知識の習得に充てているが、令和4年度はコロナ禍の影響により、中止となったイベントがあった。各種イベントの内容は、9-4 学校合同行事に記載する。

2-3-5 一般教養科目

一般教養科目は本科1学年のみを対象に設定している。

航空情報科1年 航空電子科1年	心理学	18 時限
	法学	27 時限
	数学	30 時限
	物理学	30 時限
	社会教養	12 時限

2-3-6 保健体育科目

健康についての基礎知識を備え、体育実技を通じた心身の育成を目的として、本科1年、2年を対象に実施し、年間、各27時限としている。

体育館あるいはグラウンドなどを使った体育実技(ソフトボール、バレーボール、サッカー、バスケットボール、テニス、バドミントン、卓球、スポレック、ピロポロ、キンボール、アルティメット及びタグラグビー等)は、青年期の学生・研修生にとって心身の健康管理に必要不可欠な科目である。また、集中力、持続力を発揮させ、研修効果を高める役割を果たしている。

なお、平成16年度以降、航空保安業務の複雑性・困難性から生じる強いストレスへの対応として、保健体育の時間内にメンタルヘルス及びストレスマネジメント等の内容を1時限/年を取り入れ、精神面での健康管理にも配慮している。

2-4 研修細目の改正

2-4-1 改正の概要

CBT(Competency Based Training)の導入に伴い、各科目の授業項目及び要点に、研修目標となる内容を記載している。この記載内容変更は順次実施しており、今年度も複数科目で行われた。

各科とも、各科で実施したフォローアップ調査や研修アンケート、授業実績等に基づき、授業項目、要点構成、時間の配分等の見直しを実施している。

なお、今年度より航空交通管制通信職員基礎研修が新設された。

2-4-2 改正変更点の比較

(1) 航空情報科

① 航空情報科 1年(54期)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考(属性)
◆	学科 / 専門科目								
1	航空気象学 教科書見直し	32.0	32.0	0.0	変更				
2	情報システム概論 教科書及び授業項目・要点見直し	21.0	21.0	0.0	変更				
3	航空通信業務論1 授業項目・要点見直し	15.0	15.0	0.0	変更				
4	航空気象通報式 受講前前提条件修正及び到達目標、授業項目・要点見直し	30.0	30.0	0.0	変更				
	学科 / 専門科目_小計	98.0	98.0	0.0					
◆	実技 / 情報実習								
5	運航援助演習1 授業項目・要点見直し	30.0	30.0	0.0	変更				
	実技_小計	30.0	30.0	0.0					
	学科_実技_合計	128.0	128.0	0.0					

② 航空情報科 2年(53期)

◆	学科 / 専門科目								
1	航空通信業務論2 授業項目・要点見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
2	飛行場情報運用論 受講前前提条件修正	38.0	38.0	0.0	変更				
3	計器進入方式 授業項目・要点見直し	23.0	23.0	0.0	変更				
	学科 / 専門科目_小計	73.0	73.0	0.0					
◆	実技 / 情報実習								
4	情報リテラシー2 教科書見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
5	運航援助演習2 航空情報演習の項目を含めた構成に見直し	84.0	96.0	12.0	変更				
6	航空情報演習 運航援助演習2へ統合	12.0	0.0	-12.0	変更				
	実技 / 情報実習_小計	104.0	104.0	0.0					
	学科_実技_合計	177.0	177.0	0.0					

(2) 航空電子科

① 航空電子科 1 年(54 期)

変更事項なし

② 航空電子科 2 年(53 期)

	旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考(属性)
◆ 学科 / 一般教養科目								
変更事項無し								
学科 / 一般教養科目_小計	0.0	0.0	0.0					
◆ 学科 / 外国語科目								
変更事項無し								
学科 / 外国語科目_小計	0.0	0.0	0.0					
◆ 学科 / 専門科目								
1 航法システム理論 授業項目の重複(飛行検査概論と重複)	44.0	42.0	-2.0	変更				
2 管制技術業務論(運用) 変更内容理由:教授編成の見直しのため運用編と管理編への分離	54.0	19.0	-35.0	変更				
3 管制技術業務論(管理) 変更内容理由:上記2項と同じ	0.0	35.0	35.0	変更				
4 科目演習(学科) 補完授業の充実	23.0	25.0	2.0	変更				
学科 / 専門科目_小計	121.0	121.0	0.0					
◆ 実技 /								
変更事項無し	0.0	0.0	0.0					
実技 / 実習_小計	0.0	0.0	0.0					
学科_実技_合計	121.0	121.0	0.0					
学科_実技_合計(時間)	201.7	201.7	0.0					

(3) 航空管制官基礎課程(138期、139期、140期)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考(属性)
◆	学科 / 外国語科目								
	1 実用英語	8.0	8.0	0.0					
	2 航空英語	30.0	30.0	0.0					
	学科 / 一般教養科目_小計	38.0	38.0	0.0					
◆	学科 / 専門科目								
	3 航空交通業務概論 時間配分見直し	7.0	6.0	-1.0	変更				
	4 航空管制概論	8.0	8.0	0.0					
	5 飛行場管制論 履修順序入替	28.0	28.0	0.0	修正				
	6 進入管制論 時間配分見直し、履修順序入替	28.0	28.0	0.0	修正				
	7 ターミナル・レーダー管制論 時間配分見直し、履修順序入替	28.0	28.0	0.0	修正				
	8 航空路管制論 時間配分見直し、履修順序入替、演習問題追加	30.0	30.0	0.0	修正				
	9 国際航空法規 前期評価削除	10.0	9.0	-1.0	変更				
	10 国内航空法規 時間配分見直し	13.0	12.0	-1.0	変更				
	11 航空気象通報式	8.0	8.0	0.0					
	12 航空レーダー概論	6.0	6.0	0.0					
	13 管制システム概論 FDPS廃止にともなう履修項目削除、時間配分見直し	5.0	3.0	-2.0	変更				
	14 空域・経路・航空情報概論	9.0	9.0	0.0					
	15 ATM概論	5.0	5.0	0.0					
	16 TRM基礎	8.0	8.0	0.0					
	17 SMS 安全教育の充実に伴う時限数追加	8.0	22.0	14.0	追加				
	18 運航情報業務概論	6.0	6.0	0.0					
	19 航空無線施設概論	8.0	8.0	0.0					
	20 航空灯火電気施設業務概論	6.0	6.0	0.0					
	21 ヒューマンファクター 表記修正、履修順序入替	6.0	6.0	0.0	修正				
	22 航空機概論	12.0	12.0	0.0					
	23 航空航法	9.0	9.0	0.0					
	24 航空気象学	9.0	9.0	0.0					
	25 電波法規	15.0	15.0	0.0					
	26 無線工学	14.0	14.0	0.0					
	27 科目演習(学科) 学習発表会削減、補講・自主研修削減、実践的取り組みの充実にもなう時限数追加	30.0	22.0	-8.0	変更				
	28 公務員教養 校外研修を全て日帰りへ変更することによる時限数削減、時間配分見直し	40.5	39.5	-1.0	変更				
	学科 / 専門科目_小計	356.5	356.5	0.0					
◆	実技 / 管制実習								
	29 飛行管制方式 教科書変更	52.0	52.0	0.0	修正				
	30 進入管制方式 教科書変更、時間配分見直し	30.0	30.0	0.0	修正				
	31 ターミナルレーダー管制方式 教科書変更、時間配分見直し、履修順序入替	50.0	50.0	0.0	修正				
	32 航空路管制方式 教科書変更、総合実習の履修項目と重複する項目削除、時間配分見直し	52.0	52.0	0.0	修正				
	33 電気通信術	2.0	2.0	0.0					
	34 総合実習 教科書変更、航空路管制方式からタワー-空港の処理を移設	25.0	25.0	0.0	修正				
	36 科目演習(実技)	8.0	8.0	0.0					
	実技 / 管制実習_小計	219.0	219.0	0.0					
	学科_実技_合計	613.5	613.5	0.0					
	学科_実技_合計(時間)	1022.5	1022.5	0.0					

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修

① 前期(第16回)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考(属性)
◆ 学科 / 専門科目									
1	公務員教養 校内統一方針に基づき授業項目・要点構成見直し。	11.8	11.8	0.0	変更				
	学科 / 専門科目_小計	11.8	11.8	0.0					
◆ 実技 / 運航情報実習									
2	航空情報演習 目標、授業項目、要点及び時限数の見直し。	18.0	12.0	-6.0	変更				
3	科目演習(実技) 授業項目、要点及び時限数見直し。	11.1	17.1	6.0	変更				
	実技 / 運航情報実習_小計	29.1	29.1	0.0					
	学科_実技_合計	40.9	40.9	0.0					

② 後期(第14回)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考(属性)
◆ 学科 / 専門科目									
1	公務員教養 校内統一方針に基づき授業項目・要点構成見直し。	12.7	12.7	0.0	変更				
	学科 / 専門科目_小計	12.7	12.7	0.0					
◆ 実技 / 運航情報実習									
	変更なし								
	実技 / 運航情報実習_小計	0.0	0.0	0.0					
	学科_実技_合計	12.7	12.7	0.0					

(5) 航空交通管制通信職員基礎研修(第1回)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考(属性)
◆ 学科 / 外国語科目									
1	英語		12.0	12.0					
	学科 / 外国語科目_小計	0.0	12.0	12.0					
◆ 学科 / 専門科目									
2	管制通信論		18.0	18.0					
3	科目演習		6.6	6.6					
4	公務員教養		2.3	2.3					
	学科 / 専門科目_小計	0.0	26.9	26.9					
◆ 実技 / 航空交通管制通信実習									
5	管制通信演習		24.0	24.0					
	実技 / 航空交通管制通信実習_小計	0.0	24.0	24.0					
	学科_実技_合計	0.0	62.9	62.9					
	学科_実技_合計(時間)	0.0	104.8	104.8					

(6) 航空管制技術職員基礎研修

前年度からの変更事項なし

(7) システム専門官基礎研修(第14回)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考(属性)
◆ 学科 / 専門科目									
1	情報と符号化 構成見直し	24.0	20.0	-4.0	変更				
2	情報学概論 構成見直し	18.0	10.0	-8.0	変更	変更			外部講師→内部教官へ変更
3	システム機能設計 講師変更	16.0	16.0	0.0		変更			
4	信頼性設計概論 授業内容の拡充	10.0	12.0	2.0	変更				
5	情報倫理と法律 教科書指定の変更	12.0	12.0	0.0			変更		指定教科書を参考書へ変更
6	システム開発プロジェクト基礎 講師変更に伴う構成見直し	24.0	24.0	0.0	変更	変更			外部講師1名→3名に変更
7	プロジェクトマネジメント理論 授業内容の拡充	16.0	22.0	6.0	変更				
8	ソフトウェア工学 授業内容の拡充	16.0	22.0	6.0	変更				
9	公務員教養 授業内容の拡充	4.0	5.0	1.0	変更				消化防災訓練(12月期)追加
10	科目演習(学科) 科目構成見直しに伴う調整	27.0	24.0	-3.0	変更				
	学科 / 一般教養科目_小計	167.0	167.0	0.0					
◆ 実技 / 専門科目									
	変更事項無し								
	学科 / 専門科目_小計	0.0	0.0	0.0					
	学科_実技_合計	143.0	147.0	4.0					
	学科_実技_合計(時間)	238.3	245.0	6.7					

2-5 学生・研修生主体の授業

2-5-1 学生・研修生による発表会概要

本校における教育プログラムでは、教官及び特任教官による学科の講義並びに教官による実技の訓練等により基礎的な知識及び技能を習得させることが主たる目的となっている。しかし、学生・研修生自らが研究した成果を発表する形式、あるいは相互間で議論するような形式も、学生・研修生の意識向上に大きな効果があると考えられる。

このような観点から、令和4年度においても各科で学生・研修生による学習発表会を実施し、互いに研修で得た知識や学習成果を紹介した。

2-5-2 航空電子科2年による学習発表会(プログラミング実習にて実施)

(1) 目的

学生自ら課題を設定し、その学習成果の発表を実施することで、学生の自主性及び計画性を育成する。

(2) 実施日時

令和5年2月24日(金) 13:30~16:30

(3) 場所

航空電子科2年教室(305教室)、第2統合システム実習室

(4) 実施内容

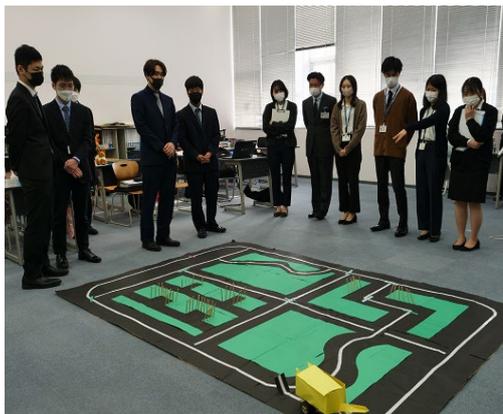
3~5名程度で6班を構成し、それぞれの班ごとにコンピュータシステム基礎、Linux実技、プログラミング実習等で学んだ基礎知識をもとに、各班趣向を凝らしたレゴロボットを組み立て、そのレゴロボットを動作させるプログラムを作成し、成果品の発表会を行った。

今年の発表会は、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で実施し、校長を含む多くの教職員及び航空電子科1年の見学があった。

(5) 課題学習発表会の内容

	題名(テーマ)	プログラム概要
①	サノドラ	カラーセンサーを用いて教習車が教習所のコースを走るようにプログラムを作成しました。1周ごとにコースが変わります。
②	ホースレース ロボット	ロボットに様々なプログラムを組んで、レースを行います。 どのロボットが勝つのか分かりません！ Hero is coming! 貫いてけ！
③	自動運転 Lv.53	カラーセンサーのみを用いて道路を走行し、所定の場所に駐車させるプログラムを作りました。
④	幸運の不沈艦	小学生でも遊べる！ 超簡単ユーザーインターフェース！ モーターを動かして、大砲を発射しよう！
⑤	なんかあおくて かわいいやつ	プログラミングによってロボットを動かし、お絵かきします！ ギョギョ！？
⑦	ウマ娘 ~イワモトダービー~	カラーセンサーとランダム関数を使用してウマ娘の世界観を再現しました。出走のファンファーレのプログラムも作成しました。

(6) 発表会の様子



①【サボラ】の様子



②【ホースレースロボット】の様子



③【自動運転 Lv. 53】の様子



④【幸運の不沈艦】の様子



⑤【なんかあおくてかわいいやつ】の様子



⑥【ウマ娘】の様子

2-5-3 ボランティア活動

本校においては、①コンプライアンス等公務員教育が必ずしも十分な成果を上げていないこと、②学生気分が抜けきれず、国家公務員・社会人であるという意識が低い者がいることから、国民の奉仕者である国家公務員としての意識向上を図るため、国家公務員としての意識を育むとともに、学生・研修生同士のコミュニケーションを促進し、共に空の安全を支える職員の一体感を醸成するためにりんくう公園でのボランティア清掃活動を実施した。

(1) 航空情報科 2年(53期)

実施日:令和5年3月24日 13:15~17:15



(2) 航空電子科 2年(53期)

実施日:令和5年2月15日 13:15~17:15



(3) 航空管制科(137期、138期、139期、140期)

実施日:令和4年6月28日 13:15~17:15(137、138期)

令和4年11月18日 13:15~17:15(138、139期)

令和5年3月17日 13:15~17:15(139、140期)



2-6 各職種合同研修(職種間における連携強化の推進)

2-6-1 実習交流

実習交流は、管制・情報・電子の3科の学生・研修生が他科の実習を体験することにより相互の理解を深め、また職種間交流を促進することを目的としている。実際には、学生・研修生が主体的に説明者となり、他科の学生・研修生に自身が習得してきた実習内容に関する知識を教授するものである。限られた時間のなかで、できるだけ相互に説明者として習得してきた実習内容の教授体験ができるよう、他科の実習を体験することで相互の理解が深まるようスケジュールリングした。

○第1回

日 時:令和5年1月24日 08:45~10:25

説明者:航空電子科2年(53期)

受講者:航空情報科2年(53期)

施 設:着陸、航法、通信、監視

○第2回

日 時:令和5年1月24日 10:35~12:15

説明者:航空電子科2年(53期)

受講者:航空情報科1年(54期)

施 設:着陸、航法、通信、監視

○第3回

日 時:令和5年1月25日 13:15~14:55

説明者:航空情報科2年(53期)

受講者:航空電子科2年(53期)

施 設:運航援助情報実習、飛行場対空援助実習、管制通信実習

○第4回

日 時:令和5年1月25日 15:05~16:45

説明者:航空情報科2年(53期)

受講者:航空電子科1年(54期)

施 設:運航援助情報実習、飛行場対空援助実習、管制通信実習

○第5回

日時:令和5年1月30日 08:45~10:25

説明者:航空電子科2年(53期)

受講者:航空管制科139期

施設:着陸、航法、通信、監視

○第6回

日時:令和5年1月30日 10:25~12:15

説明者:航空情報科2年(53期)

受講者:航空管制科139期

施設:運航援助情報実習、管制通信実習

【実習交流の様子】



2-7 特任教官

一般教養分野や専門性の高い科目については、一般の大学の講師、航空会社の職員等の特任教官(外部教官)に講義を依頼している。

特任教官(外部講師) 依頼科目

外部講師担当科目	科目の特徴	依頼先
法学、数学、物理学、心理学	学問的な専門性の高い科目	大学講師等
保健体育、英語 (業務用英語等の一部を除く)	特別な能力を必要とする科目	大学講師、英語教育学校等の講師
航空機概論、航空航法、航空気象学、 コンピュータ関連の科目、 ヒューマンファクター、 電気磁気学、電気回路学等	専門性の高い知識、理解、 技能等を必要とする科目	航空会社の職員又はOB、 民間会社の職員 及び一般大学の教授等
社会教養(ビジネスマナー)	社会人としての教養を習得 する科目	航空関連会社の職員

3 特別研修

3-1 概要

本校では、本科、基礎研修課程の他、航空局職員を対象にいくつかの特別研修を実施している。

昭和 50 年度から令和 4 年度までに 55 の研修コースが実施され、研修修了者数は航空局職員と地方公共団体等他機関の聴講生を含め延べ 5,228 名にのぼっている。

なお、次表には平成 29 年度以降に実績のあった研修を挙げ、実績のない研修は「その他 ○○研修」としてまとめている。

平成 28 年度以前の研修実績については、過去の年次報告を参照されたい。

研修名	S50～H28	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
航空保安業務基礎特別研修	229(16)	32	37	30		46(8)	40(7)	423(31)
その他 航空保安業務全般の研修	30							30
航空交通管制職員基礎試験合格証明者既取得者特別研修	3(10)		1	1			1(1)	6(11)
その他 航空管制系の研修	512(136)							512(136)
システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修	15	4	7	6		10	7	39
その他 管制技術系の研修	914(17)							914(17)
	8							8
その他 土木・建築・機械系の研修	817(7)							817(7)
	232							232
航空灯火・電気技術管理業務特別研修(航空保安電源システムコース)	104(4)	8(2)	15(3)	34(7)			13(1)	174(17)
航空灯火・電気技術管理業務特別研修(航空灯火・電気技術システムコース)	59(4)	6(2)	9(3)	14(4)			7(1)	95(14)
航空灯火・電気技術広域管理業務特別研修	27	6						33
主幹航空灯火・電気技術官特別研修			4	8				12
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修(STPコース)	29	5(1)	6(1)					40(2)
	7	2	2					11
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修(高度管理コース)	38	6(2)	5					49(2)
	9	2						11
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修(主任コース)		6(2)						6(2)
航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空保安用電源コース)					12(1)	19	7	38(1)
航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空灯火システムコース)					4(1)	23(2)	4	31(3)
航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修					5(2)	11(2)	7	23(4)
その他 航空灯火・電気技術系の研修	667(4)							664(4)
	103							103
航空保安防災職員特別研修(Ⅱ)	92(1)	14	9	11		12	11(1)	137(2)
	26	5	3	3				37
その他 警務・消防系の研修	627(1)							627(1)
	72							72
その他 複数職種系の研修	55(2)							55(2)
	4							4
合計	4218(202)	87(9)	93(7)	113(11)	21(4)	121(12)	97(11)	4750(256)
	461	9	5	3	0	0	0	478

注:各年度の人数の内、上段は航空局職員、下段は聴講生。()は、女性の内数

3-2 航空保安業務基礎特別研修

(1) 目的

新規採用者を対象に航空保安業務及び同業務に密接に関連している施設業務並びに空港管理業務に関する基礎的な知識を総合的に理解させることにより、空港等の現場において職種間の理解を高め、業務の円滑化を促進し航空の安全に貢献する。

(2) 対象職種

事務、保安防災、土木、建築、機械及び航空灯火・電気技術職種

(3) 期間及び研修生数

令和4年5月23日～令和4年5月26日 40名

月日	曜日	午前				午後				
		9:00	10:00	11:00	12:00	13:15	14:00	15:00	16:00	17:00
5月23日	(月)	e-learningコンテンツによる事前学習				e-learningコンテンツによる事前学習				
5月24日	(火)	8:45-9:15 出欠確認 30分	9:15-9:50 オリエンテーション 35分	10:05-10:45 航空行政全般 40分	11:00-12:00 航空管制概論(Ⅰ) 運航情報概論(Ⅰ) 60分	13:15-14:05 航空管制概論(Ⅱ) 50分	14:20-15:10 運航情報概論(Ⅱ) 50分	15:25-16:35 無線施設概論 70分		
5月25日	(水)	9:00-9:30 出欠確認 30分	9:30-10:40 航空灯火電気施設概論 70分	11:00-12:00 機械施設概論 60分		13:15-14:15 土木施設概論 60分	14:30-15:30 建築施設概論 60分	15:45-16:55 航空気象概論 70分		
5月26日	(木)	8:35-9:05 出欠確認 30分	9:05-10:45 空港概論 100分	11:00-12:00 保安防災業務概論 60分		13:15-16:35 演習 200分				

本研修は令和3年度からWeb方式で実施しているが、令和4年度は研修生の意欲向上と集中力の継続を企図し、複数カメラを切り替えることで対面に近い講義環境とした。また、他職種の業務と研修生自身の職種との関連性に関するアウトプットを行う形への講義設計の変更(反転授業化)を実施した。



3-3 航空灯火・電気技術職種

3-3-1 航空灯火電気施設業務基礎特別研修

研修内に以下の2コースが設けられている。

(1) 航空保安用電源システムコース

① 目的

初任の航空灯火・電気技術職員及び機械職員として、航空保安用受配電設備の保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

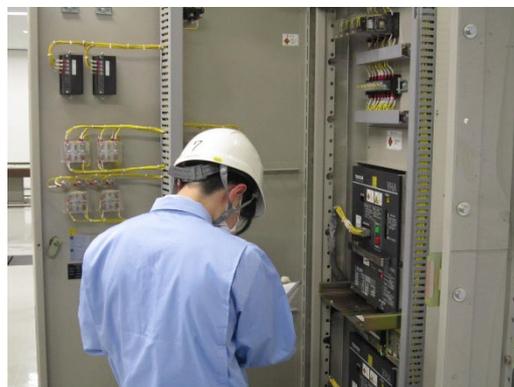
② 対象職種

初任の航空灯火・電気技術職員及び機械職員

③ 期間及び研修生数

第4回 令和4年5月31日～令和4年6月9日 13名

第5回 令和4年7月11日～令和4年7月21日 7名



(2) 航空灯火システムコース

① 目的

初任の航空灯火・電気技術職員として、航空灯火電気施設業務のうち、運用及び保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

② 対象職種

初任の航空灯火・電気技術職員

③ 期間及び研修生数

第4回 令和4年6月10日～令和4年6月28日 7名

第5回 令和4年7月22日～令和4年8月9日 4名



3-3-2 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修

(1) 目的

2年目の航空灯火・電気技術職員として、航空灯火電気施設の運用及び保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

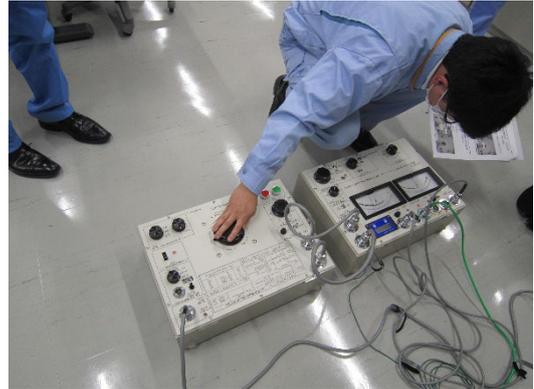
(2) 対象職種

航空灯火・電気技術職員(原則入省してから2年目)

(3) 期間及び研修生数

第3回 令和4年10月17日～令和4年10月28日 7名

第4回 令和5年1月16日～令和5年2月2日 6名



3-4 航空保安防災職種

令和4年度航空保安業務航空保安防災職員特別研修(Ⅱ)

(1) 目的: 空港保安防災業務に関する高度な専門的事項を習得させる。

(2) 対象職種: 中堅以上の航空保安防災職員

(3) 期間: 令和5年1月23日～令和5年2月3日

(4) 研修生数: 11名(成田国際空港(株)及び熊本国際空港(株)より2名含む。)

3-5 航空管制職種

航空管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修

本研修は、既に航空交通管制職員基礎試験合格証明書を所持している者に対し、国土交通省において管制業務を実施するにあたり、習得している知識及び技能の確認と最新の業務に対応するための知識及び技能を付与する研修である。(講義内容と詳細日程については省略する。)

(1) 研修日程及び参加者数

令和4年度4月1日～5月31日 1名

(2) 過去5年間の実施状況

令和元年度4月1日～5月31日 1名

平成30年度4月1日～5月31日 1名

※令和2年度及び3年度は実施していない。

3-6 航空管制技術職種

令和4年度システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修

(1) 目的

システム専門官基礎研修の修了者(航空交通管制情報処理システム基礎試験合格証明書を所持している者)は、将来的に管制情報処理システムの企画、開発、立案を担う者として、基礎研修終了後も専門知識の熟成と業務スキル向上を継続的に図っていく必要がある。しかし、これを実現するためには現場での自学自習だけでは限界がある。このため、この修了者を対象に、習得している知識と技能に加え、プロジェクト管理にかかる実践的技法及びノンテクニカルスキル(ファシリテーション技法、プレゼンテーション技法、論理思考、フレームワーク等)の実践演習並びに最新のIT技術・サービス・政策等についての動向を把握する等、スキルの維持向上を図る目的として当研修を実施するものである。

(2) 対象職種

令和3年度システム専門官基礎研修修了生

(3) 研修期間及び研修生数

令和4年12月11日～令和4年12月15日 7名

(4) 研修状況



4 TRAINAIR PLUS プログラム

4-1 TRAINAIR PLUS プログラムの概要

本校は、航空保安業務の教育・訓練開発手法における国際基準への適合、国際協力の推進等を目的として、2011年よりICAOが航空訓練の分野で推進しているTRAINAIR PLUSプログラム(TPP)に加盟し、国際会議への参加や訓練パッケージの開発など、係る活動に参加している。

当プログラムへの参加機関数は、世界75カ国から120機関(2023年4月現在)である。

4-2 TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動

4-2-1 標準訓練パッケージ(STP)開発状況

本校は、2013年1月にSTP第1号「絶縁低下箇所調査法」、2015年11月にSTP第2号「航空IPネットワーク保守」、2018年9月にSTP第3号「進入管制基礎 Approach Control Procedural Basic」及び2022年3月にSTP第4号「Remote AFIS Basic」のICAO認証を取得している。

令和4年度は、新たなSTP開発に向けて、当校の研修科目や各国の開発状況を踏まえてテーマを選定するために関係部署間での調整を開始した。

4-2-2 研修コース開発者の養成

STP開発に必要なコース開発者を養成するため、2022年8月に特別研修科教官3名がICAOの研修を修了した。

4-2-3 リアセスメント

2022年12月、ICAOから審査官が来校し、審査が実施された。

現地審査の結果、本校は資格要件を満たしていることが認められ、会員有効期間の延長について審査官からの正式なレポートの受領待ち(2023年4月現在)である。



5 研修品質管理

5-1 研修品質マネジメントシステム

5-1-1 基本方針

本校では、研修品質方針を定め、研修生が備えるべき知識、技能及び姿勢を確実にするための研修品質マネジメントシステムを導入し、当該システムを管理することで継続的改善に取り組んでいる。

5-1-2 研修品質管理会議

研修品質マネジメントシステムを有効に機能させるためには、内部コミュニケーションを適切に行うことが重要である。研修品質管理会議は内部コミュニケーション手段の一つとして、研修の実施及び研修内容の評価に係る情報を定期的に共有し、学校全体での研修状況の把握や課題の早期発見等に役立てている。

令和4年度は、令和4年5月、9月、令和5年1月の3回開催した。

5-1-3 研修品質内部監査

研修品質マネジメントシステムの適合性、有効性等を確認するため、年1回内部監査を実施している。令和4年度は、研修品質マニュアルに係る各項目について令和4年9月に監査を実施した。

5-1-4 マネジメントレビュー

研修品質マネジメントシステムを確実に機能させるため、また当該システムの改善の機会として、年1回マネジメントレビューを開催している。

令和4年度は、令和5年2月にマネジメントレビューを実施した。本校は、本レビューが研修品質マネジメントシステムに基づく継続的改善のために非常に重要な機会であるという認識に立ち、今後も適切かつ確実に実施することとしている。

5-1-5 研修品質マニュアルの改善

TPP リアセスメント指摘事項(2019年12月)への対応として、研修品質推進室がISO9001:2015を基に調査、執筆を行い、令和4年3月に改正した研修品質マニュアルにて新たにリスク管理表が制定された。このリスク管理表を用いるにあたり、令和4年度の研修品質管理会議において検討・試行した事項を反映させるため、令和5年3月に研修品質マニュアルの改正を行った。

5-2 修了生のフォローアップ

現在の教育活動を継続的にレビューしつつ、今後の教育内容の充実・向上を図るために、現場に赴任し現場経験を踏まえた修了生の状況から、本校に対する要望・意見及び赴任後の修了生の訓練や資格取得について、現場へフォローアップするための調査を継続して実施している。

修了生に対しては本校での生活環境、カリキュラムや時間数等について、また、現場の訓練教官に対しては主に訓練生の専門科目に関する理解度や本校への要望について、それぞれアンケート調査を実施するとともに、下記官署にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

令和4年度の調査実績を次表に示す。

科	対象者	所属官署
情報科	本科 52 期 (修了後 0 年 7 ヶ月～11 ヶ月)28 名	新千歳(事)、東京(事)、大阪(事)、 関西(事)、福岡(事)、鹿児島(事) 那覇(事)、那覇(事) [*] [*] 那覇(事)はオンラインにて実施。
電子科	本科 52 期(修了後 0 年 7 カ月)30 名 基礎研修生(修了後 0 年 4 ヶ月)9 名	東京(事)、福岡(事)、東京(管)、 福岡(管)、
管制科	134 期(修了後 22 ヶ月) 30 名 135 期(修了後 18 ヶ月) 12 名 136 期(修了後 14 ヶ月) 12 名	ATMC、福岡(管)、神戸(管)、東京(管)、 札幌(管)、福岡(事)、宮崎(事)、 大分(事)、熊本(事)、東京(事)、那覇(事)

6 教育研究活動と教官研修

6-1 教官研究会

次世代航空保安業務を担う本校の学生への多大な学習効果をあげるため、各科の繋がりを深め、授業や学習指導に並行して本校の教育に資するための研究に取り組む「教官研究会」を本校に置いており、講義や指導と並行して活動している。

会長を教頭、副会長を研修調整官とし、研究企画部会をはじめとする各研究会は次のような活動を行っている。

6-1-1 研究企画部会

研究企画部会は、次に掲げる事務を行っている。

- (1) 教育・訓練に係る研究・調査の計画選定及び年次計画案の策定に関すること。
- (2) 研究会及び調査会の実施計画に関する予算要求の取りまとめ及び教官研究費の予算使用計画案の作成に関すること。
- (3) 教官研究費に関する示達予算の各部会等への配布額の調整に関すること。
- (4) 研修の方法及び施設に関する研究、調査並びにその成果の発表に関すること。
- (5) 研究会及び調査会の担当教官の配置の調整に関すること。
- (6) 研究会及び調査会の新設及び廃止提案のとりまとめに関すること。
- (7) 教官研究会に必要な資料の購入及び収集、整理、保管に関すること。
- (8) 教官研究会報の発行に関すること。
- (9) 教育技法に有効な講習の調査及び講習会の企画に関すること。
- (10) その他、教官研究会に関する事務の整理に関すること。

各研究会は企画部会と連携し、各研究の目的や成果の活用方法等を明示した「研究計画書」を作成のうえ、次のような個別研究活動を行っている。

- (1) 幅広い情報の収集とその活用方法の研究により教育手法の高度化を図る。
- (2) 個々の教官資源の共有化及び標準化の手法研究を進めることにより教官のノウハウの蓄積を図る。
- (3) 学生の理解を深めるための新たな視覚的教材を探求するとともに作成する。
- (4) 次世代システムの教育に必要な教官個々の研鑽を図り、次世代システムに対応した教官を養成する。
- (5) 本校における効率的な教育計画について研究する。なお、新たな研究課題を調査研究するために必要とする研究会及び調査会の新設は、発起人となる教官が、設立趣旨、研究課題、年次活動計画等を取りまとめ企画部会に提案するものとする。

各研究会の活動概要を以下に報告する。

6-1-2 IT 教育システム研究会

本校では、ICT の活用による効果的な学習支援を実施する観点から IT 関連機材について利用方法の検討を進めている。また、新型コロナウイルス蔓延に伴い、リモート環境においても研修の実施が可能となるように研修生へ PC の貸与、ワイヤレスカメラの導入及びネットワーク環境の構築等によるオンラインによる研修・実習が実施できる環境の整備が進められた。これらの ICT 機材を使用した研修及び実習への効果的な活用ができるように利用研究を進めている。

令和 4 年度 ICT の活用事例としては、導入されたワイヤレスカメラを使用し、管制機器等の操作及び電子ストリップの操作や外部監視が適切に実施できているか、教官がタブレットで随時確認を行い研修生への学習支援を実施した。

感染症対策のためパーティションが設置されていた期間においては実習状況の把握が難しい状況であったが、ワイヤレスカメラで録画することにより実習における補強として活用することができた。

また、整備されたネットワーク環境を利用して ZOOM を活用したオンラインによる校外研修が実施され臨場感のある校外研修が実施された。その他最新の ICT システム、他機関での ICT 授業、情報セキュリティの実例等に関する情報を入手するため、「関西教育 ICT 展示会」への参加を研究活動の一環として、教職員全体への参加募集を行った。展示会への参加者からは、「オンラインであっても、ICT を上手に活用することで、今までの研修と大差なく知識を習得できるようになってきていることが新ためて理解できた。」等の報告があった。今後もこうした展示会等へ参加し、情報収集及び IT 機器について研究を行う。

コロナ禍より ICT 機材の整備が急速に進められたところであるが、ソフト面では教育手法及び効率的な活用等について、手探りで実施しているところである。

今後、限られた機材及び人員の中でコンテンツ及び教育手法を開発、研究を行い効率的な研修を実施できるよう、導入された LMS 等の利活用や新たなソフトについて研究を進めていく。

6-1-3 動的見地手法研究会

飛行場管制業務及び飛行場対空援助業務において、対空通信担当の視線動作が状況認識や確認動作をする上で重要な要素になっている。しかしながら、これまでに視線の動きについてはほとんど調査されていない。本校研修課程におけるシミュレータ実習においても、教官が研修生の視線の動きを逐一把握することはできず、研修生の視線が状況把握や確認動作にどう関連しているか把握できていない。そこで、視線の動きと状況把握や確認動作との関連性を調査するため、平成 26 年に当研究会が発足された。

今年度は、「視線測定装置」を用いて航空管制科教官のデータ測定を行った。さらに、離着陸許可発出直前の滑走路視認時間及び全航空機(出発機と到着機合わせて 4 機)視認に要する時間に着目して航空管制科教官モデルを作成した。

既に測定した航空管制科研修生のデータと比較したところ、教官は離着陸許可発出直前の滑走路安全確認を研修生の 2 倍以上の時間をかけて行っていることが明らかになった。作成した教官モデルから、滑走路の安全確認を十分に行うために

は、概ね 5 秒は時間をかけて行うことが望ましいと考えた。

一方、全航空機視認に要する時間についても、研修生が 24 秒～119 秒に対して教官は 13～17 秒と大きな差があることが明らかになった。作成した教官モデルから、安定した管制処理を行うためには概ね 15 秒ごとに 1 回以上の頻度で対象機全てを視認できるのが望ましいと考えられた。

令和 5 年度は航空管制科教官モデルを航空管制科実習教材に反映させ、航空管制科研修生に対してアンケートを実施する。さらに、アンケートを分析して効果を検証する。

6-1-4 3D 航空教材研究会

当校の授業において飛行場施設、航空機の構造の違い、飛行場制限表面、衛星等を利用した測位システム等の定着は各教官の資料によるところがあり、パワーポイントやワードなどの教材で写真を添付するなど工夫してきた。しかし、目に見えない電波の動き等どう伝えて教えるか、苦心していたところである。

そこで航空電子科で使用している 3D 航空施設研修教材 (ATM: Aviation Teaching Material) を航空管制科・航空情報科・特別研修科にて使用できるよう機能を拡大し授業で広く活用することで、航空保安業務の経験がなく知識の乏しい学生に対して効率的かつ効果的な学習支援を行うことができるよう 5 年間活動をしてきた。

立体映像の作成及び機能拡大の内容は次のとおりである。

(1) 空港 VIEW

航空施設全般を上空の視点からビジュアルで確認することができる。また、各施設を拡大し、名称・略号・施設の説明を確認することもできる。

(2) TCAS

TCAS II ロジックとその音声を再現し、低高度と高高度における直交と対面のプリセットルートなど、TCAS の基本を一通り学習でき、TCAS III などへのアップグレードやルート作成ツールの追加などでの自由なルート作成などもできる。

(3) 制限表面

制限表面の概要・各領域がどのような位置関係であるかを学習できる。

紙面ベースの制限表面図は、作図の都合上その比率を大きく歪ませていたが、実際の比率で表現し、さらに高度方向のみ強調し表示することで制限表面の各領域とその位置関係をよりの確にイメージすることが可能となった。

制限表面の全領域表示はもちろん、カットモデルもスイッチ一つで切り替え可能であり、3D システムのメリットを生かして、ズームなどのカメラ移動も自由自在に操作可能である。

また、制限表面の理解で重要な課題である制限高の計算方法を、リアルタイムに値を変更しながら確認することができる。標高も参照点・滑走路端・滑走路測定点・地上参照点など細かく設定可能で、計算結果も海拔基準・地表相対基準など複数の値で確認できる。

また、航空機・船舶・建物などのオブジェクトも自由にスケール変更しながら移動することが可能であり、各制限領域との接触状況も 3D 表示で確認するこ

とができ、3D システムのメリットを生かして、ズームなどのカメラ移動も自由自在に操作できる。

(4) 型式 VIEW

航空機の機種判別を実機さながらのリアルタイム 3D を見ながら学習できる。

航空機は進入から着陸まで表示されるので、遠くからでも機種を判別できる能力が向上する。キーボードによる ICAO 機種コードの入力判定も可能。

また、出現機種や出現距離・時間、表示内容なども設定変更できるため、学習させたい機種に絞って内容を構成することが可能であり、さらに判定結果はスコア評価されゲーム感覚で知らず知らずのうちに機種判別ができるようになる。

これらの 3D 航空教材により、目に見えない航空保安無線施設の電波の視覚化、視界不良における CATⅢでの着陸体験、図面上での計算ではイメージが付きにくい制限表面と物件障害度判定の視覚化を実現し、各科目において効果的な学習支援を行うことが可能となった。

令和 4 年度は、当研究会の集大成として今後も広く活用するための環境を整えるため、3D 航空教材全ての内容に係るマニュアル作成、学生貸与 PC へのインストール手順書の作成、さらに学習支援教材としての活用方法に係る説明動画の作成を行った。

5 年間にわたる当研究会の活動はパワーポイントや口頭による研修では説明が困難であった航空関係施設等にかかる研修において立体的な映像を取り入れることにより、研修生に対する分かりやすく効果的な学習の定着に寄与できたと考える。

6-1-5 教官研究部会

本校では、教官が教務活動を行うために必要な訓練を見直し、「教官訓練規程」(令和元年 5 月施行)に基づき、体系的に整備した内容で教官に対する訓練を実施している。

教務活動の実施に役立つ効果的かつ効率的な訓練内容を調査し、教官訓練へ反映していく必要があることから、教官技量向上システム調査会が新設され、平成 31 年度から 3 年間の期限を設けて活動した。

同調査会は令和 3 年度で活動を終了し、更なる効果的な教官訓練の調査・研究体制を引き続き構築していくため教官研究部会により令和 4 年度から継続して調査活動を実施している。

教官の技能向上に資するための外部講習調査として、令和 5 年 2 月から 3 月の間、「ロジカルシンキング」、「イマドキ世代の育て方」、「OJT 指導者研修」、「動画教材作成」の外部講習を受講し、各自の技量向上として活用した。

前身の教官技量向上システム調査会の活動から、民間から講師を招いての講習会開催により新しい技術の習得、教育技法の向上について、有用で定常化する講習を目指していたが、教官研究部会によりその活動を引き続き取り組むことにより更なる効果的な教官訓練の調査・研究に取り組んでいく。

6-2 教官の訓練

本校で実施する研修の継続性と一貫性を確保しつつ、的確な研修の提供に資するため、教官が教務を行うにあたって必要となる知識を習得し技能を維持向上することを目的に訓練を実施している。

6-2-1 転入教官ブリーフィング

本校の人材育成の理念、関係規則・規程類及び学校活動概要を踏まえた上で、教官としての活動を始めるにあたり、必要な基本姿勢や心構えについて幹部による講義を令和4年度も教官の着任後に遅滞なく実施している。

また、講義実施に必要な教官ガイド、教材、評価表等の現物を確認した後、各科いずれかの講義見学及び機器操作についてのカリキュラムも組み込まれている。

6-2-2 初任教官講習

本講習では、大学で教育分野を専門とする外部講師が授業計画の作成方法、効果的な指導方法、コミュニケーションのとり方等について講義を行うほか、教官のCBT導入を支援することを目的に、研修コース開発室員がCBTやマネジメントの基礎知識の付与を目的とした講義とCBTの開発演習を行っている。本講習の受講で教官は必要な教育技術を習得している。

令和4年度は6日間ずつ計2回実施した。

6-2-3 リフレッシャーコース

教官が行う教務の課題等に応じて教務の質を維持、向上することを目的として、初任教官講習を修了した教官のうち所属科長が推薦する者を対象にリフレッシャーコースを実施している。

令和4年度は、転入教官ブリーフィング及び初任教官講習を再受講する機会を設けたことに加え、複数の外部講習を活用した教官訓練の中から自身の課題に応じたコースを選択し、受講するリフレッシャーコースを実施した。

7 研修生の採用と現状等

7-1 本科・管制官課程の採用者数

本科・管制官課程の採用者数の推移は次表のとおりである。

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 1

(単位:人)

年度	航空管制官			本 科 学 生						合 計
	期	(専修科)	期	航空	航空	航空	本 科 計			
				管制科	情報科	電子科				
S.44	43	28	1	38	13	20	71		99	
45	44	48	2	34	14	17	65		113	
46	45	56	3	35	15	20	70		170	
	46	44								
47	48	50	4	40	20	30	90		181	
	49	41								
48	51	51	5	40	20	25	85		171	
	52	35								
49	54	45	6	35	17	28	80		163	
	55	38								
50	57	52	7	37	20	29	86		186	
	58	48								
51	59	39	8	41	12	30	83		122	
52	60	29	9	26	20	21	67		96	
53	61	18	10	20	15	18	53		71	
54	62	18	11	11	9	26	46		64	
55	63	25 (5)	12	20 (1)	15 (1)	30	65 (2)		90 (7)	
56	64	15 (2)	13	20 (1)	15	28 (2)	63 (3)		78 (5)	
57	65	20 (4)	14	15 (1)	20 (5)	26 (2)	61 (8)		81 (12)	
58	66	19 (5)	15	20 (1)	18 (6)	30 (3)	68 (10)		87 (15)	
59	67	15 (3)	16	18 (2)	13 (2)	13	44 (4)		59 (7)	
60	68	18 (4)	17	21 (3)	16 (5)	22	59 (8)		77 (12)	
61	69	15 (3)	18	18 (4)	17 (6)	24 (1)	59 (11)		74 (14)	
62	70	11 (1)	19	6	20 (5)	30	56 (5)		67 (6)	
63	71	10 (4)	20	24 (5)	14 (3)	29	67 (8)		77 (12)	
H.元	72	22 (5)	21	32 (7)	5 (2)	28 (2)	65 (11)		87 (16)	
2	73	24 (7)	22	32 (8)	20 (6)	27 (2)	79 (16)		103 (23)	
3	74	26 (8)	23	40 (17)	20 (5)	30 (1)	90 (23)		130 (33)	
	75	14 (2)								
4	76	25 (10)	24	31 (9)	15 (7)	30 (3)	76 (19)		118 (33)	
	77	17 (4)								
5	78	35 (11)	25	40 (14)	20 (7)	27 (3)	87 (24)		154 (47)	
	79	32 (12)								
6	80	20 (8)	26	39 (18)	20 (10)	30 (1)	89 (29)		121 (44)	
	81	12 (7)								
7	82	20 (6)	27	32 (15)	17 (9)	29 (1)	78 (25)		117 (37)	
	83	19 (6)								
8	84	10 (4)	28	40 (29)	20 (13)	30 (4)	90 (46)		110 (53)	
	85	10 (3)								
9	86	10 (3)	29	30 (17)	20 (12)	30 (7)	80 (36)		90 (39)	
10	87	10 (2)	30	39 (23)	20 (12)	29 (6)	88 (41)		98 (43)	
11	88	10 (7)	31	30 (21)	20 (8)	30 (5)	80 (34)		90 (41)	
12	89	10 (3)	32	30 (10)	12 (6)	20 (1)	62 (17)		72 (20)	

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 2

(単位:人)

年度	航空管制官			本 科 学 生						合 計
	期	(専修科)	期	航空 管制科	航空 情報科	航空 電子科	本 科 計			
				~H21年度 採用まで~	~S60年度 まで通信科~					
H.13	90	20 (7)	33	30 (12)	20 (9)	20 (1)	70 (22)	90 (29)		
14	92	26 (11)	34	37 (19)	15 (4)	25 (2)	77 (25)	117 (41)		
	94	14 (5)								
15	95	24 (12)	35	29 (18)	18 (5)	13	60 (23)	96 (41)		
	97	12 (6)								
16	98	22 (9)	36	18 (7)	23 (7)	24 (1)	65 (15)	87 (24)		
17	100	27 (11)	37	28 (7)	21 (7)	26	75 (14)	102 (25)		
18	101	32 (7)	38	32 (14)	17 (6)	22 (3)	71 (23)	134 (40)		
	102	31 (10)								
19	103	36 (15)	39	23 (5)	20 (3)	21 (3)	64 (11)	138 (37)		
	104	38 (11)								
20	105	38 (13)	40	10 (4)	21 (8)	25 (2)	56 (14)	130 (46)		
	106	36 (19)								
21	107	32 (9)	41	10 (2)	20 (11)	20 (2)	50 (15)	91 (29)		
	108	9 (5)								
22	109	40 (14)	42		25 (12)	30 (8)	55 (20)	125 (48)		
23	110	30 (14)	43		20 (8)	15 (1)	35 (9)	95 (28)		
	111	32 (5)								
	112	28 (14)								
24	113	35 (12)	44		25 (12)	22 (2)	47 (14)	112 (40)		
	114	30 (14)								
25	115	32 (12)	45		18 (8)	21 (3)	39 (11)	102 (38)		
	116	31 (15)								
26	117	40 (14)	46		21 (12)	34 (9)	55 (21)	135 (51)		
	118	40 (16)								
27	119	40 (23)	47		25 (11)	36 (6)	61 (17)	141 (55)		
	120	40 (15)								
28	121	40 (13)	48		21 (14)	36 (9)	57 (23)	137 (54)		
	122	40 (18)								
29	123	40 (9)	49		25 (12)	36 (11)	61 (23)	181 (68)		
	124	40 (14)								
	125	40 (22)								
30	126	40 (20)	50		22 (9)	30 (4)	52 (13)	172 (68)		
	127	40 (16)								
	128	40 (19)								
31	129	41 (19)	51		19 (13)	30 (6)	49 (19)	170 (77)		
	130	40 (20)								
	131	40 (19)								
R.2	132	32 (19)	52		28 (13)	30 (7)	58 (20)	152 (77)		
	133	32 (18)								
	134	30 (20)								
R.3	135	12 (6)	53		24 (14)	26 (8)	50 (22)	86 (37)		
	136	12 (6)								
	137	12 (3)								
R.4	138	12 (2)	54		22 (14)	30 (11)	52 (25)	89 (42)		
	139	11 (7)								
	140	14 (8)								
合計		2,537 (735)		1,151 (294)	1002 (342)	1,408 (143)	3,561 (779)	6,098 (1,514)		

注:()内の数字は女性で内数。

本科 3 科とも研修期間が 2 年間に移行した昭和 46 年度以降について見ると、本科と専修科の年間採用者数は年度によって増減がある。過去の年度別採用者数合計で見ると、最少は昭和 59 年度の 59 名、最多は昭和 50 年度の 186 名である。また、専修科で採用者数が多い年度は、前期と後期に分けて採用している。

昭和 46 年度から 5 年間程度のピーク期、それ以降の昭和 50 年代の少数期があり、平成に入ってから毎年 100 名前後で推移していたが、平成 18 年度から平成 20 年度まで 130 名台となった。

この採用者数の増は、団塊世代の大量退職を前に、不足する人員を効率よく補い、航空保安業務を滞りなく遂行できるよう人員計画を立てたことによるものである。

しかし、平成 21 年度及び平成 23 年度の採用者数が 100 名を割っていることについて、平成 21 年度については、定員管理の採用者数の調整、本科航空管制科の廃止及び航空管制官基礎研修課程の研修期間の変更(6 ヶ月から 1 年)を行ったためである。平成 23 年度については、政府方針による国家公務員の新規採用者の抑制が行われ航空保安職員についても減じられたためである。

なお、平成 24 年度についても、平成 23 年度に引き続き国家公務員の新規採用者の抑制が行われ採用者数は減じられた。

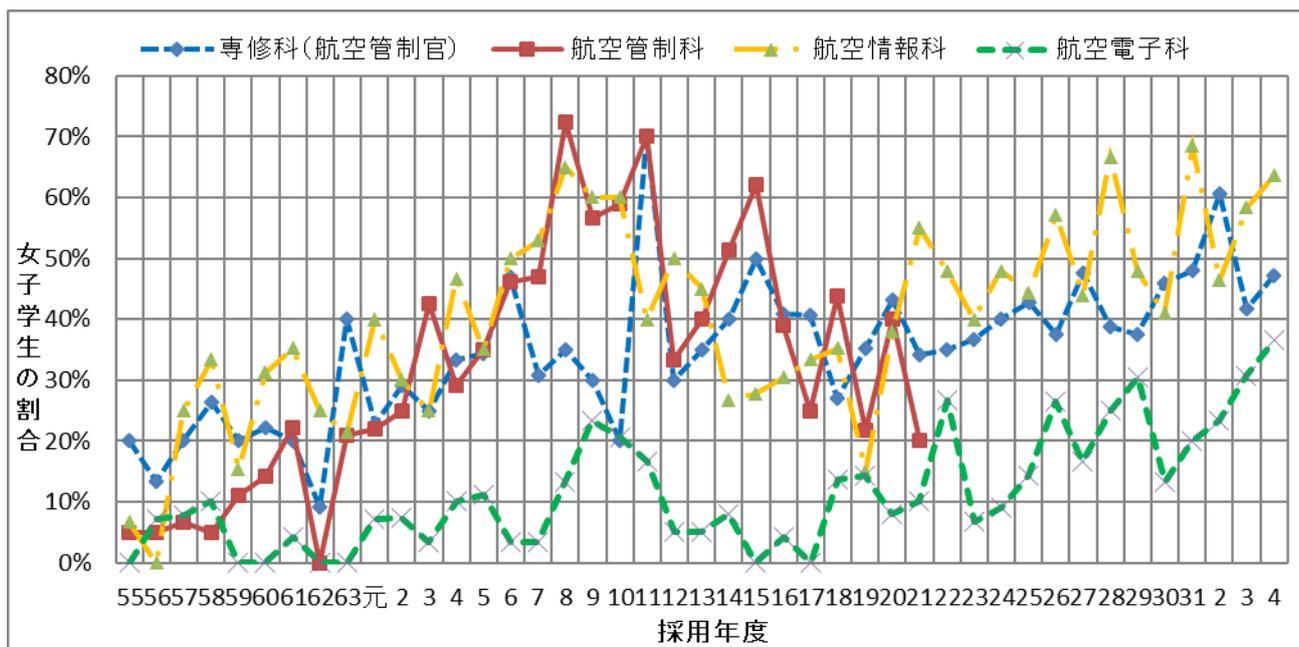
なお、平成 25 年度の採用から前述の採用抑制が解除され、平成 26 年度採用者数は前年に比べ 1.3 倍の 135 名へ増加した。以降は、航空管制科及び本科航空電子科の採用者数が増加したことにより、おおむね 140 名を超える採用を行っている。

以上のように、その時々の航空保安業務の展開に合わせた定員管理により採用者数が増減している。

平成 21 年度からは、本科航空管制科試験区分を廃止し、常に高度化する航空管制に係る技術と知識の習得を効率よく行うべく、航空管制官の養成に係る研修を専修科(管制官課程)に集約し、研修期間を 6 ヶ月から 1 年に拡大した。近年の航空交通量の堅調な伸びや、東京オリンピック・パラリンピック等による更なる航空需要の拡大に対応するため、平成 28 年度 122 期より研修期間を 1 年から 8 ヶ月に短縮し、3 期制(4 月、8 月、12 月入学)を導入している。

また、昭和 55 年度から採用が開始された女子学生の割合は次のグラフのとおりであり、年度毎に変動しつつも増加傾向で推移してきたが、近年では平均して全体の約 4 割が女子という状況である。近年の女子の割合を科別に見ると航空情報科及び管制官課程は比較的高く、航空電子科は低いといえる。

女子学生の割合の推移



令和4年度の在籍者数は、本科 100 名、管制官課程 24 名の合計 124 名で、その内訳は次表のとおりである。

本科・管制官課程の在籍者数

(単位:人)

	令和3年度			令和4年度		
	航空 情報科	航空 電子科	小計	航空 情報科	航空 電子科	小計
本科1年	23(13) [53期]	25(8) [53期]	48(21)	21(14) [54期]	30(11) [54期]	51(25)
本科2年	28(13) [52期]	30(7) [52期]	58(20)	23(13) [53期]	25(8) [53期]	48(21)
管制官課程	[134期] 30(20) / [135期] 12(6) ([136期] 12(6) / [137期] 12(3))			[137期] 12(3) / [138期] 11(2) ([139期] 11(7) / [140期] 14(8))		
計	148(67)			122(51)		

注:()内の数字は女性で内数。

7-2 令和4年度の修了生と赴任

令和4年度には、航空管制官基礎研修課程 137 期生 12 名(令和4年7月末修了)、138 期生 11 名(令和4年11月末修了)、139 期生 11 名(令和5年3月末修了)及び本科 53 期生 48 名(令和5年3月末修了)の計 82 名が本校での研修を修了し、全国各地の航空官署に配属された。

修了生の配属先官署は、現場における OJT 初期訓練の受け入れ体制等を考慮し、次表のとおりである。

令和4年度 修了生の配属先官署別内訳

(単位:人)

官 署	管制官課程			本 科		計
	137	138	139	情報科	電子科	
航空交通管制部 (札幌、東京、神戸、福岡)	5	4	3	0	7	19
空港事務所(24時間) (新千歳、成田、東京、中部、関西、大阪、 福岡、北九州、那覇)	6	5	5	20	18	54
その他の空港事務所及び空港出張所等	1	2	3	3	0	9
合 計	12	11	11	23	25	82

7-3 試験日程

7-3-1 試験日程

(1) 航空管制官採用試験

令和4年3月18日から4月4日までの受付期間を経て、6月5日に第1次試験を全国11都市(札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、松山市、福岡市、宮崎市及び那覇市)で実施し、7月6日に第2次試験を全国5都市(札幌市、東京都、泉佐野市、福岡市及び那覇市)で実施した。最終合格発表は10月3日に行われた。

(2) 航空保安大学校学生採用試験

令和4年7月19日から7月28日までの受付期間を経て、9月25日に第1次試験を全国11都市(千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市及び那覇市)で実施し、11月14日から17日にかけて第2次試験を全国5都市(千歳市、所沢市、泉佐野市、福岡市及び那覇市)で実施した。最終合格発表は12月20日に行われた。

7-3-2 試験の実施結果

令和4年度の申込者数は次表のとおり1,198名であり、令和3年度の1,199名と比較し、総数でほぼ同数であった。

区分		試験地	(管制)札幌市 (学生)千歳市	岩沼市	東京都	新潟市	常滑市	泉佐野市
航空管制官		R4	35	20	402	7	52	167
		R3	25	16	433	12	45	170
		増減	10	4	△31	△5	7	△3
本科 学生	航空 情報科	R4	6	2	51	6	13	51
		R3	4	8	47	3	13	57
		増減	2	△6	4	3	0	△6
	航空 電子科	R4	5	10	29	1	13	32
		R3	6	12	20	2	16	27
		増減	△1	△2	9	△1	△3	5
合計		R4	46	32	482	14	78	250
		R3	35	36	500	17	74	254
		増減	11	△4	△18	△3	4	△4

試験地		広島市	(管制)松山市 (学生)高松市	福岡市	宮崎市	那覇市	合計	
区分								
航空管制官	R4	15	12	66	11	21	808	
	R3	24	12	72	9	21	839	
	増減	△9	0	△6	2	0	△31	
本科 学生	航空 情報科	R4	6	6	83	11	14	249
		R3	7	12	44	12	13	220
		増減	△1	△6	39	△1	1	29
	航空 電子科	R4	3	3	37	6	2	141
		R3	5	5	30	12	5	140
		増減	△2	△2	7	△6	△3	1
合計	R4	24	21	186	28	37	1,198	
	R3	36	29	146	33	39	1,199	
	増減	△12	△8	40	△5	△2	△1	

令和4年度を含む過去5年間の申込者数の推移は、次表のとおりである。

採用試験申込者数の推移

(単位:人)

試験 年度	区 分	採用 予定数	申込者数	合格者数	採用者数
H30	航空管制官	120	1,015 (418)	133 (62)	128 (59)
	航空情報科	24	433 (199)	40 (24)	19 (13)
	航空電子科	30	230 (42)	66 (10)	30 (6)
H31	航空管制官	96	912 (405)	105 (64)	94 (57)
	航空情報科	28	314 (142)	62 (34)	28 (13)
	航空電子科	30	189 (28)	70 (14)	30 (7)
R2	航空管制官	36	767 (324)	41 (15)	36 (14)
	航空情報科	24	327 (166)	53 (31)	24 (14)
	航空電子科	30	205 (48)	68 (16)	26 (8)
R3	航空管制官	36	839 (386)	42 (18)	37 (17)
	航空情報科	22	220 (106)	48 (30)	22 (14)
	航空電子科	30	140 (38)	78 (20)	30 (11)
R4	航空管制官	72	808 (355)	85 (42)	72 (37)
	航空情報科	20	249 (117)	42 (22)	20 (11)
	航空電子科	30	141 (38)	78 (24)	30 (5)

注:()内の数字は女性で内数。R4 試験年度の管制官採用者数はR5年8,12月採用予定者48(27)を含む。

航空管制官採用試験の受験申込者数は、平成27年度以降1,000人程度の横ばいで推移していたが、採用予定数が対前年度1/3以下と少なくなった令和2年度は、平成31年度と比較すると約16%、令和4年度は約11%の減少となっている。

なお、航空保安大学校学生採用試験の受験申込者数は、年度により増減はあるものの減少傾向にある。

そのため令和4年度は、採用説明会、各官署での空の日イベントでの広報等の活動を活発に行う予定であったが、コロナ禍のために多くのイベントが中止となった。

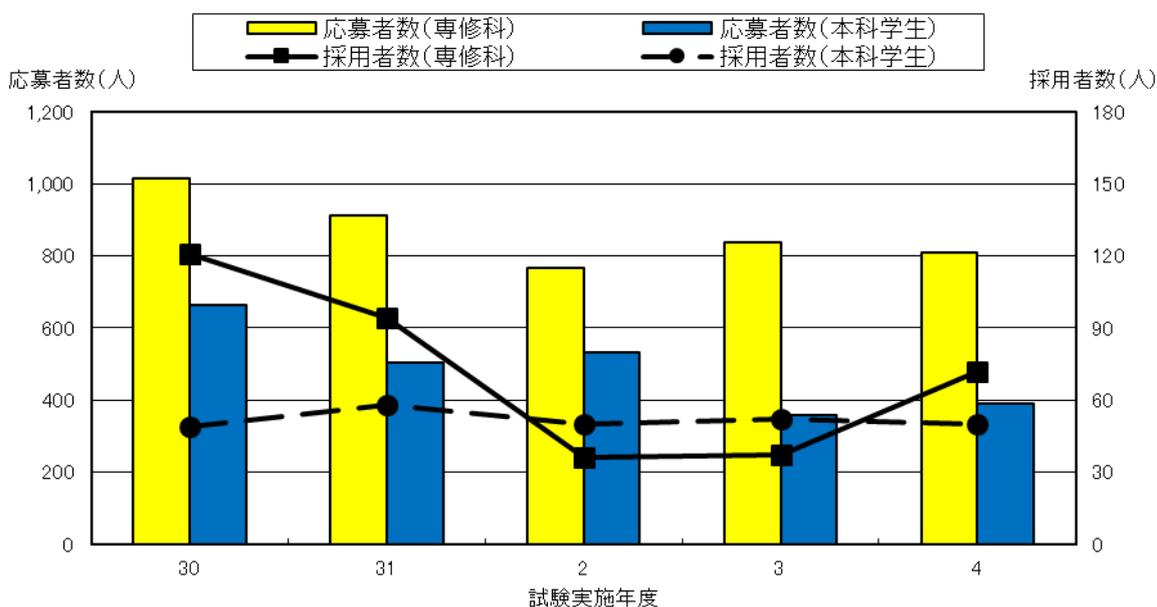
しかし、新型コロナウイルス対策の緩和を受け、令和4年度3月期オープンキャンパスを、約3年ぶりに対面方式で実施し、オンラインによるオープンキャンパスも併せて実施した。

また、大学生協主催の各大学生向けオンライン採用説明会を実施した。令和4年度の競争率は管制官課程で9.5倍(採用者数比11.2倍)、本科学学生全体では3.3

倍(採用者数比 7.8 倍)、航空情報科では 5.9 倍(採用者数比 12.5 倍)、航空電子科では 1.8 倍(採用者数比 4.7 倍)であった。

過去 5 年間の応募者数と採用者数の推移を次に示す。

過去5年間の応募者数と採用者数の推移

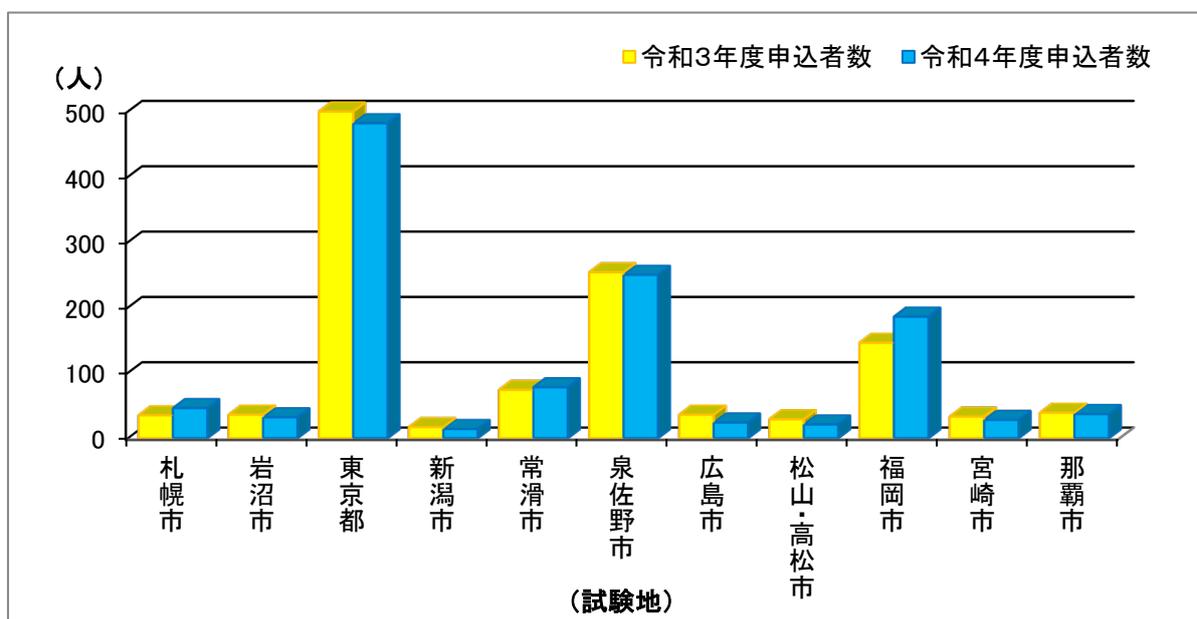


また、試験地別に申込者数を比較すると、令和 3 年度と令和 4 年度においては地区による差異はあるものの、ほぼ同数である。

応募者数を増やすことと同時に重要なのが、近年は成績不良やミスマッチにより退学してしまう学生・研修生がおり、平成 27 年度から面接手法を見直し、いかに航空保安職員として適性を有する者を採用するかが大きな課題となっている。

更に、学生採用試験では、大学受験の前にいわゆる「お試し受験」を行っている学校からの集団的な申し込みもあり、採用人数を確保する不安定要素となっている。

令和 3・4 年度試験地別申込者数比較(全試験)



7-4 募集要項と試験方法

7-4-1 受験案内

令和4年度の採用試験の募集案内としては、「航空管制官採用試験募集案内」(参考資料Ⅰ)及び「航空保安大学校学生採用試験募集案内」(参考資料Ⅱ)を配布するとともに、希望者には「オンライン受験説明会」を3月に開催し、相談に応じた。

さらに、本校ホームページ上でも受験案内に関する情報を掲載しており、平成30年3月からホームページのリニューアルも実施している。

本校ホームページ / トップページ

The screenshot shows the website for Aeronautical Safety College (航空保安大学校). The header includes navigation links for '資料請求' (Request for materials), 'アクセス' (Access), 'お問い合わせ' (Contact), and 'English', along with a search bar. The main banner features the college's logo and name in Japanese and English, with an illustration of an airport. Below the banner are two buttons: '受験生の方へ' (For applicants) and '動画でみる航空保安大学校' (Watch a video of Aeronautical Safety College). The breadcrumb trail reads 'トップページ > 採用(試験)情報 > 2023年度航空管制官採用試験'. The left sidebar contains a menu with 'トップページ NEW', '学校案内', '採用(試験)情報', '航空管制官採用試験', '航空保安大学校学生採用試験', and '航空管制科'. The main content area is titled '2023年度航空管制官採用試験' and includes a section for '受験資格' (Exam Eligibility) with the following text: '(1) 又は(2)のどちらかの条件を満たせば受験することができます。(1) 1993(平成5)年4月2日から2002(平成14)年4月1日までに生まれた者'.

なお、平成20年度に応募者が減少したことから、当時の保安企画課(現在の交通管制企画課)と連携して「採用試験応募者拡大キャンペーン」を開始し、職員をモデルとしたポスター(参考資料Ⅲ・Ⅳ)を令和4年度も引き続き作成した。

また、試験の申込時期に合わせて、令和4年度も全国約2,760校の大学、短大、高校、予備校等へ配布し、全国の各航空官署においても、官署近隣の大学・高校等へ航空保安業務及び職員の採用試験にかかる広報活動を積極的に行っている。

また、より進路探しに役立つ進学情報サービス・コンテンツにおいて充実しているマイナビでの進学ライブ(横浜で開催)やWEB(マイナビ進学サイト)、紙媒体(マイナビ進学ガイド)を利用し、航空保安大学校の情報を提供している。

7-4-2 試験の方法

試験種目及び試験の方法は参考資料Ⅰ・Ⅱのとおりであり、航空管制官採用試験及び学生採用試験ともに、第1次試験は筆記試験である。第2次試験は、航空管制官採用試験においては、人物試験(参考としての性格検査を実施)、外国語試験であり、学生採用試験においては、人物試験(参考としての性格検査を実施)、身体検査・身体測定である。第3次試験は、航空管制官採用試験において適性試験及び身体検査・身体測定である。

航空管制官採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している札幌航空交通管制部、東京航空局、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、松山空港事務所、福岡航空交通管制部（航空交通管理センターを含む。）、宮崎空港事務所、及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。

また、学生採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している新千歳空港事務所、東京航空交通管制部、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、高松空港事務所、福岡空港事務所、宮崎空港事務所、及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。

7-4-3 採用試験事務の適正化に関する取り組み

平成 27 年度に発生した航空管制官採用試験第 1 次試験における答案用紙の配付誤り・受験番号の掲示誤り、同第 2 次試験における受験者への解答例の誤配付の事案を受けて、人事院及び国土交通省では、今後同様の事態が発生しないよう、試験事務の徹底を図るべく、再発防止の取り組みを継続している。

平成 29 年度も、各試験実施機関に対する説明及び採用試験事務事前研修会において再度注意喚起を行った。ところが、平成 29 年 6 月 11 日に実施した航空管制官採用第 1 次試験において、試験官が誤って定められた時刻よりも早く開始するという事例が、また、令和元年 11 月 12 日に実施した学生採用第 2 次試験において、受付において誤った様式の面接カードを受理し、そのまま試験を実施したという事例が、令和 2 年 11 月 16、17 日に実施した学生採用第 2 次試験において、身体検査の項目漏れという事例が発生した。

その対策として、関係官署に本事案について文書で注意喚起を行い、また、コロナ禍における担当者説明会はオンラインで開催するなど、不祥事事案を共有する機会を定例的に設け、これまでの不祥事事案を取り上げて積極的に注意喚起している。

今後も、このような事案が発生することがないように、平成 26 年度の採用試験から導入しているチェックリストを活用して再発防止を図るとともに、問題点等があれば修正し、試験事務を円滑に遂行できるように改善していくこととしている。

8 令和4年度年度目標と結果

8-1 学校方針

本校は、質の高い航空保安職員の養成により、航空界に貢献する。この目的を達成するため、本校では一人でも多くの優秀な若者を募集し、基礎研修後に航空局の現場に出せるよう、広報の充実、研修品質の向上等に努める。

8-2 重点目標と目標値

令和4年度の学校方針から、次の内容を重点目標とした。

8-2-1 研修品質の向上

(1) 講義教材に関する満足度

① 目標値:4.4 以上 (令和3年度実績値 4.33)

② 背景:

研修の質の向上を図ることを目的として実施しているアンケート調査において、講義教材に関するアンケート調査結果を指標とする。
具体的には、研修品質マネジメントプロセスのカリキュラム改善のPDCA サイクルを実行する中で、そのアンケート結果に基づき、教材・資料の改善を図っていく。また、特任教官の講義をモニタリングして改善につなげていく。

③ 測定法:

全研修生に実施する科目毎のアンケートの当該指標に関する項目の平均値を算出する。(最低値は「1」、最高値は「5」)

(2) ICTを活用した研修実施科目(令和3年度実績値 75.1%)

① 目標値:80%以上

② 背景:

令和2年度にICT教育の環境整備が実施された。校務情報システムのインターネット回線の増強、校内無線LAN整備及び学生・研修生へのPC貸与が完了したことから、内部教官、外部講師問わず各研修科目でICTの導入が可能となったことから、業務目標とする。

③ 測定法:

講義期間中、a.オンライン授業の実施 b.教室・実習室での貸与PCの活用 c.LMSを用いた研修管理 d.LMSを利用した確認テストまたは試験の実施。上記5件の内、講義期間において2つ以上の項目を1回以上実施した科目を「ICTが導入された研修科目」とする。

8-2-2 人材の確保

(1) 本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数

① 目標値:航空管制官 520名 (令和3年度実績値 489名)

航空情報科 310名 (令和3年度実績値 165名)

航空電子科 190名 (令和3年度実績値 115名)

② 背景:

本校学生及び航空管制官の採用試験への応募者数及び受験者数減少の対策として、広報活動を通して受験者数の拡大を図る。具体的には、広報活動(大学及び高校訪問、オープンキャンパス、航空現場見学会、受験の地方説明会・ブース出展、Web活用、マスコミ取材受入等)を更に充実させて受験者の拡大を図る。

③ 測定法:

令和4年度の本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数。

(2) オープンキャンパス等の一般来場者数

① 目標値:1,400名(令和3年度実績値 171名)

② 背景:

令和3年度は7月、3月ともにコロナ禍によりWebによる開催となった。令和4年度はオープンキャンパスを2回開催することとする。

③ 測定値:オープンキャンパス(7月、3月)の来校者数とする。

(3) ICTを活用した本校紹介の充実(動画作成)

① 目標値:4,800PV(令和3年度実績値 4,371PV)

② 背景:

YouTubeを利用した動画コンテンツによる情報発信は有益であると考えられるため、コンテンツの拡充を目指し、幅広く本校について知ってもらう。

③ 測定値:年度内に視聴された各コンテンツの視聴回数の合計とする。

(4) 本校における研修生の中途退学者数

① 目標値:0人(令和3年度実績値 4人)

② 背景:

本校研修中に、自己都合等により退学する研修生を減らす。具体的には、航空保安業務に関する入学前の情報提供に加え、入学後は科長による面談や幹部による特別講義等により、研修生に対して航空保安業務、航空局の職場の魅力、やりがいを十分に伝えること等を行う。

③ 測定法:令和4年度に退学した人数とする。

8-3 令和4年度結果とその分析

令和4年度目標はその達成度を年度末に評価し、その解析結果からその翌年度の目標に改善を施すことになる。達成度は以下のとおりである。

8-3-1 研修品質の向上

(1) 講義教材に関する満足度

① 目標値:4.4以上(令和3年度実績 4.33)

② 実績値:4.37【不達成】

③ 分析:目標値を達成しなかったため、令和5年度の目標値は令和4年度と同等とする。

(2) ICTを活用した研修実施科目(新規)

- ① 目標値:80%以上
- ② 実績値:74.8%【不達成】
- ③ 分析:目標値を達成しなかったため、令和5年度の目標値は令和4年度と同等とする。

8-3-2 人材の確保

(1) 本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数

- ① 目標値:航空管制官 520名(令和3年度実績値 489名)
航空情報科 310名(令和3年度実績値 165名)
航空電子科 190名(令和3年度実績値 115名)
- ② 実績値:航空管制官 428名【不達成】
航空情報科 193名【不達成】
航空電子科 123名【不達成】
- ③ 分析:
本校や航空管制官の仕事がまだ受験生に知られていないこと、受験年齢層の少子化の影響、コロナ禍の影響による航空業界の回避などが考えられる。

(2) オープンキャンパス等の一般来場者数

- ① 目標値:1,400名(令和3年度実績値 171名)
- ② 実績値:450名【不達成】
- ③ 分析:
コロナ禍の影響により、「空の日・オープンキャンパス」(7月)はWebによる開催、「オープンキャンパス」(3月)は、来場者の制限を実施して開催した中止したため目標達成できなかった。

(3) ICTを活用した本校紹介の充実(動画作成)

- ① 目標値:4,800PV(令和3年度実績値 4,371PV)
- ② 実績値:54,014PV【達成】
- ③ 分析:
各科によるYouTube動画の作成、3月オープンキャンパス時にYouTubeによる生配信を行ったため、目標を大きく上回った。

(4) 本校における研修生の中途退学者数

- ① 目標値:0人
- ② 実績値:2人【不達成】
- ③ 分析:原因として、進路決定時におけるミスマッチなどが考えられる。

9 学校行事

9-1 学校行事の実施実績

本校が主催する学校行事は、式典(入学式、修了式等)、記念行事、全校合同行事に区分される。令和4年度に実施した学校行事は、次のとおりである。

令和4年度航空保安大学校学校行事

月日	曜日	事項
4月1日	(金)	本科52期、管制136期:辞令交付・退寮
		管制138期、管技基礎:集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮等
		システム専門官基礎:集合・開講式・入寮
		管制137期:授業開始
4月4日	(月)	本科54期:集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮等
		本科53期、管制138期、管技基礎:授業開始
4月5日	(火)	本科54期、管制138期:授業開始
5月9日	(月)	第1回管制通信基礎研修:開講式・入寮
5月23日	(月)	航空保安業務基礎特別研修(WEB)(5/26まで)
5月27日	(金)	学生寮内消火避難訓練
5月31日	(火)	第1回管制通信基礎研修:修了式
5月31日	(火)	第4回航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空保安用電源):開講式・入寮
6月1日	(水)	運情基礎(前期):集合・辞令交付・開講式・入寮
6月5日	(日)	管制官採用一次試験
6月9日	(木)	第4回航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空保安用電源):閉講式・退寮
6月10日	(金)	第4回航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空灯火):開講式・入寮
6月28日	(火)	管制官採用一次試験合格発表
6月28日	(火)	第4回航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空灯火):閉講式・退寮
6月30日	(木)	管技基礎:閉講式
7月1日	(金)	管技基礎:辞令交付・退寮
7月6日	(水)	管制官採用二次試験
7月11日	(月)	第5回航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空保安用電源):開講式・入寮
7月12日	(火)	電子科53期:無線従事者国家試験(一陸)
7月15日	(金)	一般健康診断(本科53期、管制137期、138期、システム専門官基礎)
7月16日	(土)	電子科53期:無線従事者国家試験(二陸)
7月21日	(木)	第5回航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空保安用電源):閉講式・退寮
7月22日	(金)	第5回航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空灯火):開講式・入寮
7月24日	(日)	空の日・オープンキャンパス
7月25日	(月)	本科53、54期、管制137期:空の日・オープンキャンパス振替休
7月28日	(木)	管制137期:修了式
7月29日	(金)	管制137期:辞令交付・退寮
8月1日	(月)	管制139期:集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮

月日	曜日	事項
8月2日	(火)	管制139期:授業開始
8月8日	(月)	本科53、54期、管制138期、運情基礎(前期):夏季特別休暇(8/10まで)
8月9日	(火)	第5回航空灯火電気施設業務基礎特別研修(航空灯火):閉講式・退寮
8月12日	(金)	管制138期:空の日・オープンキャンパス振替休
8月16日	(火)	管制官採用二次試験合格発表
8月24日	(水)	管制139期:夏季特別休暇(8/26まで)
8月25日	(木)	管制官採用三次試験
8月26日	(金)	
9月20日	(火)	システム専門官基礎:夏季特別休暇(9/22まで)
9月25日	(日)	学生採用一次試験
9月30日	(金)	運情基礎(前期):閉講式・辞令交付・退寮
10月3日	(月)	管制官採用試験最終合格者発表
10月6日	(月)	運情基礎(後期):開講式・入寮
10月7日	(金)	体育交流(半日)
10月12日	(水)	学生採用一次試験合格発表
10月17日	(月)	第3回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修:開講式・入寮
10月28日	(金)	第3回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修:閉講式・退寮
11月9日	(水)	一般健康診断(本科54期、管制139期、教職員)
11月14日	(月)	学生採用二次試験
11月15日	(火)	
11月30日	(水)	管制138期:修了式・辞令交付・退寮
12月1日	(木)	管制140期:集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮等
12月2日	(金)	管制140期:入学式
12月9日	(金)	校内自衛消防避難訓練
12月12日	(月)	システム専門官基礎修了者フォローアップ研修:開講式・入寮
12月16日	(金)	システム専門官基礎、シス専フォローアップ:閉講式・退寮
12月20日	(火)	学生採用試験最終合格者発表
1月16日	(月)	第4回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修:開講式・入寮
1月18日	(水)	電子科54期:無線従事者国家試験(一陸)
1月20日	(金)	電子科54期:無線従事者国家試験(二陸)
1月27日	(金)	第4回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修:閉講式・退寮
2月15日	(水)	運情基礎(後期):閉講式・退寮
2月17日	(金)	体育大会(半日)
3月3日	(金)	学校説明会(学校採用内定者)
3月11日	(土)	オープンキャンパス
3月13日	(月)	管制140期:オープンキャンパス振替休
3月20日	(月)	情報科53、54期、管制139期:オープンキャンパス振替休
3月27日	(月)	本科53期、電子科54期、管制139期:授業終了

月日	曜日	事項
3月28日	(火)	本科53期、管制139期:修了式
3月30日	(木)	情報科54期:授業終了
3月31日	(金)	管制140:授業終了

9-2 式典

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典の開催を令和2年3月より中断していたが、感染状況の沈静化に伴い、令和5年3月に修了式を3年ぶりに開催した。

令和5年3月28日に本科53期48名及び航空管制官基礎研修課程第139期11名の修了式を実施した。出席者は在校生と教職員のほか、来賓には航空局高橋交通管制部長を始め関係機関等から31名に参加頂き、泉佐野市八島副市長及び一般財団法人航空交通管制協会岩崎理事長に祝辞を頂いた。



<修了生代表答辞>



<航空局高橋交通管制部長訓示>

9-3 記念

9-3-1 永年勤続職員表彰式

令和4年7月19日に30年勤続5名、20年勤続2名の表彰式典を実施した。



9-4 学校合同行事

9-4-1 空の日・オープンキャンパス

令和4年7月24日に航空に関する理解と関心を高めてもらう「空の日」イベントと併せて、学校紹介である「オープンキャンパス」を予定していたが万全な新型コロナウイルス感染防止策を実施することは困難と判断し中止したが、本校学生受験資格のある方を対象としたオンライン業務説明会を実施した。

9-4-2 オープンキャンパス

令和5年3月11日にオープンキャンパスを開催した。入場者数を300人に制限を行う等新型コロナウイルス感染防止策と両立する形で、約3年ぶりに対面で実施した。

オープンキャンパスでは、受験相談、実習体験・実習施設見学、パネル・教科書展示等を行い、航空保安業務への理解を深めてもらうとともに当校のPRに努めた。

また、当日来校出来ない方を対象に、学生が主体となりYouTubeによる生配信を実施した。生配信では、実習室紹介、公開授業、学生生活・学生寮の紹介等を行い、リアルタイム視聴回数が延べ1,999回に達する等盛況であった。



<実習室見学の状況>



<校内の様子>



<YouTube 生配信の様子>

9-4-3 体育大会・体育交流

(1) 体育大会

令和4年10月7日に公務員教養の一環として、学生・研修生主体の企画・運営により、団体活動を通じた人間形成を図ることを目的として、体育大会を実施した。

令和4年5月13日にも実施予定であったが、万全な新型コロナウイルス感染防止策を実施することは困難と判断し、中止した。



(2) 体育交流

令和5年2月17日に体育の授業を活用し、職種・科を超えたクラス混成チームにより各種競技を実施した。



9-4-4 消火訓練及び防災訓練

令和4年5月27日の学生寮消防訓練は、新型コロナウイルス感染状況から対面による避難訓練等は実施しない代わりに以下を実施した。

- (1) 学校内消防施設の配置箇所、操作方法及び避難経路などの資料を事前配付したうえで各自確認。
- (2) 教養型訓練として「通報訓練」、「避難訓練」、「消火訓練」、「防災訓練」の動画を各自確認。
- (3) 航空保安大学校消防計画に沿って、学生寮火災想定で実際の通報訓練を実施。
- (4) 泉佐野消防署を招いて対面及びオンラインでの「AED 機器操作説明」、「防災教育講演」を実施。



令和4年12月9日の校舎棟消防訓練は、コロナ感染状況が落ち着いてきたこともあり、令和元年度以来3年振りに対面による避難訓練を実施した。避難訓練には全ての学生・研修生が参加した。

その後、体育館で対面による消火設備の操作説明の受講及び泉佐野消防署による防火講演会の受講を実施した。

10 広報活動

10-1 施設見学者・視察者

令和4年度の施設見学者・視察者の実績は次表のとおりである。コロナ禍の中での感染対策を講じるなどして、航空関連の企業や協議会等の団体を受け入れた。

日付	内容	人数	備考
R4.10.10	航空少年団	19	
R4.10.21	海上保安学校	7	
R5.2.7	ソフトバンク(株)先端技術研究所	4	
R5.2.9	新関西国際空港(株)	4	
R5.2.13	航空自衛隊 小松管制隊	5	
R5.2.22	(一財)日本航空協会 国際線発着調整事務局	5	
(計)		44	6件

10-2 業務説明会等

10-2-1 航空保安大学校本科学生用説明会

学生採用試験の受験生の増加や航空管制運航情報官や航空管制技術官を目指す者の拡大を目的に、主に高校生を対象とした業務説明を中心とした受験誘致活動を行った。

(1) 人事院主催業務説明会

人事院関東事務局主催の説明会に、令和5年2月に対面で、3月にはオンラインで参加し、令和5年2月に人事院沖縄事務局主催オンラインセミナーに参加した。公務への関心を高め、多くの人材を確保することを目的とした業務説明会を行った。

(2) 人事院主催高校教諭向け説明会

令和5年3月に人事院近畿事務局主催の高校教諭向けの説明会を行った。

(3) 募集案内広報活動

令和4年5月9日から7月1日の間に、全国各官署の航空管制運航情報官・航空管制技術官の協力のもと、官署近隣の高等学校、高等専門学校及び予備校に対し、今年度はコロナウイルスの影響を鑑み直接の訪問ではなく、電話により本科学生募集の広報活動を行い、各校の進路指導担当者、航空管制運航情報官及び航空管制技術官の業務、身分・待遇並びに本校学生に関する情報を紹介した。

10-2-2 航空管制官用説明会

航空管制官採用試験の受験生の増加や航空管制官を目指す者の拡大を目的に主に大学生を対象とした業務説明を中心とした受験誘致活動を行った。

(1) 大学企業説明会への参加

大学の就職支援担当者と連絡をとり、当該大学生への説明を行う機会を調整した上で、航空管制科教官より業務概要の説明を行った。

～今年度活動実績～

令和4年8月1日(月)京都女子大学

(2) 大学生協主催業界研究セミナーへの参加

生活協同組合連合会大学生協事業連合と連絡をとり、当該大学生への説明を行う機会を調整した上で、航空管制科教官より業務説明を行った。今年度はすべてオンラインで実施し、多いものでは50名程度が参加した。

～今年度活動実績～

令和4年5月28日(土) 全大学合同

令和4年5月28日(土) 全大学合同

令和4年5月28日(土) 全大学合同

令和4年6月10日(金) 全大学合同

令和4年10月11日(火) 早稲田大学

令和4年11月8日(金) 京都大学

令和5年1月11日(土) 同志社大学

令和5年1月13日(水) 全大学合同大学

令和5年1月13日(木) 全大学合同

令和5年1月21日(土) 東京大学

令和5年1月21日(土) 全大学合同

令和5年1月21日(土) 全大学合同

令和5年2月7日(火) 一橋大学

令和5年2月10日(金) 北海道大学

10-3 マスコミ取材・誘致状況

オープンキャンパスについて、WEBメディアも含めて積極的にプレスリリースを行った結果、2社に掲載された。掲載されたタイミングで申込みページアクセス数の増加が認められ、申込者の増加に寄与したと考えられる。

10-4 その他の広報活動

航空科学博物館(千葉県山武郡芝山町)及びあいち航空ミュージアム(愛知県西春日井郡豊山町)での航空学校合同説明会が開催され、本校も参加した。本校のブースにも多数の参加者が訪れ、盛況であった。



＜あいち航空ミュージアム説明会の様子＞

＜航空科学博物館説明会の様子＞

10-5 ホームページ管理

本校においては、受験生拡大を目的にホームページを運用している。

ホームページでの情報発信強化と魅力向上のため、平成 30 年 3 月にホームページのリニューアルを実施した際、You Tube に「航空保安大学校 ch」を開設し、スマートフォンでも視聴しやすい環境を整え、受験対象となる世代への認知度向上に努めている。

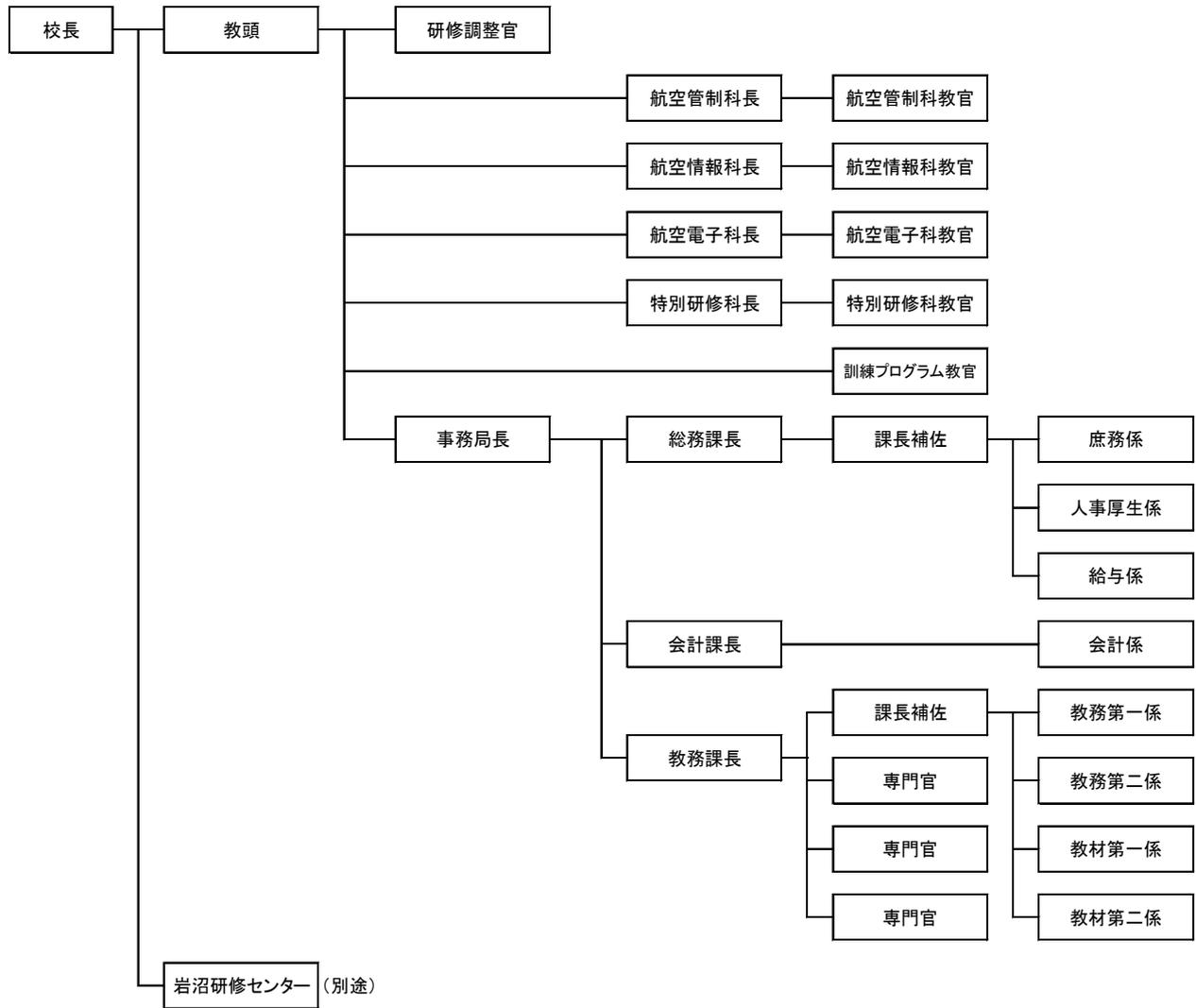
令和 4 年度においては、コロナの発生状況や WEB オープンキャンパスの実施、学校案内や採用試験情報を随時掲載し、情報発信を積極的に行った。ZOOM を使用した学校説明会の案内を掲載、実施する等、今後も魅力的なホームページとなるよう新着情報の更新や改修を行っていく予定である。

受付期間	申込みは、インターネットにより行ってください。(申込みはコチラ)
第1次試験日	6月3日(日)
第1次試験合格発表日	7月2日(金) 9:00~4月10日(木) 実務研修
第2次試験日	7月10日(水)
第2次試験合格発表日	8月20日(金) 9:00
第3次試験日	8月29日(木)・8月30日(金)
第3次試験合格発表日	第2次試験合格発表後で指定する日時
最終合格発表日	11月29日(金) 9:00

11 組織体制と学校業務

11-1 航空保安大学校の組織

航空保安大学校の組織図を以下に示す。



<令和4年度航空保安大学校組織図>

11-2 施設の現況

11-2-1 訓練施設

本校に設置されている訓練施設は、次表のとおりである。

1. 訓練用飛行場管制システム	(1)第一飛行場管制実習装置 (2)第二飛行場管制実習装置
2. 訓練用ターミナル管制システム	(3)レーダー管制実習装置(TAPS-SIM) (4)進入管制実習装置
3. 訓練用航空路管制システム	(5)航空路管制実習装置(TEPS-SIM)
4. 訓練用洋上管制システム	(6)洋上管制実習装置(TOPS-SIM)
5. 訓練用国際管制通信卓	(7)広域・国際管制通信卓
6. 訓練用運航情報システム	(8)運航情報サーバー ①運航情報業務処理装置 ②飛行場情報業務処理装置 ③国際・広域対空業務処理装置
7. 訓練用航法援助システム	(9)D-VOR実習装置 (10)TACAN実習装置 (11)ILS実習装置 (12)DME実習装置
8. 訓練用ASR/SSRシステム	(13)ASR装置 (14)SSR装置
9. 訓練用通信システム	(15)通信制御装置 (16)無線電話制御装置 (17)無線電話送受信装置
10.訓練用灯火・電気システム	(18)航空灯火実習装置 (19)航空灯火・電力監視制御実習装置 (20)飛行場模型 (21)航空保安業務用受配電盤実習装置 (22)引込盤・受電盤・配電盤・変圧器盤
11.校務情報システム(IT教育システム)	(23)教育・学習支援システム ①CALLシステム ②CBTシステム ③映像蓄積・配信システム ④コンピュータ教室システム ⑤講義室内システム ⑥電子情報ボード ⑦ネットワークシステム
12.訓練用情報処理システム	(24) 情報処理システム

本校では、航空保安職員となるために必要な基礎的知識と技術を習得するための教育システムを整備し、実習に供している。

令和4年度は、訓練施設の整備はなく、令和5年度も整備予定はない。

11-2-2 建物

本校の施設概要を以下の表及び図に示す。

航空保安大学校訓練施設概要

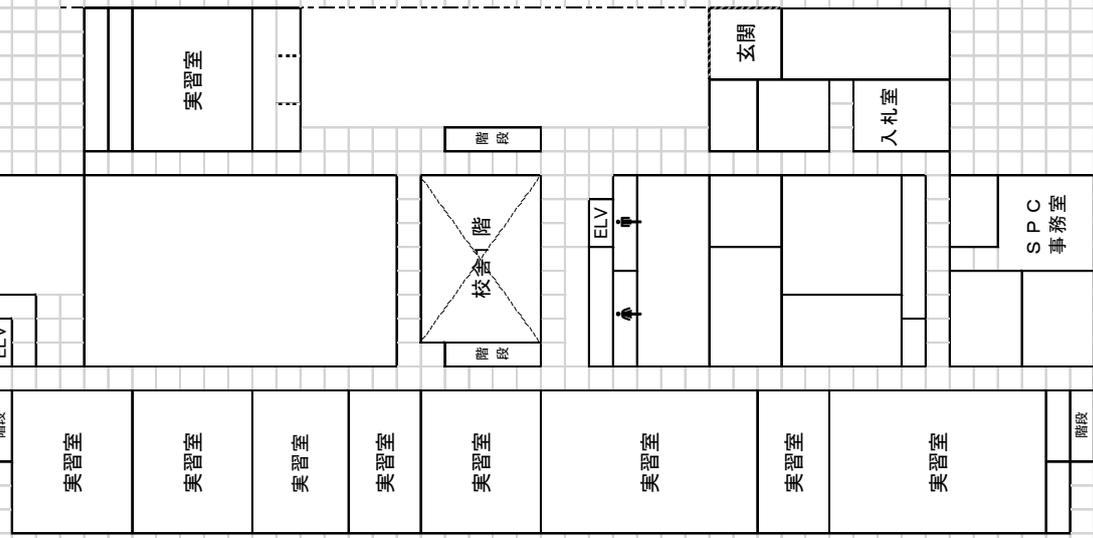
建物名称	構造	容積対象部分 (㎡)	自動車車庫等 (㎡)	申請部分 (㎡)
校舎	鉄筋コンクリート造 1階	3,890.43	17.36	3,907.79
	2階	3,767.08		3,767.08
	3階	3,627.80		3,627.80
	校舎小計	11,285.31		17.36
学生寮	鉄筋コンクリート造 1階	806.27	41.21	847.48
	2階	469.55		469.55
	3階	582.15		582.15
	4階～13階	5,821.54		5,821.54
	14階	368.43		368.43
学生寮小計	8,047.94	41.21	8,089.15	
体育館	鉄筋コンクリート造 1階	1,261.84		1,261.84
	2階	70.04		70.04
	体育館小計	1,331.88		1,331.88
駐輪場			299.42	299.42
合計		20,665.13	357.99	21,023.12



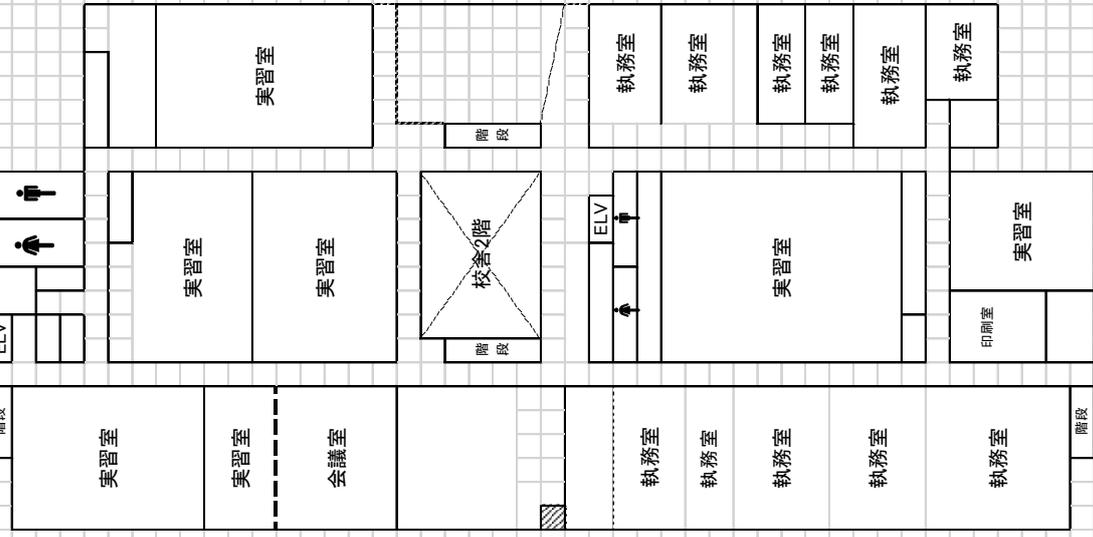
敷地平面図

<施設配置図(敷地面積約 2 万㎡)>

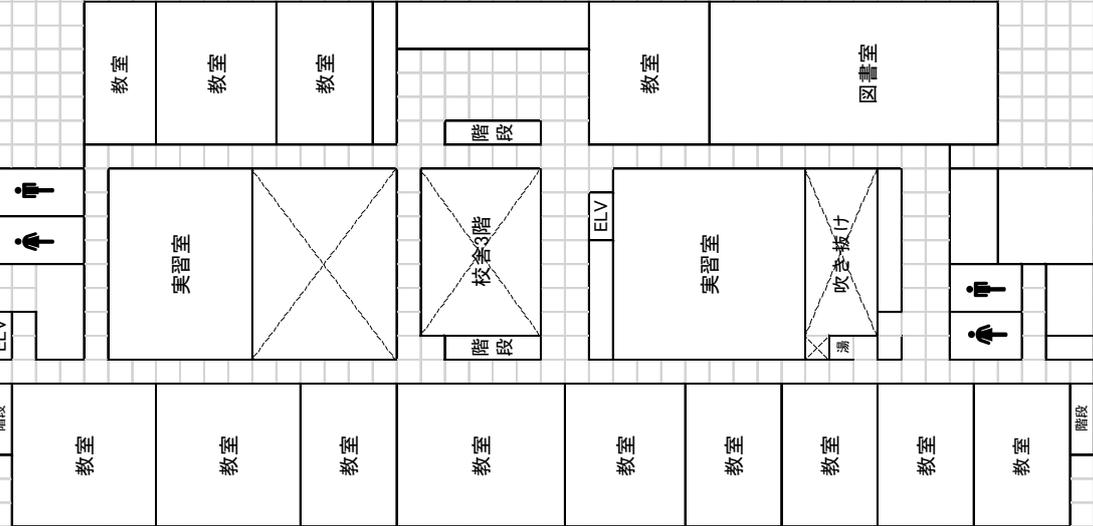
校舎1階



校舎2階



校舎3階



校内配置図

12 新型コロナウイルスへの対応

12-1 全般

(1) 基本的な対応

研修の実施にあたっては、まん延防止等重点措置の終了を踏まえた周知文書、その後適宜更新される上局や校内の周知文書及び大阪府からの要請に従って実施した。また、日常生活においても、教官及び学生・研修生は、これら周知文書に従った行動を実践した。

(2) 対面授業の感染防止対策

教室の講義では教壇及び座席間をパーティションの設置や距離を保つことでソーシャルディスタンスを確保して講義を実施した。

また、教室の換気を良くするために、廊下側の扉2カ所を開放し、教室内に送風機を設置し、廊下から片方の扉より空気を取り込み、もう片方の扉から排気した。

(3) 実習の感染防止対策

教室同様、実習室の換気をよくするために、扉の開放、送風機を設置した。

また、実習では密な状態を避け適切な距離が保てるよう、基本的にはソーシャルディスタンスを確保した状態で実施したが、教官が学生・研修生の近くで指導する必要がある場合には必ずマスクを着用し、可能な限り真正面を避ける等の感染防止策を措置した上で実施した。



< 運航援助実習室 >

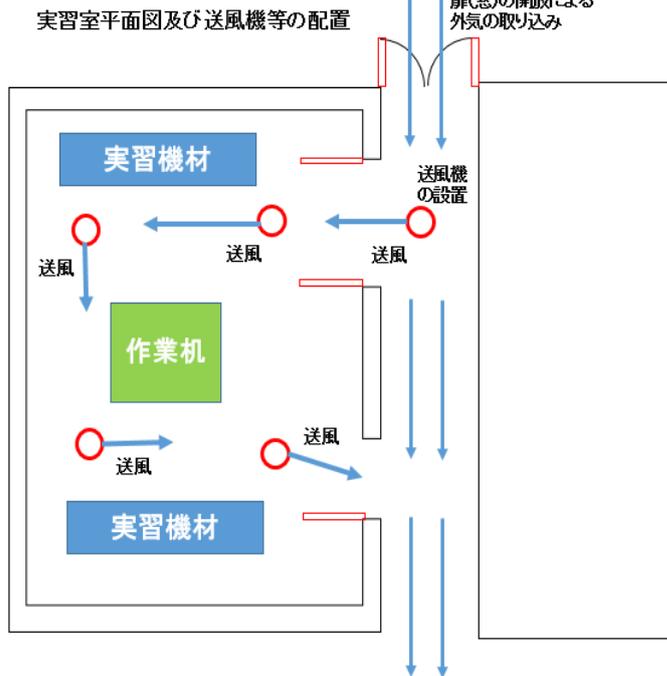


< 対空援助実習室 >



< 第1飛行場実習室 >

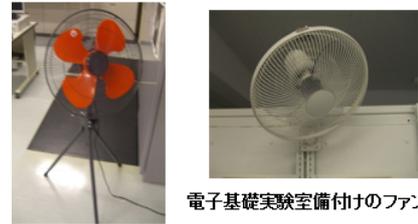
①換気の工夫について



②送風機の設置



3階 電子科2年教室にあるファン



電子基礎実験室備付けのファン

監視実習室の送風機



< 航空管制科・飛行場管制実習の様子 >



< 航空管制科・ターミナル・レーダー管制実習の様子 >

12-2 総務課の対応

「新しい生活様式」、「三つの密」の回避や「人と人との距離の確保」、「感染リスクが高まる『5つの場面』」、「マスクの着用」、「手洗いなどの手指衛生」、「新型コロナウイルス感染者の増加を受けた会食等の自粛」をはじめとした基本的な感染対策を継続するとともに、職員は、可能な限り出勤回避を目指して在宅勤務を実施した。

基本的な感染症対策の徹底等

- (1) 授業前、食事前の手洗い励行、アルコール消毒液を用いた手指消毒や咳エチケットなどの基本的な感染症対策の徹底。(玄関、各室前などにアルコール消毒液を配置)
- (2) 研修期間中の講師、学生・研修生のマスク着用の徹底。
- (3) 来校者の発熱を確認するため、玄関で検温を実施。

【以下対応状況写真】



＜校舎棟玄関＞



＜食 堂＞



＜実習室前消毒液配置＞



＜執務室内＞

12-3 教務課の対応

入校予定者へ入校前に感染症対策への取り組みを案内し、入校1週間前から検温を実施する等、協力依頼を行った。

「新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策～行動判断基準(生活面)～」を作成し、健康管理、外出、外泊、校内施設の利用、学生寮での生活について感染状況に応じて3つのフェーズに分け、感染症対策を徹底した。

学生寮における感染症対策

- (1) 外部からの入館者は検温を実施する。
- (2) 各所に感染症への注意喚起の掲示をする。
- (3) 玄関、各階エレベーターホール及び湯沸室にアルコール消毒液を設置する。
- (4) 各階洗濯・乾燥室の窓を開放する。
- (5) 共用部分(トイレ、会議室、湯沸室、リフレッシュコーナー、喫煙室)の利用を制限する。

【以下対応状況写真】



<学生寮棟玄関>
(検温のお知らせ)



<学生寮棟玄関>
(フェーズのお知らせ)



<各階エレベーターホール>
(消毒液配置)



<洗濯・乾燥室>
(窓を開放)



<共用トイレ>
(使用の禁止)



<喫煙室>
(最大2名までの入室)

12-4 コロナ禍における校外研修(オンライン校外研修含む。)

(1) 航空管制科

- 5月 138期のうち先行して6月に赴任する研修生に対し、神戸航空交通管制部での校外研修を実施
- 7月 138期によるオンラインでの成田空港事務所の研修を実施
- 9月 139期によるオンラインでの中部空港事務所の研修を実施
- 10月 138期による東京空港事務所、JAL 安全啓発センターでの研修を実施
- 2月 140期によるオンラインでの東京航空交通管制部の研修を実施
- 2月 139期による東京空港事務所、JAL 安全啓発センターでの研修を実施



<実地での校外研修>



<オンラインによる校外研修>

(2) 航空情報科

- 6月～7月 1年による大阪空港事務所での研修を実施。また、2年による八尾空港事務所での研修を実施
- 8月 基礎研修課程による関西空港事務所での研修を実施
- 9月 2年による関西空港事務所での研修を実施
- 11月 2年及び基礎研修課程による南紀白浜空港での研修を実施
- 12月 1年による関西空港事務所での研修を実施
- 1月 2年による航空情報センター、成田空港事務所、東京空港事務所、JAL 安全啓発センターでの研修を実施。また、基礎研修課程による八尾空港事務所での研修を実施
- 3月 2年による大阪空港事務所、関西空港事務所での研修を実施



<情報科1年>



<情報科2年・基礎研修課程>



<基礎研修課程>



<情報科 2 年・基礎研修課程>

(3) 航空電子科

5 月 管技基礎研修による関西空港事務所(場外施設)での研修を実施

9 月 1 年による関西空港事務所(場外施設)での研修を実施

11 月 2 年によるオンラインでの性能評価センター、航空交通管理センターでの研修を実施

1 月 2 年による東京空港事務所等での研修を実施

2 月 2 年による飛行検査センターでの研修を実施



<電子科 2 年校外研修>



<管制技術職員基礎研修>



<電子科 1 年校外研修>



<オンラインによる校外研修>

第2部 航空保安大学校 岩沼研修センター

1 研修課程

1-1 概要

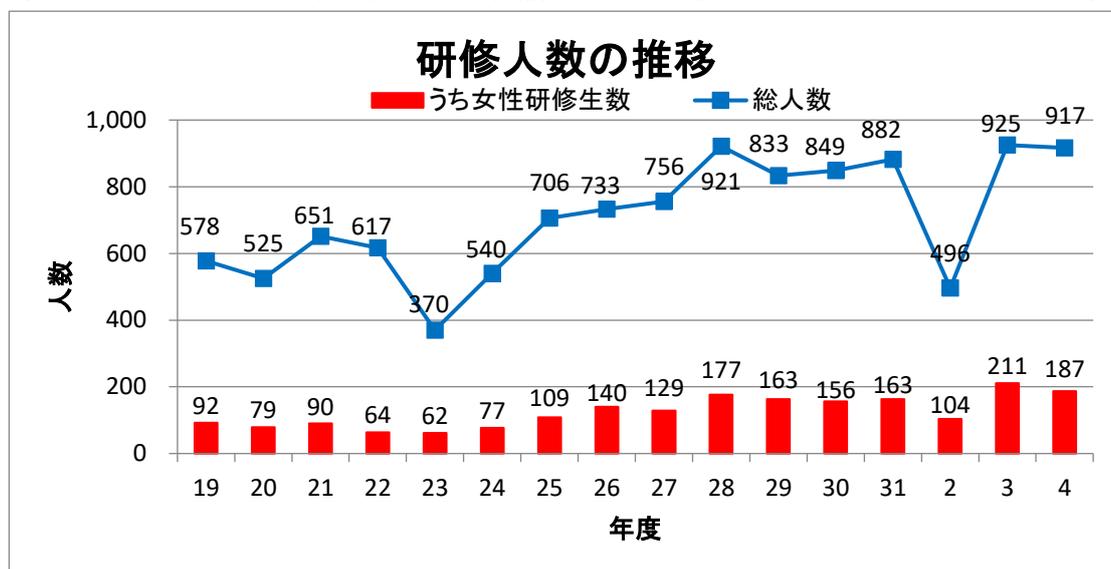
岩沼研修センターにおける研修課程は、管制科、システム科、運用科、無線科及び特別専門研修科において、各職種の試験規則(訓令)に基づく技能証明取得の要件となる「専門研修」、高度な専門的技術及び管理能力の取得・育成等を目的とする「特別研修」並びに「基礎研修」を行っている。

令和4年度における研修実績は、50課程93コースであった。コース数及び受講研修生数の内訳は、専門研修10課程27コース、特別研修39課程65コース、基礎研修1課程1コースであり、917名の航空保安職員(2名の外部研修生を含む。)が研修を受講した。

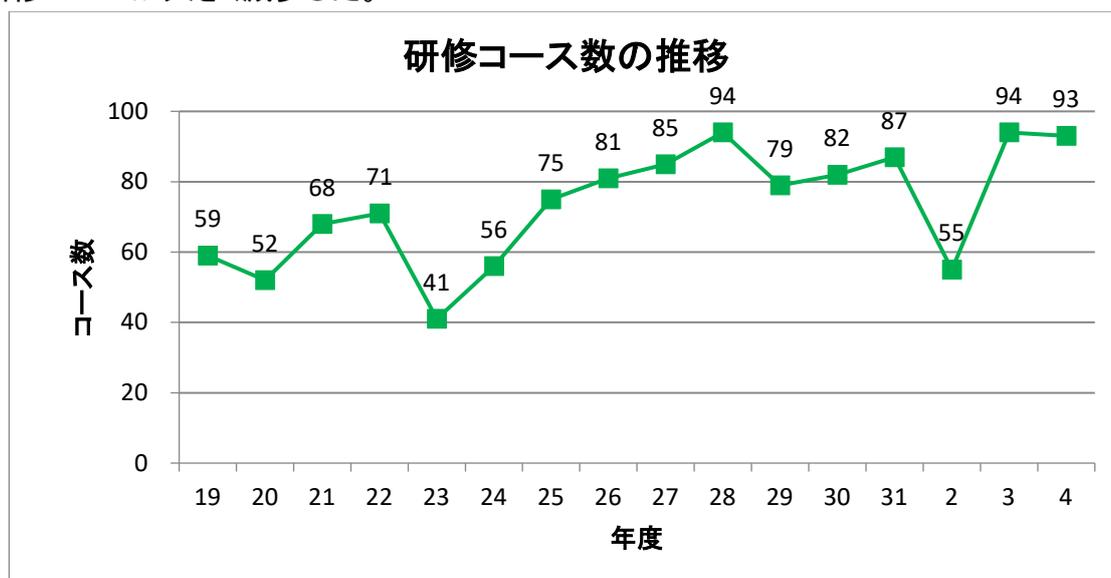
令和4年度における研修の当初計画及び実施実績は、次表のとおりであった。

科名	研修の種類・課程(当初計画)			研修の種類・課程(実績)		
	種類	課程数	コース数	種類	課程数	コース数
管制科	特別研修	8課程	22コース	特別研修	8課程	22コース
システム科	専門研修	3課程	6コース	専門研修	3課程	6コース
	特別研修	11課程	14コース	特別研修	9課程	12コース
運用科	専門研修	1課程	2コース	専門研修	1課程	2コース
	特別研修	7課程	13コース	特別研修	7課程	13コース
	基礎研修	1課程	1コース	基礎研修	1課程	1コース
無線科	専門研修	6課程	19コース	専門研修	6課程	19コース
	特別研修	4課程	4コース	特別研修	4課程	4コース
特別専門研修科	特別研修	11課程	14コース	特別研修	11課程	14コース

平成19年度から令和4年度までの研修受講者数の推移は次図のとおりであり、昭和49年度に岩沼研修センター(当時は岩沼分校)設置以降、令和4年度までの研修受講者延べ人数は29,304人(うち女性3,066人、聴講生及び外部研修生は282人)であった。



平成 19 年度から令和 4 年度までの研修コース数の推移は次図のとおりであり、東日本大震災直後の平成 23 年度及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年度は研修コースが大きく減少した。



1-2 令和 4 年度研修実績

令和 4 年度は、次表のとおり 50 課程 93 コース、延べ 917 名（外部研修生 2 名を含む。）の研修を実施した。

1-2-1 管制科

	研修名	期間	人数	うち女性 (内数)
第24回	主幹航空管制官養成特別研修	R4.4.19 ~ 4.27	16	7
第25回	主幹航空管制官養成特別研修	R4.5.10 ~ 5.18	16	10
第35回	訓練監督者(Ⅰ)特別研修	R4.6.6 ~ 6.10	15	7
第36回	訓練監督者(Ⅰ)特別研修	R4.6.13 ~ 6.17	16	6
第37回	訓練監督者(Ⅰ)特別研修	R4.6.27 ~ 7.1	16	9
第 6回	訓練監督者(Ⅱ)特別研修	R4.7.11 ~ 7.15	9	5
第17回	主任航空管制官特別研修	R4.7.20 ~ 7.28	14	3
第25回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R4.8.1 ~ 8.5	12	5
第38回	訓練監督者(Ⅰ)特別研修	R4.9.5 ~ 9.9	16	6
第39回	訓練監督者(Ⅰ)特別研修	R4.9.12 ~ 9.16	16	6
第18回	主任航空管制官特別研修	R4.9.28 ~ 10.6	16	5
第11回	次席航空管制官(Ⅰ)特別研修	R4.10.12 ~ 10.20	16	2
第26回	主幹航空管制官養成特別研修	R4.10.25 ~ 11.2	15	3
第27回	主幹航空管制官養成特別研修	R4.11.8 ~ 11.16	13	4
第26回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R4.11.28 ~ 12.2	12	5

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第28回	主幹航空管制官養成特別研修	R4.12.6 ~ 12.14	11	4
第19回	主任航空管制官特別研修	R5.1.11 ~ 1.19	15	4
第17回	訓練教官養成特別研修	R5.1.25 ~ 2.2	16	6
第7回	訓練監督者(Ⅱ)特別研修	R5.2.6 ~ 2.10	9	2
第27回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R5.2.13 ~ 2.17	12	5
第3回	次席航空管制官(Ⅱ)特別研修	R5.2.27 ~ 3.2	12	1
第18回	訓練教官養成特別研修	R5.3.8 ~ 3.16	16	3

1-2-2 システム科

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第24回	統合システム基礎特別研修	R4. 5.16 ~ 6. 3	18	1
第25回	統合システム基礎特別研修	R4. 6.13 ~ 7. 1	18	0
第14回	TAPS専門研修	R4. 7. 6 ~ 8. 3	9	3
第5回	TEPS管制官特別研修	R4. 8.22 ~ 9.16	4	1
第8回	FACE/ICAP専門研修	R4. 8.22 ~ 9.22	6	0
第15回	TAPS専門研修	R4. 9.21 ~ 10.20	10	0
第4回	データリンク特別研修	R4. 10. 3 ~ 10. 6	12	3
第26回	統合システム基礎特別研修	R4.10.27 ~ 11.17	18	5
第7回	TEPS専門研修	R4.10.27 ~ 11.25	8	0
第6回	TAPS管制官特別研修	R4.11.28 ~ 12.23	3	2
第5回	ISAD ITサービスマネジメント特別研修	R4.12. 5 ~ 12. 9	7	0
第5回	ISADプロジェクトマネジメント特別研修	R4.12.12 ~ 12.16	6	0
第27回	統合システム基礎特別研修	R5. 1.11 ~ 1.31	18	3
第8回	TEPS専門研修	R5. 1.11 ~ 2. 7	8	0
第4回	システム専門官特別研修	R5. 1.16 ~ 3.10	5	0
第16回	TAPS専門研修	R5. 2.15 ~ 3.15	10	2
第5回	ISAD情報セキュリティ特別研修	R5. 2.28 ~ 3. 3	8	0
第5回	ISADビジネスアナリシス特別研修	R5. 3. 6 ~ 3.10	12	2

1-2-3 運用科

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第8回	主任運航情報特別研修	R4.4.20 ~ 4.28	5	0
第14回	航空管制運航情報職員基礎研修(中期)	R4.5.9 ~ 7.15	6	1
第34回	運航監督特別研修	R4.6.6 ~ 6.17	2	0

研 修 名		期 間	人数	うち女性 (内数)
第 8回	上級主幹運航情報特別研修	R4.6.27 ~ 7.1	4	1
第 2回	RCC業務統括者特別研修	R4.7.4 ~ 7.7	4	0
第 8回	主幹運航情報特別研修	R4.7.20 ~ 7.28	6	2
第29回	訓練教官特別研修	R4.8.1 ~ 8.10	6	1
第40回	飛行場情報専門研修	R4.8.23 ~ 9.28	11	5
第 4回	運航管理特別研修	R4.10.5 ~ 10.13	5	3
第 9回	上級主幹運航情報特別研修	R4.10.17 ~ 10.21	5	2
第35回	運航監督特別研修	R4.11.1 ~ 11.15	5	2
第 3回	RCC業務統括者特別研修	R4.11.8 ~ 11.11	4	1
第41回	飛行場情報専門特別研修	R4.11.17 ~ 12.22	9	7
第 9回	主任運航情報特別研修	R5.1.12 ~ 1.20	8	2
第28回	訓練教官特別研修	R5.2.1 ~ 2.10	10	3
第 9回	主幹運航情報特別研修	R5.2.28 ~ 3.8	8	3

1-2-4 無線科

研 修 名		期 間	人数	うち女性 (内数)
第 8回	ILS・VOR/TAC専門	R4. 5.10 ~ 7. 5	8	2
第18回	CCS専門	R4. 5.11 ~ 6. 7	4	0
第17回	PSR/SSR専門	R4. 5.12 ~ 7. 5	8	2
第11回	WAM専門	R4. 6. 8 ~ 7. 5	6	0
第19回	CCS専門	R4. 7. 6 ~ 8. 3	4	1
第 6回	運用管理専門	R4. 7.28 ~ 8. 5	16	0
第20回	CCS専門	R4. 8.22 ~ 9.16	4	0
第18回	PSR/SSR専門	R4. 8.23 ~ 10.19	8	0
第 9回	ILS・VOR/TAC専門	R4. 8.23 ~ 10.21	8	1
第14回	インストラクター課程特別	R4. 8.24 ~ 8.31	5	0
第12回	WAM専門	R4. 9.27 ~ 10.25	6	0
第 7回	運用管理専門	R4.10.19 ~ 10.27	16	0
第10回	ILS・VOR/TAC専門	R4.10.26 ~ 12.23	8	0
第19回	PSR/SSR専門	R4.10.28 ~ 12.23	8	1
第21回	CCS専門	R4.11. 1 ~ 11.30	4	0
第 9回	HARP専門	R4.12. 1 ~ 12.21	4	0
第22回	CCS専門	R5. 1.11 ~ 2. 7	4	0
第20回	PSR/SSR専門	R5. 1.11 ~ 3. 7	7	2

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第11回	ILS・VOR/TAC専門	R5. 1.11 ~ 3. 9	7	1
第 2回	組織マネジメント中級特別	R5. 2. 2 ~ 2.10	12	0
第 2回	組織マネジメント初級特別	R5. 2.13 ~ 2.21	12	1
第 1回	組織マネジメント総合特別	R5. 2.22 ~ 2.28	12	0
第10回	HARP専門	R5. 2.22 ~ 3.15	4	1

1-2-5 特別専門研修科

研修名		期間	人数	うち女性 (内数)
第 3回	障害対応・分析特別研修	R4.5.9 ~ 5.13	8	0
第25回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R4.5.17 ~ 5.26	20	5
第 4回	交通管制機械業務特別研修(機械システム)	R4.6.28 ~ 7. 8	7	0
第26回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R4.7.19 ~ 7.28	17	0
第 4回	交通管制機械業務特別研修(システム管理)	R4.8.1 ~ 8. 5	10	0
第 4回	訓練担当主幹特別研修	R4.8.24 ~ 8.30	5	0
第 4回	交通管制機械業務特別研修(教育訓練)	R4.8.24 ~ 8.30	5	0
第 3回	航空灯火・電気技術官特別研修	R4.9.6 ~ 9.16	8	0
第 4回	交通管制機械業務特別研修(管理技術)	R4.11.7 ~ 11.11	5	0
第 3回	主幹航空灯火・電気技術官特別研修	R4.11.14 ~ 11.18	10	0
第27回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R4.11.29 ~ 12.8	19	4
第 1回	交通管制機械業務特別研修(予備電源)	R4.12.13 ~ 12.16	5	0
第72回	総合特別研修	R5.1.23 ~ 1.27	20	1
第28回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R5.2.7 ~ 2.16	16	2

1-3 カリキュラムの構成

航空保安大学校規則(訓令)第4条に基づき定められた各研修課程のカリキュラムの構成(時間)は次表のとおりであった。

1-3-1 管制科

研修課程	学科	実技	全体
訓練監督者(Ⅰ)特別研修	10.5	13.5	24.0
訓練監督者(Ⅱ)特別研修	12.0	10.5	22.5
訓練教官養成特別研修	25.5	9.0	34.5
主任航空管制官特別研修	24.5	12.0	36.5
主幹航空管制官養成特別研修	25.5	9.0	34.5
上級主幹航空管制官養成特別研修	13.5	9.0	22.5
次席航空管制官(Ⅰ)特別研修	34.5	-	34.5
次席航空管制官(Ⅱ)特別研修	9.0	9.0	18.0



【訓練教官養成特別研修】



【次席航空管制官(Ⅱ)特別研修】

1-3-2 システム科

研修課程	学科	実技	全体
システム専門官特別研修	226.5	—	226.5
統合システム基礎特別研修	76.5	6.0	82.5
FACE/ICAP 専門研修	31.5	99.0	130.5
FACE 運航情報(Ⅰ)特別研修	60.0	40.5	100.5
FACE 運航情報(Ⅱ)特別研修	46.5	—	46.5
TAPS 専門研修	28.5	84.0	112.5
TAPS 管制官特別研修	67.5	45.0	112.5
TEPS 専門研修	28.5	84.0	112.5
TEPS 管制官特別研修	66.0	46.5	112.5
データリンク特別研修	16.5	—	16.5
ISAD 情報セキュリティ特別研修	16.5	—	16.5
ISAD IT サービスマネジメント特別研修	22.5	—	22.5
ISAD プロジェクトマネジメント特別研修	22.5	—	22.5
ISAD ビジネスアナリシス特別研修	22.5	—	22.5



【TEPS 専門研修】



【システム専門官特別研修】

1-3-3 運用科

研修課程	学科	実技	全体
飛行場情報専門研修	88.5	54	142.5
運航管理特別研修	25.5	3	28.5
訓練教官特別研修	25.5	15	40.5
運航監督特別研修	48.0	4.5	52.5
主任運航情報特別研修	27.0	7.5	34.5
主幹運航情報特別研修	25.5	9.0	34.5
上級主幹運航情報特別研修	15.0	7.5	22.5
RCC 業務統括者特別研修	10.5	6.0	16.5
航空管制運航情報職員基礎研修(中期)	252.0	40.5	292.5



【RCC業務統括者特別研修】



【主幹運航情報特別研修】

1-3-4 無線科

研修課程	学科	実技	全体
PSR/SSR専門研修	—	226.5	226.5
PSR/SSR特別研修	4.5	36.0	40.5
ILS・VOR/TAC 専門研修	—	238.5	238.5
ILS・VOR/TAC 特別研修	10.5	54.0	64.5
WAM 専門研修	—	112.5	112.5
HARP 専門研修	—	82.5	82.5
CCS 専門研修	—	112.5	112.5
運用管理専門研修	24.0	10.5	34.5
インストラクター課程特別研修	22.5	6.0	28.5
組織マネジメント初級特別研修	4.5	30.0	34.5
組織マネジメント中級特別研修	15.0	19.5	34.5
組織マネジメント総合特別研修	3.0	13.5	16.5



【インストラクター課程特別研修】



【組織マネジメント総合特別研修】

1-3-5 特別専門研修科

研修課程	学科	実技	全体
航空灯火・電気技術官特別研修	46.5	—	46.5
主幹航空灯火・電気技術官特別研修	22.5	—	22.5
訓練担当主幹特別研修	22.5	—	22.5
障害対応・分析特別研修	22.5	—	22.5
交通管制機械業務特別研修(教育訓練)	22.5	—	22.5
交通管制機械業務特別研修(機械システム)	37.5	9.0	46.5
交通管制機械業務特別研修(システム管理)	16.5	6.0	22.5
交通管制機械業務特別研修(管理技術)	19.5	3.0	22.5
交通管制機械業務特別研修(予備電源)	4.5	12.0	16.5
総合特別研修	22.5	—	22.5
航空保安業務安全管理担当者特別研修	40.5	—	40.5



【航空灯火・電気技術官特別研修】



【交通管制機械業務特別研修(機械システム)】

1-4 教授細目の制定及び改正

1-4-1 管制科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 訓練監督者(Ⅱ)特別研修	細目	改正
② 訓練教官養成特別研修	細目	改正
③ 主任航空管制官特別研修	細目	改正
④ 主幹航空管制官養成特別研修	細目	改正
⑤ 上級主幹航空管制官養成特別研修	細目	改正
⑥ 次席航空管制官(Ⅰ)特別研修	細目	改正
⑦ 次席航空管制官(Ⅱ)特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 訓練監督者(Ⅱ)特別研修は、教授項目、科目の要点、時間数を変更した。
- ② 訓練教官養成特別研修は、教授項目、科目の要点を変更した。
- ③ 主任航空管制官特別研修は、教授項目、科目の要点を変更した。
- ④ 主幹航空管制官養成特別研修は、教授項目、科目の要点、時間数を変更した。
- ⑤ 上級主幹航空管制官養成特別研修は、到達目標、教授項目を変更した。
- ⑥ 次席航空管制官(Ⅰ)特別研修は、教授項目、科目の要点、時間数を変更した。
- ⑦ 次席航空管制官(Ⅱ)特別研修は、教授項目、科目の要点を変更した。

1-4-2 システム科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① システム専門官特別研修	細目	改正
② 統合システム基礎特別研修	細目	改正
③ FACE 運航情報(Ⅰ)特別研修	履修区分・細目	改正
④ FACE 運航情報(Ⅱ)特別研修	履修区分・細目	改正
⑤ データリンク特別研修	履修区分・細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① システム専門官特別研修は、講義内容との適合を図るため、使用教科書を変更した。
- ② 統合システム基礎特別研修は、統合管制情報処理システムの移行状況を鑑み、授業項目の見直しを行った。
- ③ FACE運航情報(Ⅰ)特別研修は、履修内容見直しを行い、研修科目を変更した。
- ④ FACE運航情報(Ⅱ)特別研修は、履修内容見直しを行い、研修科目を変更した。
- ⑤ データリンク特別研修は、ADEX 専門研修廃止に伴い、履修内容見直しを行い、研修科目、授業内容、時間数を変更した。

1-4-3 運用科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 運航管理特別研修	履修区分・細目	改正
② 主任運航情報特別研修	履修区分・細目	改正
③ 主幹運航情報特別研修	履修区分・細目	改正
④ 航空管制運航情報職員基礎研修(中期)	履修区分・細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 運航管理特別研修は、授業項目、時間数を変更した。
- ② 主任運航情報特別研修は、授業項目、時間数を変更した。
- ③ 主幹運航情報特別研修は、教科書の追加、達成目標、授業項目、時間数を変更した。
- ④ 航空管制運航情報職員基礎研修(中期)は、到達目標、授業項目、時間数を変更した。

1-4-4 無線科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① PSR/SSR 専門研修	細目	改正
----------------	----	----

(2) 改正の背景と内容

PSR/SSR 専門研修は、授業項目、要点、時間数を変更した。

1-4-5 特別専門研修科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 航空灯火・電気技術官特別研修	細目	改正
② 主幹航空灯火・電気技術官特別研修	細目	改正
③ 障害対応・分析特別研修	細目	改正
④ 交通管制機械業務特別研修(教育訓練)	細目	改正
⑤ 交通管制機械業務特別研修(機械システム)	細目	改正
⑥ 交通管制機械業務特別研修(システム管理)	細目	改正
⑦ 交通管制機械業務特別研修(管理技術)	細目	改正
⑧ 交通管制機械業務特別研修(予備電源)	細目	新設
⑨ 総合特別研修	履修区分・細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 航空灯火・電気技術官特別研修は要点、時間数を変更した。
- ② 主幹航空灯火・電気技術官特別研修は授業項目、要点、時間数を変更した。
- ③ 障害対応・分析特別研修は授業項目、要点、時間数を変更した。
- ④ 交通管制機械業務特別研修(教育訓練)は授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑤ 交通管制機械業務特別研修(機械システム)は授業項目、要点、時間数を変更した。

- ⑥ 交通管制機械業務特別研修(システム管理)は要点、時間数を変更した。
- ⑦ 交通管制機械業務特別研修(管理技術)は研修科目を変更した。
- ⑧ 交通管制機械業務特別研修(予備電源)を新設した。
- ⑨ 総合特別研修は研修科目、時間数を変更した。

1-5 研修課程の変遷

1-5-1 管制科

該当なし

1-5-2 システム科

研修参加対象官署削減に伴い、当該官署で官署専門研修を実施することとなったため、下記の研修を廃止した。

ADEX 専門研修

1-5-3 運用科

該当なし

1-5-4 無線科

該当なし

1-5-5 特別専門研修科

交通管制機械業務に係る可搬形発電設備の展開や非常用発電設備の運用による確実な電源確保を図るため、業務の慣熟や技能保持・向上を目的とし、運用機器の停止時間に制限されない効率的、効果的な研修として交通管制機械業務特別研修(予備電源)を新設した。

2 研修品質の管理

2-1 研修品質マネジメントシステムの導入

岩沼研修センターでは、研修をより品質の高いものにするため、令和元年度に「研修品質マネジメントシステム」を導入し、本システムを推進するため「研修品質推進室」を設置した。

令和4年度において、研修品質マニュアルの参考としているISO9001:2015への対応と岩沼研修センターが実施する研修品質マネジメントシステムとの整合を図る観点から当該マニュアルの改正を行った。

本システムでは、岩沼研修センターで教授する全ての研修コースにおいて、監視、測定、分析及び評価し、継続的な改善を行い研修品質の向上に取り組んでいる。

2-2 研修品質方針

所長のコミットメントとして、令和4年度の研修方針を次のとおり定めた。

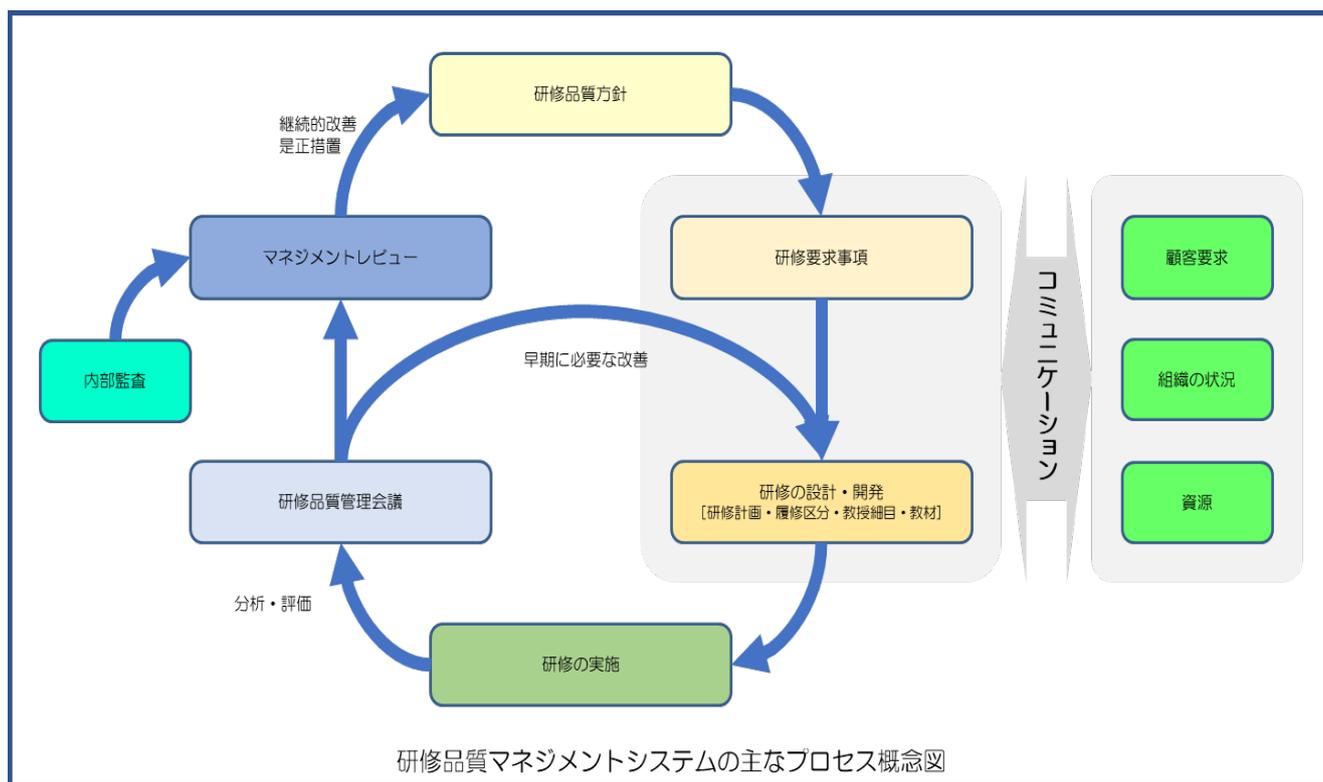
研修品質方針

私たちは、研修品質の向上と研修環境の改善を常に図り、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える優秀な人材を育成する。

1. 研修に対する組織全体や各職場のニーズを的確に把握するための活動を積極的に行う。
2. 研修品質の評価、教官の能力(コンピテンシー)向上、職種間連携の促進を行う。
3. 効率的かつ効果的な研修のため、研修施設と研修機材の適切な管理と改善を行う。

2-3 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要

令和4年度の研修品質マニュアル改正に伴い、本システムに必要なプロセス、プロセスの順序及び相互関係については次図のとおりとした。



3 教官研修

岩沼研修センターでは、研修生に対し航空保安業務について、より高度な幅広い知識と専門技術・技能を習得させることを目標としている。

そのため、岩沼研修センターの当該業務に従事する職員は、教授内容の充実や教授技術の向上を図り、新しい技術に関する資料の収集・分析に必要な研修・講習に積極的に参加している。

令和4年度の主な内容は、次のとおりであった。

3-1 教官の養成

岩沼研修センターでは、新たに教官となった職員を対象に教授法、教育心理学等の教育学修得を目的とした「初任教官講習」を開催しており、令和4年度は下記の日程で開催した。

(1) 令和4年度 第1回初任教官講習

日 程: 令和4年4月11日～18日

実施場所: 岩沼研修センター

受講者: 16名

教授法等の講義は、山形大学教授を招き、「分かりやすい教材の作成方法」、「コミュニケーションとコーチング」等を講義していただいた。

ICAOが主体として行っている TRAINAIR PLUS プログラムでの標準訓練パッケージ(STP)に関する知識習得と研修教材のコンピテンシー・ベースド・トレーニング(CBT)化の具体的な手法等については、知識を広く浸透させる目的で、特別専門研修科教官を講師として CBT 講義のみを実施した。



【初任教官講習会の様子】

(2) 教官の技能向上のための集合研修

岩沼研修センターでは、合同会社コーチのコーチから外部講師を招き、令和4年度は教官の技能向上を目的とし、「傾聴」をテーマに以下のとおり講習会を開催した。

日 程:令和4年10月31~11月1日

実施場所:岩沼研修センター

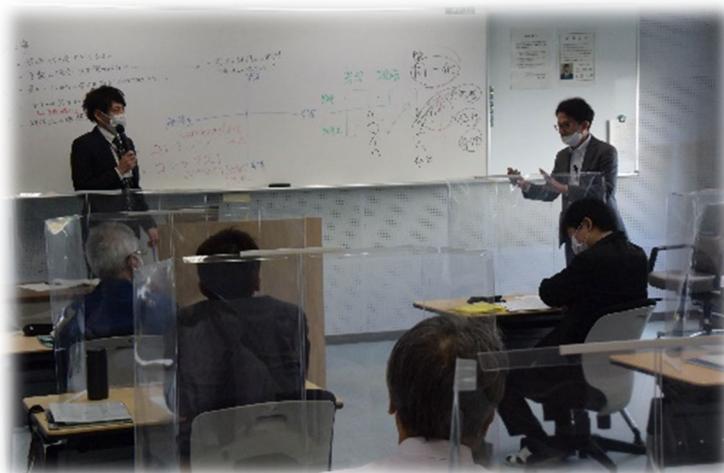
受講者:16名(第1日)、16名(第2日)

本講習は、教官が講義を行う上で、研修生とのやりとりで必要となる技能を習得させることを目的とし、以下の内容を実施した。

- ① コミュニケーションを阻害する要因
 - (ア) メンタルモデル
 - (イ) コミュニケーションの限界
- ② ファシリテーションスキル
 - (ア) 傾聴スキル
 - (イ) 質問スキル
 - (ウ) 伝達スキル



【講習の様子(ワークショップ)】



【講習の様子(発表)】

3-2 外部講習会・セミナーへの参加

教官としての知識の習得・向上、安全に関する情報収集、効率的な研修の実施等を目的として、次表に記載する 13 回の講習会・セミナーに参加した。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
メンタル・タフネス実践	産能マネジメント スクール	R4.10.21	管制科	「ストレスが体に及ぼす影響」のほか「職員がストレスを受けたときの対処法」を学ぶ。
論理的で分かりやすい 文書の書き方	インソース	R4.10.24	管制科	研修生に対し、企画書作成等にかかる改善点を助言するために、論理的で説得力のある文書作成に係る知識を習得する。
マニュアル作成研修	インソース	R4.11.21	管制科	手順に望まれる文書構成や書式の種類について知識及び技量を習得する。
ナレッジマネジメント研修	インソース	R4.11.22	管制科	さまざまな知識やノウハウを相関し、共有し、組織の生産性に結びつける意義やスキルを学習する。
ロジカルシンキング研修 (基礎編)	インソース	R4.12.21	管制科	物事を順序立てて説明するための基本を学ぶ。
ロジカルシンキング研修 (実践編)	インソース	R5.2.22	管制科	ロジカルシンキング研修(基礎編)を元に、論理的思考を身につけ、業務改善や問題解決において合理性が高い解決策を導き出す手法を学ぶ。
ヒューマンファクター・ ベーシックコース	旭化成アマダス 株式会社	R4.10.4	運用科	ヒューマンファクターがなぜ重要かについて基本的な知見を深め、安全に対するパラダイムシフト(意識構造改革)を行いそのために何をすべきかを考え学習する。
ヒューマンファクター・アド バンスドコース A	旭化成アマダス 株式会社	R5.1.24～ R5.1.25	運用科	職場で安全活動を推進する管理者としての望ましいコミュニケーションの取り方、事故事象の分析と再発防止策の策定のための根本原因分析に必要な知識を学ぶ。
ヒューマンファクター・アド バンスドコース B	旭化成アマダス 株式会社	R5.2.2～ R5.2.3	運用科	チームパフォーマンスを向上させるにはいかに実践すればよいのか、コミュニケーションエラーを防ぐ方法、チームとしての意思決定のスキル等について学習する。
CRM 講習	株式会社ダイヤ サービス	R4.12.22	運用科	ワークショップを多数取り入れた講習を実施することによりヒューマンエラーの防止策、リスクマネジメント、チームビルディングを学習する。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
データリンク講習会 (中級)	データリンク・ フォーラム東京 実行委員会	R4. 7.14	システム 科	データリンク・サービスにおける通信メディアや通信サービスプロバイダ(CSP)に係る知識を習得し、データリンク・サービスの全体像を把握する。
運用視点でのシステム 開発プロジェクトの勘所 ～運用は上流工程から ～	富士通ラーニン グメディア	R5. 3.13	システム 科	情報システム開発における要件定義において、運用要件を定義するための作業のポイント等を講義及び演習を通じて学習する。
アジャイル・スクラム入門	株式会社アイ・ ラーニング	R5. 3.16	システム 科	アジャイルフレームワーク、スクラムプラクティスについて体系立てて学習し、従来のウォーターフォール型プロジェクトマネジメントとアジャイル型プロジェクトマネジメントとの相違点を習得・理解する。

4 交通管制部門業務運営に係る目標

岩沼研修センターは、本校の学校方針及び交通管制部門業務運営の基本方針に基づき、我が国が提供する航空保安業務の信頼性及びサービス品質を世界のトップレベルとするために、航空保安業務に従事している職員に対して専門的・高度な知識及び技能を確実に習得させ、安全意識に徹したプロフェッショナルな研修を実施する。これらを達成するための業務運営に係る目標を設定した。

4-1 令和4年度目標と達成状況

岩沼研修センターの令和4年度の重点目標とその達成状況は、次のとおりであった。

4-1-1 教育・訓練手法の改善

(1) 研修品質の向上 研修生の理解度

- ① 目標値：研修理解度スコア平均 4.25 以上、3.7 未満の研修が 0 コース以下
- ② 背景：研修生がアンケートで申告する理解度は、研修効果の測定だけでなく、研修効率向上を図るための目的として実施している。
- ③ 測定法：全ての研修生(のべ)の「理解度」の平均値【研修生に実施するアンケートの「理解度」加重平均】を測定する。
- ④ 達成状況：平均[4.29] 0 コース → 目標達成

(2) 研修品質の向上 講義教材に関する満足度

- ① 目標値：研修満足度スコア平均 4.25 以上、3.7 未満の研修が 0 コース以下
- ② 背景：研修生がアンケートで評価する講義教材満足度は、研修品質の向上を図ることを目的として実施しているものである。
- ③ 測定法：研修コース毎に「教材満足度」【研修生に実施するアンケート(5段階評価)の「教材満足度」加重平均】を測定する。
- ④ 達成状況：平均[4.47] 0 コース → 目標達成

4-1-2 教官の技能向上

教官の集合講習会参加数

- ① 目標値：40 人
- ② 背景：研修品質向上に資する講習会への参加を促すために、延べ参加人数を目標として採用する。
- ③ 測定法：岩沼研修センターで開催する集合講習会に参加した職員の延べ人数
- ④ 達成状況：51 人 → 目標達成

4-1-3 研修生の健康管理

感染症に罹患した研修生の研修未了者数

- ① 目標値:0人
- ② 背景:研修生がインフルエンザ等の感染症を発症した場合、罹患による研修未了といった事態を極力防止する必要があることから、この目標を掲げて罹患防止及び発症後の拡散防止を図る。
- ③ 測定法:感染症が原因で研修を欠席したため、受講時間が不足し研修未了となった研修生の人数。
- ④ 達成状況:0人 → 目標達成

4-1-4 WLB の推進

職員の年次休暇取得日数の平均値を15日以上とする。

- ① 目標値:15日
- ② 背景:WLBの推進の一環として、夏季特別休暇を含む休暇取得を年間15日以上とした。
- ③ 測定法:岩沼研修センター全職員の年次休暇年間取得日数の平均
- ④ 達成状況:18.2日 → 目標達成

5 センター行事

5-1 開講式・閉講式

令和4年度は専門研修27コース、特別研修65コース、基礎研修1コースの計93コースの研修を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の影響により、一部研修では従前の開講式・閉講式の形態ではない形で行われた。

5-2 永年勤続職員表彰式

令和4年7月19日に30年勤続2名、20年勤続2名に対する表彰式典を実施した。



5-3 各種訓練

5-3-1 消火・避難訓練

例年、所内における火災等発生時の避難経路の認識を深めるため、岩沼消防署の協力を得て、消火・避難訓練を実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和4年度は昨年度に引き続き中止となった。

5-3-2 仙台空港津波避難訓練

仙台空港津波避難訓練は、避難場所、避難経路など安全確保等を定めた津波避難計画の周知等を図ることを目的とし、例年、仙台空港サウスエリア事業者4機関の職員等が岩沼研修センター第1校舎屋上に避難する訓練を実施している。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和4年度の訓練は令和5年3月9日に規模縮小のうえ実施した。



【第1校舎屋上での避難訓練時の様子】

5-3-3 交通安全講習会

日頃から通勤等で自動車等を使用することが多い岩沼研修センターの職員に対し、交通安全に関する啓蒙を行い、事故の未然防止を図ること目的とし、例年岩沼警察署から講師を招き、交通安全講習会を実施していた。令和4年度は講話とDVD視聴の座学のみ実施した。



5-3-4 感染症出前講座

例年、塩釜保健所岩沼支所から講師を招き、感染症の予防と対策についてのスライドによる講習と、嘔吐物等の処理をする際の適切な処置について実習を兼ねた説明を受けていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和4年度は中止となった。

5-3-5 AED 講習会

所内に設置してある AED の使用方法や人命救助への認識を深めるため、岩沼消防署員による AED の使用方法等の講習会及び訓練用の機器と人形を使用し、実際の場面を想定した訓練であるが、令和 4 年度は規模縮小のうえ実施した。



6 広報活動

6-1 航空保安大学校採用試験及び広報活動

6-1-1 採用試験

岩沼研修センターにおいて、「令和4年度航空管制官採用試験第1次試験」を、令和4年6月5日に実施した。また「令和4年度航空保安大学校学生採用試験第1次試験」を、令和4年9月25日に実施した。

6-1-2 広報活動

航空保安大学校学生採用試験受験者数の拡大に向けた「航空情報科・航空電子科」の広報活動は、令和4年5月9日から7月1日の間、仙台空港事務所の管制技術官と共同で実施した。例年は、高等学校へ訪問して進路指導担当者へ受験案内の広報活動を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大が懸念されることから、令和3年度に引き続き、令和4年度においても、主に電話での広報活動となった。

募集ポスターについては、岩沼研修センター周辺の市役所と調整を行い、掲示を行った。

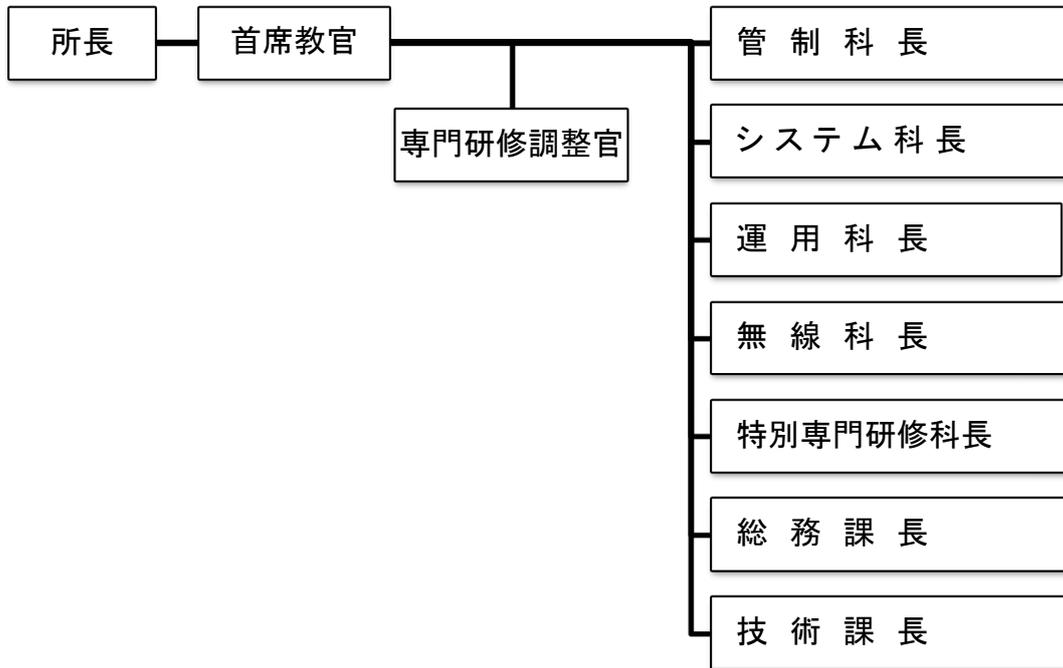
7 国際協力

令和4年度は、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の依頼による国際協力案件はなかった。

8 組織体制と業務

8-1 岩沼研修センターの組織

令和4年度における岩沼研修センターの組織図を次に示す。



<令和4年度組織図>

8-2 施設状況

8-2-1 訓練施設

岩沼研修センターに設置されている教育用訓練施設は次表のとおりである。

	装置名	設置場所	摘要
1	教育用飛行場情報業務実習装置	第1校舎2階飛行場情報実習室	運用科
2	教育用 TSR 装置	レーダー局舎	無線科
3	教育用 VOR/TAC 装置 VOR 装置 TACAN 装置	NAV 局舎	
4	教育用 ILS 装置 ローライザー装置 グライドスロープ装置 T-DME 装置	NAV 局舎	
5	教育用 CCS 装置	第2校舎2階実習室	
6	教育用 HARP 装置	第4校舎2階 HARP 実習室	
7	教育用 WAM 装置	第4校舎2階 WAM 実習室 第2校舎3階監視実習室 NAV 局舎 仙台空港内(管制塔庁舎、 ASR/TX 局舎、RX 局舎)	
8	教育用 TEPS 装置	第2校舎2階実習室	
9	教育用 FACE 装置	第2校舎3階実習室／マシン室	
10	教育用 ICAP 装置	第2校舎3階実習室／マシン室	
11	教育用 ADEX 装置	第2校舎3階実習室／マシン室	
12	教育用 TAPS 装置	第4校舎2階 TAPS 実習室／マシン室	
13	教育用可搬形発電設備	第3校舎横	特別 研修科
14	教育用発電設備	第3校舎1階発電設備実習室	

岩沼研修センターでは、現場のニーズに即した教育訓練が必要であるという観点から、現場に整備される機材の整備状況を踏まえ、極力現場との乖離がないよう訓練機材の整備を行っている。令和4年度は以下の整備を実施した。

- ・教育用 FACE・ICAP 装置設置(更新)
- ・教育用飛行場情報業務実習装置設置(更新)

8-2-2 建物

岩沼研修センターの建物は次表に示すとおり第1～第4校舎、研修生寮、食堂、レーダー局舎及びNAV局舎で構成されている。

区分	構造・面積・建設年		
1.校舎			
第1校舎	3階建	3,195 m ²	昭和49年築
第2校舎	3階建	2,184 m ²	昭和52年築
第3校舎	2階建	862 m ²	昭和59年築
第4校舎	2階建	1,294 m ²	昭和5年築
2.実験局舎			
レーダー局舎	平屋建	186 m ²	昭和49年築
NAV局舎	平屋建	235 m ²	昭和25年築
3.食堂	平屋建	384 m ²	昭和49年築
4.研修生寮			
研修生寮A・B棟	3階建	2,310 m ²	A棟昭和49年築 B棟昭和53年築
研修生寮C棟	2階建	391 m ²	平成6年築
研修生寮D棟	3階建	1,081 m ²	平成21年築
5.車庫・倉庫・渡り廊下等	平屋建	313 m ²	昭和49年築等



【岩沼研修センター全景】



【研修生寮A・B棟】



【研修生寮D棟】



【レーダー局舎】

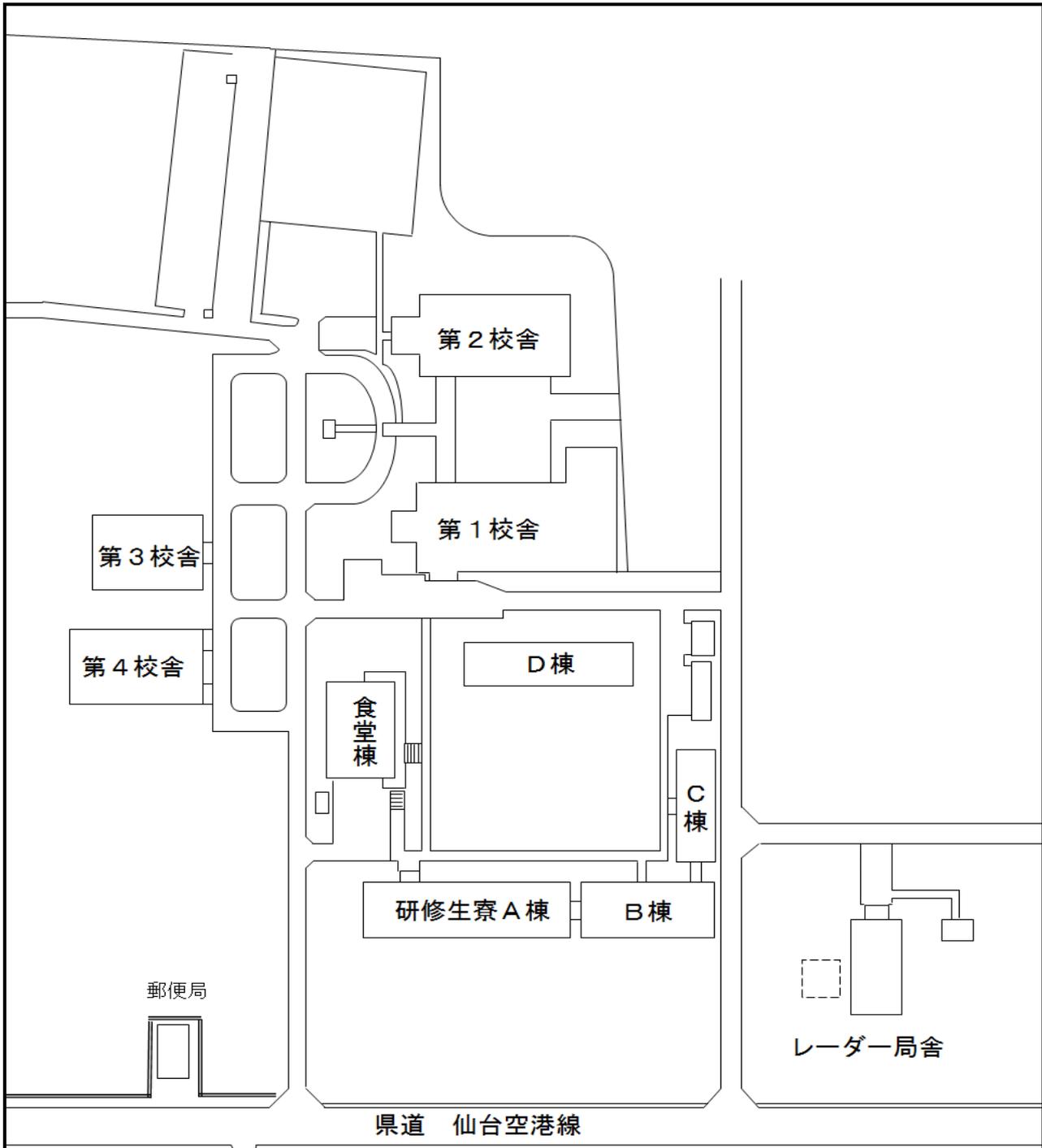
NAV 局舎は、仙台空港内のサウスエプロン地区に配置されている。



【NAV 局舎及び訓練施設】

岩沼研修センターの施設配置図は次のとおりである。

岩沼研修センター施設配置図(敷地約 35,000 m²)



参考資料集

参考資料Ⅰ：2022年度 航空管制官採用試験募集案内

参考資料Ⅱ：2022年度 航空保安大学校ガイドブック

参考資料Ⅲ：2022年度 航空管制官採用試験ポスター

参考資料Ⅳ：2022年度 航空保安大学校学生採用試験ポスター



「大空の安全を支える」

航空保安業務のスペシャリストを養成する我が国、唯一の教育訓練機関
大空を高速で三次元で飛行する航空機。航空交通が安全に執事正しく、かつ、効率的に運航するためには外部からの支援が必要で、それが「航空保安業務」であり、国土交通省航空局の航空保安職員がその業務に専事しています。
空の安全を地上から支える航空保安職員となるためには、高度な知識と技術を身に付ける必要があります。航空保安大学校は、航空保安職員となるために必要な基礎的な知識と技術を身に付ける基礎研修を行っています。航空保安大学校で研修を履修した職員は全国の航空管制官、航空管制官、航空管制監視官、航空管制技術官、航空管制技術官等として空の安全を支えています。
国土交通省 航空保安大学校

航空保安大学校の沿革

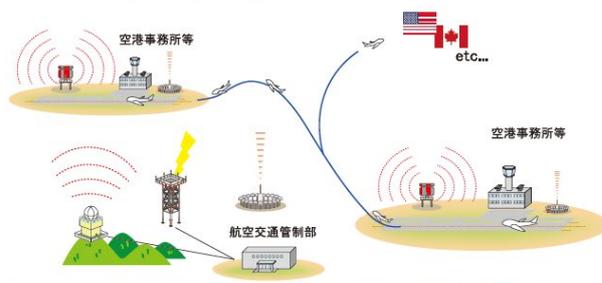
- 1959年 11月 東京国際空港（羽田）内に「航空職員訓練所」を開設
- 1965年 6月 航空局技術部「航空保安職員訓練センター」を設け
- 1967年 7月 旧運輸省附属機関となり、「航空保安職員訓練所」に改称
- 1969年 4月 本科（航空管制科、航空通報科（現航空情報科）、航空電子科）の研修を新設（羽田豊島線地区）において開始
- 1971年 5月 「航空保安大学校」に改称
- 2008年 4月 羽田からりんくうタウン（豊後野市）に移転

所在地

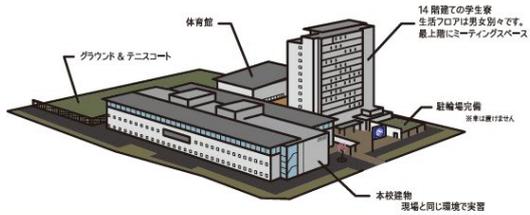


国土交通省航空保安大学校修了後に従事する職員の職種

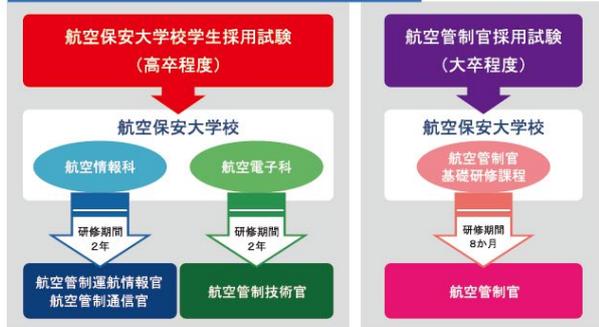
航空保安大学校の修了生が従事する職種は、次のとおりです。
航空管制運航情報官、航空管制技術官、航空管制官として、全国各地の航空官署で航空の安全を支える業務に従事します。



<p>航空管制運航情報官</p> <p>航空機の運航を支援するため、無線電話によるパイロットへの必要情報の提供、飛行計画の受理、空港の管理、行方不明になった航空機の捜索救難を始めとした、航空機の安全かつ円滑な運航を担う様々な業務を行います。</p>	<p>航空管制技術官</p> <p>無線電話・レーダー等の管制施設や、航空機が悪天候時においてもその航行を可能とする航空保安無線施設などの運用と維持管理を担当するエンジニアです。先進の各種電子システムの設計・開発に携わる業務もしています。</p>	<p>航空管制官</p> <p>航空機相互間及び航空機と障害物との安全間隔を設定し、航空交通の秩序ある流れを維持促進するために、航空路などを飛行する航空機に対して無線電話やレーダーを用いて必要な指示を与えます。</p>
<p>航空情報科 P5～</p>	<p>航空電子科 P10～</p>	<p>航空管制官 P19～</p>



採用試験から航空官署所属までの進路



給与 (2021年12月1日現在)

下記の期末・勤怠手当 (いわゆるボーナス) が他の国家公務員と同様に支給されます。

航空保安大学校在学中
【俸給月額】(行政職1級5号俸、地域手当含む)

159,000 円程度

航空保安大学校での研修を修了し、航空管制運航情報官、航空管制技術官として発令後(東京空港事務所の場合)
【俸給月額】(専門行政職1級1号俸、地域手当含む)

200,000 円程度

プラス【諸手当】
航空管制手当、夜間特殊業務手当、夜勤手当、休日給、技芸手当、通勤手当、住居手当等

講義・実習

授業料・教材費は不要です。



学生寮

寮費は無料です。



授業風景



航空情報科では、航空機の安全運航を支えるために必要な幅広い基礎知識と技能を身につけます。数学、物理学、法学、心理学などの一般教養を学ぶとともに、社会教養では社会人として基本的なビジネスマナーを身につけながら、空のルールの基本となる国内外の航空法規をはじめ、航空機概論、航空航法、飛行計画論、航空気象学、航空情報業務論や業務用英語など幅広い分野にわたる専門科目を履修します。

また、空港などで実際に業務に就く際に不可欠な無線従事者の国家資格(航空無線通信士)及び航空管制等英語能力証明の取得のために必要な科目を学びます。

座学で得た基礎知識をもとに、運航援助、飛行場対空援助、広域対空援助及び管制通信の各業務の実習を行い、業務に必要な基礎的な技能を身につけます。実習では飛行計画や航空機の交通内容などの情報を入力するシステム端末や南紀白浜空港をモデルにしたシミュレータを用いて、パイロットから通報される飛行計画の審査・受理、航空機の運航監視や無線電話による航空機への情報提供などを学びます。2年の後半には各業務の実習を連携させた実践的な総合実習を行い、実際の業務の感覚を培います。

また、2年間の授業や寮生活を通して、航空管制運航情報官に欠かせないコミュニケーション、チームワーク、協調性などのスキルも身につけます。

航空機に情報提供する訓練をしています。



英語及び一般教養科目のほか、航空法や国際法の授業があり、許可や承認を行う立場として各条文の成り立ちや解釈について学びます。

授業では講義を受けるだけでなく、学生自らパワーポイントで作成した資料を基にプレゼンテーションも行います。

- 航空情報科1年: 航空機の運航や通信についての基礎知識習得が主体
- ◆ 一般教養: 数学、物理学、法学、心理学、社会教養、保健体育
 - ◆ 外国語: 英語、英会話
 - ◆ 専門科目 (学修)
 - > 法体系: 国内航空法規、国際航空法規、電波法規など
 - > 航空業務系: 運航情報業務概論、飛行計画論、航空通信業務論、航空情報業務論、飛行場情報業務論、対空援助論、航空航法、航空気象学、航空管制業務論など
 - > 工学系: 航空機概論、無線工学、ITインフラ概論、ヒューマンファクター、航空無線施設概論、航空防火概論など
 - ◆ 専門科目 (実技)
 - > データ通信操作演習、運航援助演習1など

授業科目の割合



航空情報科2年: 運航支援についての知識・技能の習得が主体

- ◆ 一般教養: 保健体育
- ◆ 外国語: 英語、英会話
- ◆ 専門科目 (学修)
 - > 航空業務系: 運航情報業務論、許認可論、危機管理論、航空情報運用論、運航監視業務論、飛行場情報業務論、管制通信論、計器進入方式、業務用英語、飛行場管制論、レーダー管制論、航空器管制論など
 - > 工学系: ヘリコプター概論、プロジェクトマネジメント基礎、ネットワーク応用など
- ◆ 専門科目 (実技)
 - > 運航援助演習2、航空情報演習、飛行場情報演習、飛行場対空援助演習、広域対空援助演習、管制通信演習、総合実習など



校外研修



航空管制運航情報官が働いている空港などの現場へ出かけ、実際の業務内容について学習する他、運航関係者等への現場見学を通じて、航空全般に関する知識を広げます。

航空機の安全運航に欠かせない「あらゆる情報を管理する」それが「航空管制運航情報官」です。システム、電話、無線などを活用し、関係する多くのセクションを連携させる役割を担っています。

運航情報官が取り扱う様々な情報は、飛行計画等の運航情報、気象情報、滑走路やスポット等の空港運用に関する情報など極めて多くの分野に及びますが、それらを的確に収集・管理するとともに、必要とするセクションに確実に伝達・提供することで、空の安全・安心を多方面から支えています。

航空管制運航情報官としての業務の他にも、洋上を飛行する航空機への情報提供を担う東京国際空港通信局や航空機乗組員へ提供される情報を一括管理・発行する航空情報センター、全国各空港の駐機場(スポット)の効率的運用の支援とともに国際・国内航空運業務の拠点となる航空交通管理センター、国土交通省などでの企画・立案、国際会議でのルールメイク作業を含め、様々な活躍の場が用意されています。



運航情報センター 飛行計画の審査、運航の監視、検索業務等 対空監視業務 空港及びその周辺の航空機に対する情報提供



飛行情報業務 滑走路・駐機場(スポット)等の管理運用 ランプインスペクション 駐機中の外国航空機への立入検査



航空情報センター(成田) 東京国際空港通信局(成田)

7

現場VOICE



情報を扱うスロとして、経験を活かして活用しています。

航空情報センターは、我が国唯一の航空運業務拠として、航空機が安全に運航するために必要な空域、航空路や飛行方式、障害物などの詳細やその運用状況を、運航者や関係機関等に提供しています。また、ヘルプデスクを設置し、国内外の航空情報利用者や空港現場等からのご質問に対応するほか、ご意見を収集し業務改善のフィードバックに役立てています。航空情報として取扱う内容や問い合わせは多岐にわたるため、運航の援助、飛行場運用、運航許可など運航情報官の幅広い業務経験や知識が必要であり、役立つ場面です。

最近では、航空機の作成やウェブ制作を使用したビューサービス提供のため、GIS(Geographic Information System:地理情報システム)も導入しました。航空情報センターは、現在、システムにより必要なすべての航空情報管理機能や運航者や関係機関等に提供でき、航空情報のデジタルデータ化やサービスの拡充に向け取り組んでいるところです。



運航補助情報業務の一環として、保安大で学生の資格取得も行っていきます。

2021年10月1日、航空機の運航に関する業務を集中して学ぶための運航拠点(運航FAIB、関西FAIB)で実施されています。そのうち関西FAIBは西日本の運航拠点として関西空港を拠点に航空管制運航情報官に特化した幅広い業務を専門的にサポートサービス向上に努めています。

私立志大において航空保安大学校の併設校として、その後滋賀や沖縄の空港、航空情報センター(千葉県)、岩沼情報センター(宮城県)で勤務しました。関西FAIBではこうした経験を活かして、かつての同僚や研修生とともに、培った知識やスキルをフルに活用しています。

航空保安大学校は関西空港の対岸にあります。魅力ある環境のもとで公務員として学びながら生活も楽々です。

修了後は運航情報官として、国際会議で活躍する業務、航空機と交信する業務など多彩な仕事があります。皆さんがご自身のキャリアに活かせることにより、FAIB:Flight & Airport Information Base FAIBはアライブと続きます。



現場での業務経験をシステムの開発に生かしています。

車、船、飛行機、たくさん移動する中で、飛行機っていいいなという経験がきっかけで航空の仕事に興味を持ちました。そんな中、航空保安大学校の研修生として現場に当たっています。この仕事は空域管理や管制業務の他にも、管制技術や管制業務の業務を学ぶから、安全分野に挑戦するチャンスです。今のシステムは必要不可欠な存在で、人に負荷をかける、大量の情報を迅速かつ正確に処理することが求められます。そのため日々試行錯誤しながら開発を進め、安定したシステムを現場に提供しています。一方で目立たないものの、自分たちから何かを提案して運用の改善を働き、経験を活かしての取り組みを大切にしています。完成させたシステムが現場で動き出したときはものすごく達成感です。また航空保安大学校の研修生として現場で経験を積み、航空管制業務の経験者として現場で仕事をすることで、仲間になれるのも魅力の一つです。これから皆さんが必ずついて、生産性にも貢献できるようなことと繋がっています。



赴任地での新たな業務や生活、出会いが貴重な経験となります。

幼少の頃から航空業界に憧れがあり、志望していたなかで航空保安大学校という存在を知り、幅広い分野で活躍している航空管制運航情報官に魅力を感じました。

運航情報官は、航空運業務の運航の現場や空港の現場など、航空機の運航に関する業務に深く関わります。現在空域管理、成田空港にて業務を行っている航空管制運航情報官として、航空機と交信する業務に挑戦しています。情報の提供は重要な役割を担っているのですが、普段は言葉と交信することになります。様々なコミュニケーションに挑戦しながら飛んでいくことが楽しみです。チームで協力しながら航空機が飛行できるように努めています。

とてもやりがいのある仕事で、いつの日かみなさんと現場でお会いできる日を楽しみにしています！

8

航空情報科

航空無線通信士の資格や航空管制英語能力証明の取得に必要な科目を始め、航空機や空港に関する専門的な知識まで、航空管制運航情報官に必要な基礎知識・技能を習得します。

現役学生 VOICE

情報科53期 平山 和輝

空の仕事ってかっこいい、初めはそんな理由で目指した航空管制運航情報官の仕事でしたが、研修で多くの知識を身に付けていくにつれ、業務の幅広さや関わる人の多さを知り、ますます目指すものへの存在の大きさを感えています。私自身、ほとんど航空の知識のない所からのスタートでしたが、同期と助け合いながら、楽しみながら学ぶことができました。同期、また、教官は専門知識だけでなく、国家公務員としての責任感や、現場で必要となる機嫌や、航空管制運航情報官の先輩として多くのことを教えてくださいます。航空管制運航情報官になるという明確な目標を持って高いモチベーションで2年間を過ごすことができる、それがこの学校の最大の魅力です。生活環境も良く、寮生活もとても充実しています。夕日をバックに空から飛び立つ飛行機の姿を毎日見ることができるとは、この業界ならではの醍醐味です。これから皆さんが必ずついて、航空のプロフェッショナルになって共に空の安全を守る仕事をしませんか。

現役教官 VOICE

航空情報科教官 藤川 知子 (1997年度採用 29期)

航空管制運航情報官の業務は非常に広範囲で、勤務する現場によって異なる方も、同一現場であっても状況に応じて対応しなければなりません。そのなかで、航空機運の安全運航を支えるという共通の理念と責任感をもって日々頑張っています。

私自身、航空のことはほとんど分からず入学しましたが、多様な職種で働き、先輩から温かく指導いただきながら業務をこなしていきながら、航空運業務の様々な業務の経験が身につけていきました。いまは教官という立場から、この仕事のやりがいや奥深さ、そして面白さを学生に伝える一方、学生から学びたいと学ぶ姿勢も感じています。二級航空保安大学校での知識やスキルを身につけた仲間が必ず活躍の場になります。いつか私たちと一緒に空の安全を守る職場で活躍してみませんか？

53TH MEMBER

情報科先輩からのメッセージ

やりがいのある研修、仲間と支え合い楽しく学ぶことができます！

9

航空電子科

電子工学、コンピュータ、ネットワーク等の電子・IT系の基礎知識から、実務で必要な無線工学、航空管制システムの理論・実技、航空関係業務の知識を習得します。

現役学生 VOICE

電子科53期 山元 春花

私は、飛行機に関わる仕事がしたいという単純明快な動機で航空保安大学校に入学しました。

航空電子科の学生は「航空管制技術官」という、飛行機の安全な運航を支える業務に深く関わります。日々研修に励んでいます。一口に「航空管制技術官」と言っても、その業務内容は非常に多岐にわたります。私もまだ勉強しなければならぬことはありますが、それが大変でも面白いことだと感じています。

社会人であるという責任は伴いますが、これからは業務に取り組みることになる同期や先輩、そして上司である教官や2年間かけてしっかりと研修を受けられる他の進路にはないような魅力の点だと思います。

この学校で皆さんにお会いできることを楽しみにしています。

現役教官 VOICE

航空電子科教官 岩本 浩平 (2002年度採用 34期)

航空管制技術官は空の安全を支えるエンジニアです。一口にエンジニアと言ってもその業務内容は多岐に渡っており、少人数の研修生、メンパースなど、空域向けには様々な現場、立場からの安全を支えています。

20年前、どんな仕事をするのかも分かりませんでした。ただ、この仕事はやりがいや奥深さ、そして面白さを学生に伝える一方、学生から学びたいと学ぶ姿勢も感じています。二級航空保安大学校での知識やスキルを身につけた仲間が必ず活躍の場になります。いつか私たちと一緒に空の安全を守る職場で活躍してみませんか？

研修生は1年間だった研修生は、この仕事のやりがいや面白さを現場に伝えていきたい。そんな気持ちで日々を過ごしています。

航空電子科の研修では、経験豊富な先輩教官はもちろん、現場内外の多くの関係者から知識やスキルを学ぶことができます。ぜひ入学して、空の安全を支える航空管制技術官の一員になってみませんか。

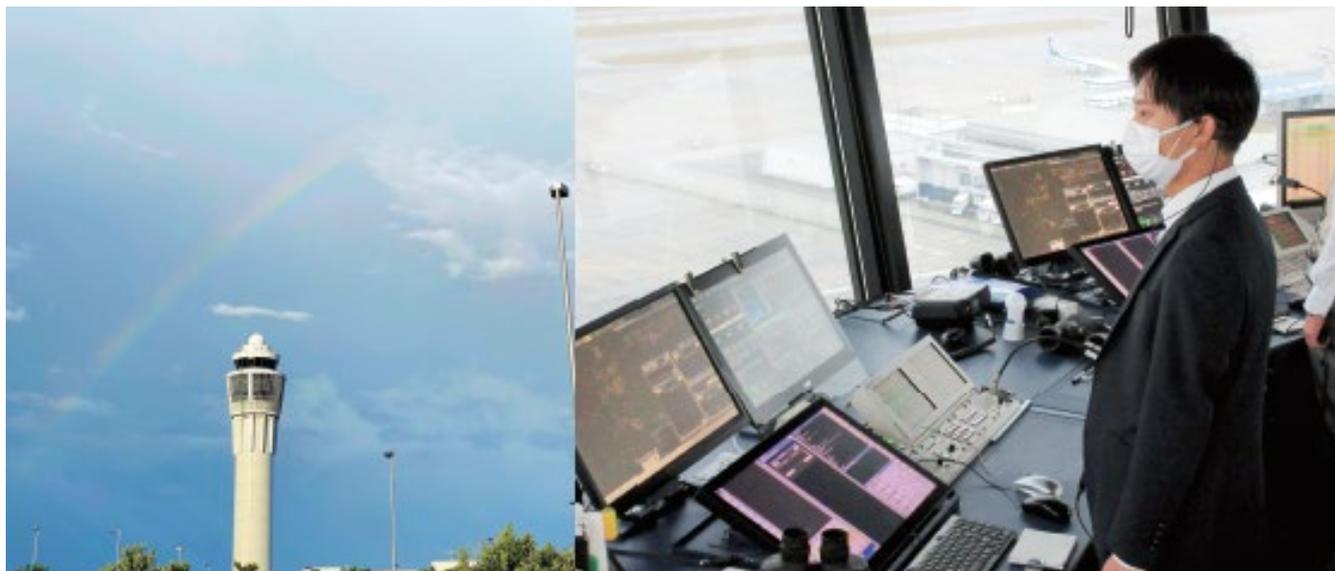
みんなが活躍の場を体験しながら、皆さんの研修を全力でサポートします。

電子科先輩からのメッセージ

楽しい授業の様子をYoutubeで公開しています！

みてね!!

10



航空管制官採用試験

国家公務員採用試験 専門職試験（大卒程度）



受験申込受付期間

インターネット

2022年3月18日（金）9：00
～4月4日（月）[既着有効]



第1次試験

試験日 2022年6月5日（日）
試験地 札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、
常滑市、泉佐野市、広島市、松山市、
福岡市、宮崎市、那覇市
合格発表 2022年6月28日（火）

第2次試験

試験日 2022年7月6日（水）
試験地 札幌市、東京都、泉佐野市、
福岡市、那覇市
合格発表 2022年8月16日（火）

第3次試験

試験日 2022年8月25日（木）・
8月26日（金）のうち指定する日
試験地 泉佐野市
合格発表 2022年10月3日（月）



人事院・国土交通省航空局



航空管制官
公式HP



航空保安大学校
公式HP



人事院
探訪情報NAVI



航空の安全を支える

航空保安大学校 学生採用試験

2022年度 国家公務員採用試験【高卒程度】

▼航空情報科
国土交通省航空局職員
航空管制運航情報官

▼航空電子科
国土交通省航空局職員
航空管制技術官

詳細は
人事院のホームページを
ご覧ください

国土交通省航空保安大学校
<https://www.cab.mlit.go.jp/ascc/>

人事院国家公務員試験採用情報 NAVI
<https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.html>

試験申込受付期間
【インターネット】
2022年 **7月19日**（火） - **7月28日**（木）

【受信有効】
第1次試験日
2022年 **9月25日**（日）

航空保安大学校 令和4年度 年次報告(ASC Annual Report 2022)

令和5年8月発行（内容の無断転載を禁じます）

国土交通省 航空保安大学校
